

令和6年度  
松戸市 市内事業所実態調査

松戸市 商工振興課

2024年10月

# 【目次】

## I 調査概要

1 調査目的	1
2 調査対象	1
3 調査時期	1
4 調査方法・件数	1
5 調査機関	1
6 報告書を読むに当たっての注意点	1

## II 調査結果

1 事業所概要	2
2 原材料の高騰による影響	3
3 経営方針等	1 1
4 広報	4 3
5 IT化・デジタル化	4 8
6 事業承継	6 2
7 資金繰り・融資	6 6
8 補助金や経営に関する相談支援	6 8
9 雇用	7 4

## <資料編>

調査票	1 1 3
-----	-------

# I 調査概要

---

## 1 調査目的

松戸市が市内事業所の経営並びに雇用に関する実態を把握し、今後の商工振興行政の基礎資料として市内の経済活性に役立てることを目的とする。

## 2 調査対象

松戸市に本社を置く企業のうち、2,000件とする。直近の総務省・経済産業省「経済センサス調査」における松戸市内の事業所数の産業分類別分布、従業員規模、売上高を参考とし、抽出した。

## 3 調査時期

2024年7月1日（月）～8月9日（金）

## 4 調査方法・件数

アンケート調査 郵送調査及びWEB調査 2,000件 回収数685件（回収率34.3%）

## 5 調査機関

株式会社東京商工リサーチ千葉支店及び本社市場調査部

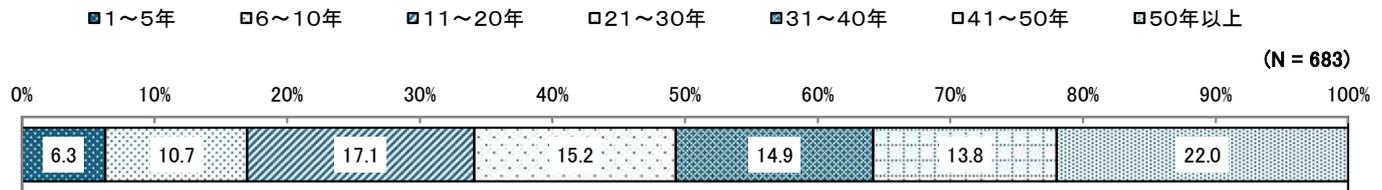
## 6 報告書を読むに当たっての注意点

- 報告書本文中の比率はすべて百分率（%）で表し、小数点第2位以下を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。
- 図表中の「N」（Number of casesの略）とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比（%）を算出するための基数である。

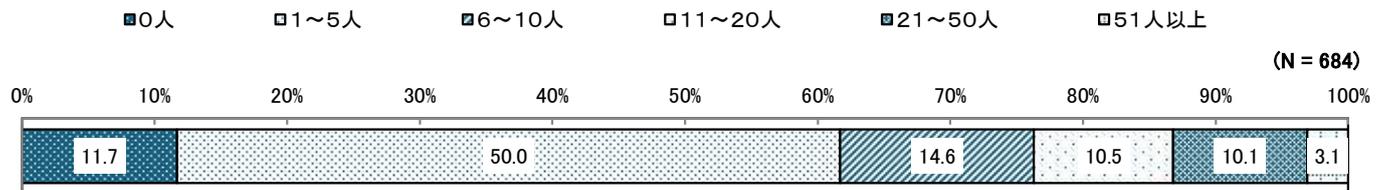
## II 調査結果

### 1 事業所概要

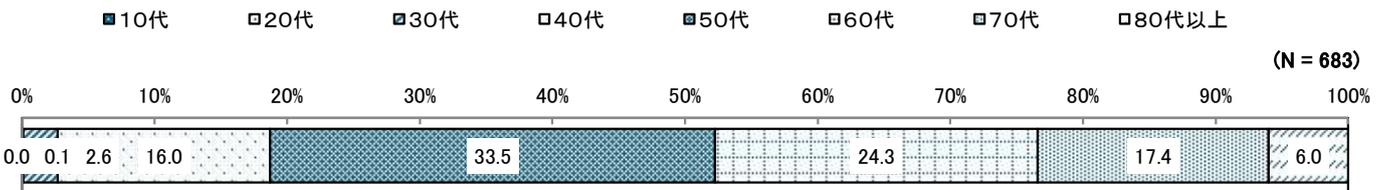
#### (1) 業歴



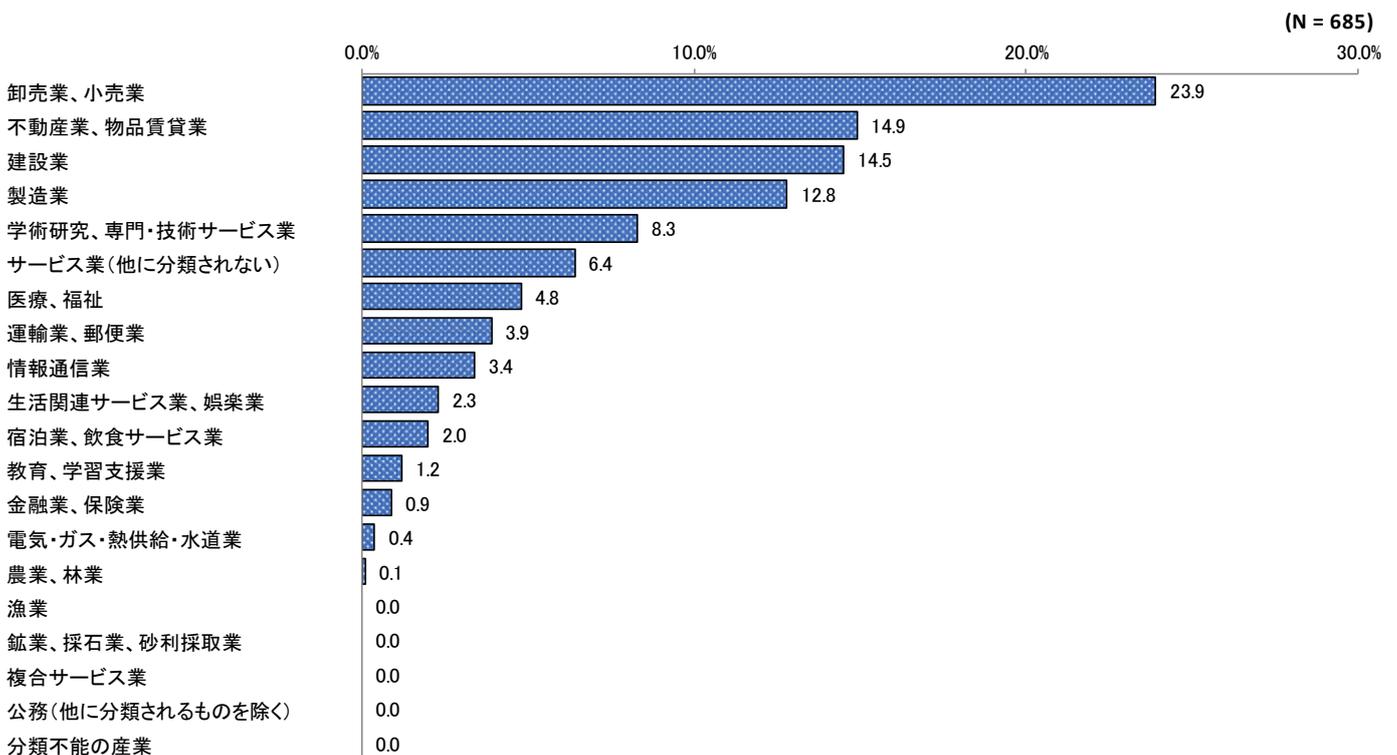
#### (2) 従業員数



#### (3) 経営者の年代



#### (4) 業種

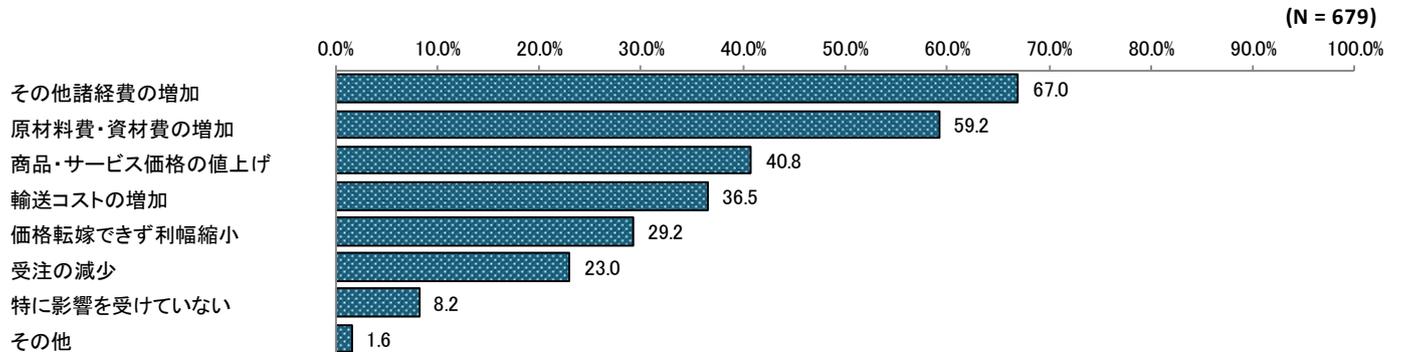


## 2 原材料の高騰による影響

### (1) 物価高騰による影響

(1) 物価高騰等により、どのような影響がありますか。(あてはまるものすべてに○)

物価高騰による影響については、「その他諸経費の増加」が67.0%と最も高く、次いで「原材料費・資材費の増加」が59.2%、「商品・サービス価格の値上げ」が40.8%であった。



		全体	原材料費・資材費の増加	輸送コストの増加	その他諸経費の増加	商品・サービス価格の値上げ	価格転嫁できず利幅縮小	受注の減少	その他	特に影響を受けていない
全体		679	59.2	36.5	67.0	40.8	29.2	23.0	1.6	8.2
業種別	建設業	98	84.7	33.7	65.3	42.9	28.6	28.6	3.1	5.1
	製造業	88	86.4	69.3	79.5	40.9	36.4	38.6	1.1	1.1
	情報通信業	23	34.8	17.4	47.8	8.7	21.7	8.7	0.0	39.1
	運輸業、郵便業	27	63.0	63.0	81.5	33.3	22.2	14.8	0.0	0.0
	卸売業、小売業	164	58.5	52.4	62.2	66.5	33.5	30.5	1.2	3.0
	不動産業、物品賃貸業	99	35.4	10.1	61.6	23.2	27.3	14.1	0.0	17.2
	学術研究、専門・技術サービス業	57	31.6	10.5	54.4	24.6	21.1	12.3	5.3	21.1
	宿泊業、飲食サービス業	13	92.3	38.5	92.3	38.5	53.8	23.1	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	16	43.8	18.8	68.8	56.3	18.8	25.0	6.3	12.5
	医療、福祉	33	54.5	21.2	84.8	27.3	12.1	3.0	0.0	3.0
サービス業(他に分類されない)	43	62.8	34.9	67.4	30.2	39.5	20.9	0.0	4.7	
従業員規模別	0人	78	47.4	24.4	52.6	30.8	23.1	28.2	1.3	19.2
	1~5人	340	54.4	31.2	64.4	38.5	28.8	24.1	1.5	8.8
	6~10人	100	65.0	44.0	68.0	47.0	28.0	21.0	2.0	7.0
	11~20人	70	67.1	51.4	80.0	41.4	37.1	24.3	2.9	0.0
	21~50人	69	75.4	47.8	76.8	52.2	34.8	17.4	1.4	5.8
	51人以上	21	71.4	47.6	81.0	47.6	14.3	9.5	0.0	0.0

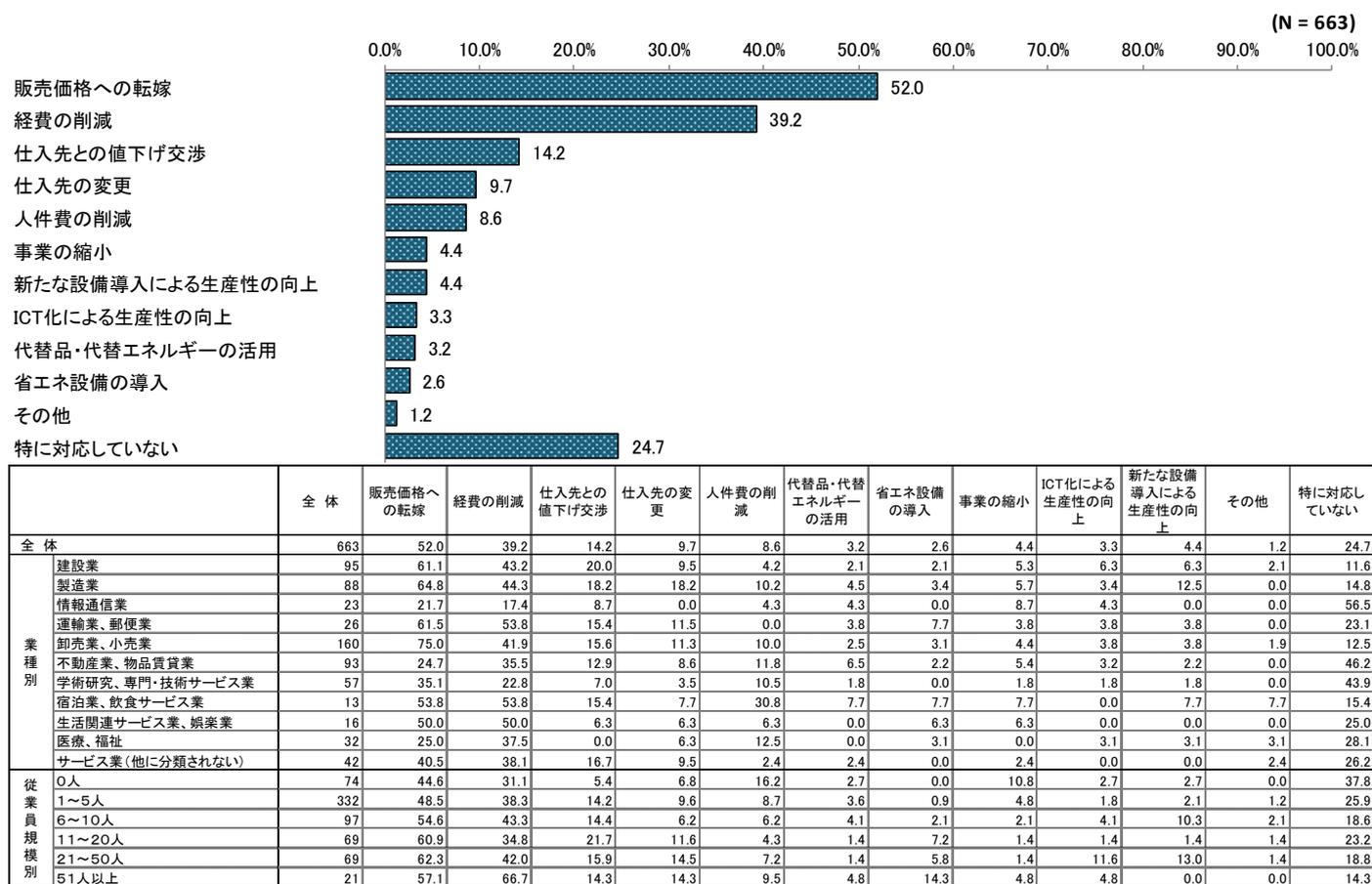
※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (2) 原材料価格・燃料価格・光熱水費の高騰への対応

(2) 原材料価格・燃料価格・光熱水費の高騰に対し、どのように対応しましたか。

### 【原材料価格高騰への対応】(あてはまるものすべてに○)

原材料価格高騰への対応については、「販売価格への転嫁」が52.0%と最も高く、次いで「経費の削減」が39.2%、「仕入先との値下げ交渉」が14.2%であった。なお、「特に対応していない」が24.7%であった。

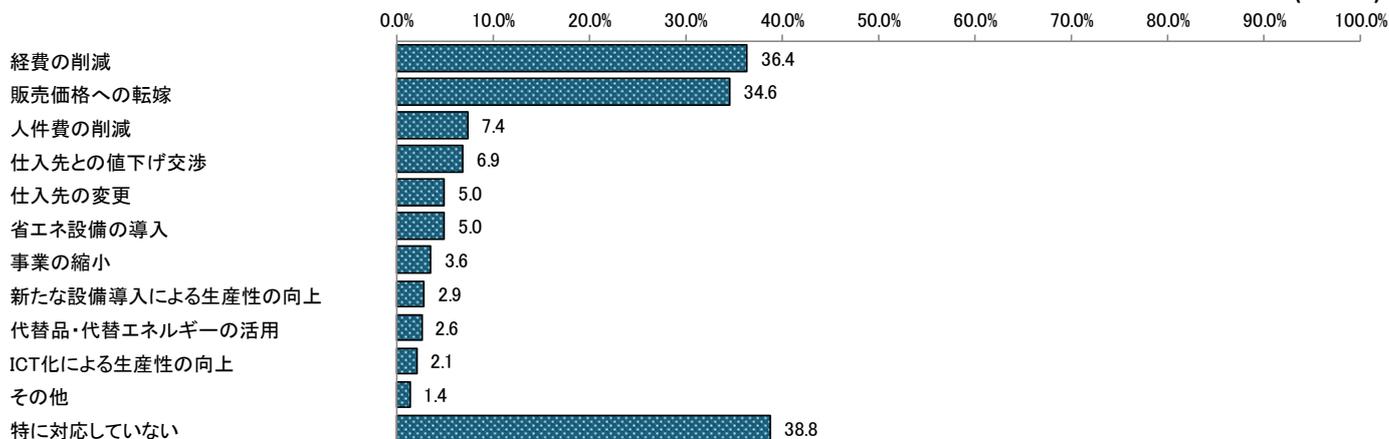


※回答数が10件以下の業種については作表していません。

【燃料価格高騰への対応】（あてはまるものすべてに○）

燃料価格高騰への対応については、「経費の削減」が36.4%と最も高く、次いで「販売価格への転嫁」が34.6%、「人件費の削減」が7.4%であった。なお、「特に対応していない」が38.8%であった。

(N = 662)



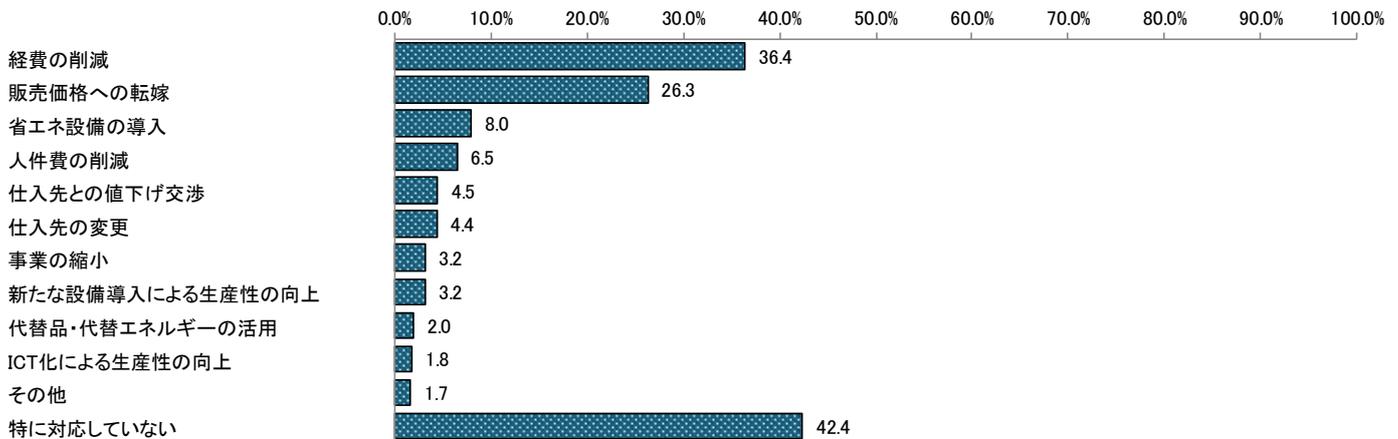
	全体	販売価格への転嫁	経費の削減	仕入先との値下げ交渉	仕入先の変更	人件費の削減	代替品・代替エネルギーの活用	省エネ設備の導入	事業の縮小	ICT化による生産性の向上	新たな設備導入による生産性の向上	その他	特に対応していない	
全体	662	34.6	36.4	6.9	5.0	7.4	2.6	5.0	3.6	2.1	2.9	1.4	38.8	
業種別	建設業	94	39.4	37.2	5.3	5.3	3.2	0.0	2.1	3.2	4.3	1.1	34.0	
	製造業	87	50.6	41.4	9.2	5.7	10.3	2.3	13.8	3.4	3.4	5.7	0.0	25.3
	情報通信業	23	13.0	13.0	4.3	0.0	4.3	4.3	0.0	8.7	4.3	0.0	4.3	65.2
	運輸業、郵便業	27	63.0	55.6	25.9	22.2	3.7	3.7	14.8	7.4	3.7	3.7	0.0	14.8
	卸売業、小売業	160	45.0	42.5	8.8	5.6	8.8	2.5	3.8	5.0	2.5	2.5	1.3	27.5
	不動産業、物品賃貸業	92	17.4	27.2	2.2	5.4	7.6	5.4	5.4	3.3	0.0	3.3	1.1	58.7
	学術研究、専門・技術サービス業	57	19.3	22.8	5.3	0.0	7.0	0.0	0.0	1.8	1.8	1.8	0.0	63.2
	宿泊業、飲食サービス業	14	42.9	42.9	7.1	7.1	21.4	7.1	14.3	0.0	0.0	7.1	7.1	21.4
	生活関連サービス業、娯楽業	16	18.8	31.3	0.0	0.0	6.3	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	56.3
	医療、福祉	31	16.1	32.3	0.0	0.0	16.1	3.2	3.2	0.0	3.2	0.0	3.2	38.7
サービス業（他に分類されない）	43	27.9	46.5	9.3	4.7	2.3	2.3	0.0	2.3	0.0	0.0	4.7	34.9	
従業員規模別	0人	74	31.1	28.4	2.7	5.4	12.2	2.7	1.4	8.1	2.7	2.7	0.0	47.3
	1～5人	328	28.7	35.7	6.7	4.0	7.6	1.5	3.0	4.3	0.6	0.6	1.5	43.0
	6～10人	98	39.8	36.7	6.1	6.1	7.1	2.0	6.1	2.0	4.1	7.1	3.1	31.6
	11～20人	71	39.4	36.6	8.5	4.2	4.2	4.2	8.5	1.4	1.4	2.8	1.4	35.2
	21～50人	69	46.4	39.1	8.7	7.2	4.3	5.8	7.2	0.0	7.2	7.2	0.0	30.4
	51人以上	21	57.1	61.9	19.0	9.5	9.5	4.8	23.8	4.8	0.0	4.8	0.0	19.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

**【光熱水費高騰への対応】（あてはまるものすべてに○）**

光熱水費高騰への対応については、「経費の削減」が36.4%と最も高く、次いで「販売価格への転嫁」が26.3%、「省エネ設備の導入」が8.0%であった。なお、「特に対応していない」が42.4%であった。

(N = 662)



	全体	販売価格への転嫁	経費の削減	仕入先との値下げ交渉	仕入先の変更	人件費の削減	代替品・代替エネルギーの活用	省エネ設備の導入	事業の縮小	ICT化による生産性の向上	新たな設備導入による生産性の向上	その他	特に対応していない	
全体	662	26.3	36.4	4.5	4.4	6.5	2.0	8.0	3.2	1.8	3.2	1.7	42.4	
業種別	建設業	94	24.5	36.2	4.3	3.2	1.1	0.0	3.2	1.1	2.1	3.2	2.1	44.7
	製造業	87	42.5	40.2	5.7	6.9	9.2	2.3	18.4	4.6	2.3	6.9	2.3	24.1
	情報通信業	23	8.7	17.4	4.3	4.3	8.7	8.7	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	65.2
	運輸業、郵便業	27	44.4	51.9	11.1	11.1	0.0	3.7	11.1	3.7	3.7	3.7	0.0	29.6
	卸売業、小売業	159	32.7	40.9	6.3	5.0	7.5	1.3	6.3	5.0	1.9	2.5	1.3	37.7
	不動産業、物品賃貸業	94	16.0	33.0	2.1	5.3	7.4	3.2	9.6	2.1	0.0	3.2	2.1	53.2
	学術研究、専門・技術サービス業	57	12.3	24.6	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	3.5	1.8	0.0	64.9
	宿泊業、飲食サービス業	14	35.7	35.7	7.1	7.1	28.6	7.1	14.3	7.1	0.0	7.1	7.1	28.6
	生活関連サービス業、娯楽業	16	12.5	31.3	0.0	0.0	6.3	0.0	25.0	6.3	0.0	6.3	0.0	37.5
	医療、福祉	31	16.1	35.5	0.0	3.2	12.9	3.2	6.5	0.0	6.5	3.2	3.2	35.5
サービス業（他に分類されない）	42	23.8	33.3	2.4	2.4	2.4	2.4	7.1	2.4	0.0	0.0	2.4	45.2	
従業員規模別	0人	74	23.0	33.8	2.7	4.1	13.5	2.7	4.1	8.1	2.7	2.7	0.0	43.2
	1～5人	330	21.2	35.5	4.2	3.3	6.4	1.5	6.1	3.0	0.3	0.6	1.5	47.6
	6～10人	96	33.3	38.5	5.2	5.2	5.2	2.1	7.3	3.1	4.2	8.3	3.1	33.3
	11～20人	71	29.6	29.6	5.6	5.6	4.2	2.8	12.7	0.0	1.4	1.4	1.4	45.1
	21～50人	69	36.2	39.1	1.4	5.8	2.9	1.4	15.9	1.4	5.8	10.1	2.9	30.4
	51人以上	21	42.9	66.7	19.0	9.5	9.5	4.8	14.3	4.8	0.0	4.8	0.0	28.6

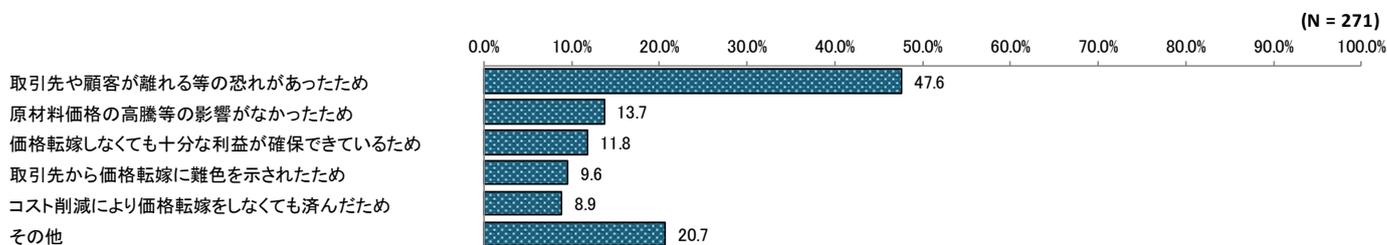
※回答数が10件以下の業種については作表していません。

### (3) 販売価格への転嫁をしなかった理由

(3) (2) で「1 販売価格への転嫁」を選択しなかった方にお聞きします。

販売価格への転嫁をしなかった理由をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

販売価格への転嫁をしなかった理由については、「取引先や顧客が離れる等の恐れがあったため」が47.6%と最も高く、次いで「原材料価格の高騰等の影響がなかったため」が13.7%、「価格転嫁しなくても十分な利益が確保できているため」が11.8%であった。なお、「その他」が20.7%であった。



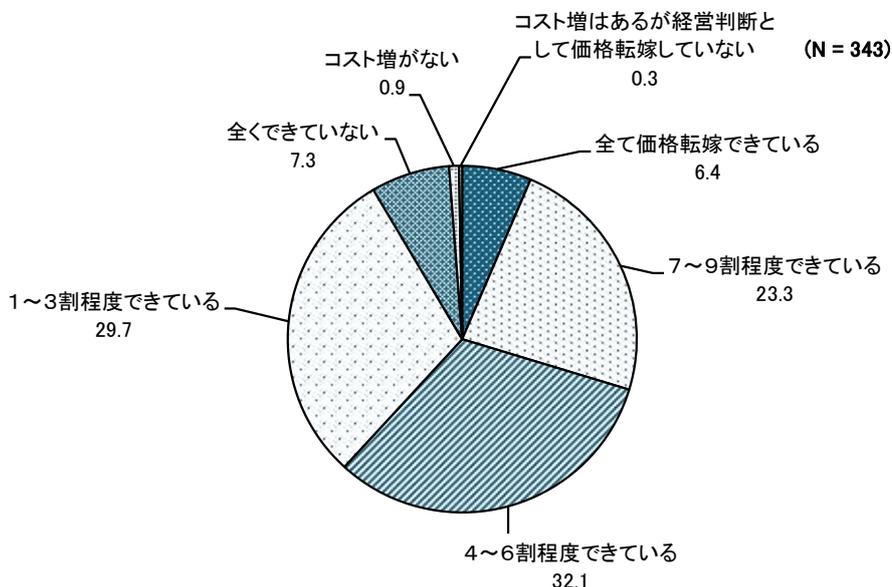
		全 体	価格転嫁しなくても十分な利益が確保できているため	原材料価格の高騰等の影響がなかったため	コスト削減により価格転嫁をしなくても済んだため	取引先や顧客が離れる等の恐れがあったため	取引先から価格転嫁に難色を示されたため	その他
全 体		271	11.8	13.7	8.9	47.6	9.6	20.7
業 種 別	建設業	30	23.3	3.3	16.7	40.0	13.3	6.7
	製造業	24	4.2	0.0	8.3	66.7	29.2	20.8
	情報通信業	15	33.3	33.3	0.0	13.3	6.7	20.0
	卸売業、小売業	34	11.8	14.7	8.8	55.9	2.9	11.8
	不動産業、物品賃貸業	64	7.8	18.8	6.3	43.8	4.7	29.7
	学術研究、専門・技術サービス業	32	9.4	21.9	15.6	40.6	9.4	18.8
	医療、福祉	20	10.0	10.0	0.0	40.0	0.0	50.0
	サービス業(他に分類されない)	23	0.0	21.7	13.0	47.8	13.0	17.4
従 業 員 規 模 別	0人	38	13.2	15.8	7.9	42.1	2.6	26.3
	1～5人	147	12.9	16.3	9.5	45.6	8.2	19.7
	6～10人	34	8.8	8.8	11.8	52.9	5.9	17.6
	11～20人	26	3.8	7.7	7.7	57.7	26.9	19.2
	21～50人	19	21.1	10.5	5.3	47.4	15.8	15.8
	51人以上	7	0.0	0.0	0.0	57.1	14.3	42.9

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

#### (4) 物価高騰による価格転嫁

(4) (2) で「1 販売価格への転嫁」を選択した方は主な商品等において、物価高騰等に伴うコスト増を、どの程度、価格に転嫁できていますか。(○は1つ)

物価高騰による価格転嫁については、「4～6割程度できている」が32.1%と最も高く、次いで「1～3割程度できている」が29.7%、「7～9割程度できている」が23.3%であった。



		全 体	全て価格転嫁できている	7～9割程度できている	4～6割程度できている	1～3割程度できている	全くできていない	コスト増がない	コスト増はあるが経営判断として価格転嫁していない
全 体		343	6.4	23.3	32.1	29.7	7.3	0.9	0.3
業 種 別	建設業	57	7.0	24.6	31.6	26.3	7.0	3.5	0.0
	製造業	58	5.2	27.6	39.7	25.9	0.0	0.0	1.7
	運輸業、郵便業	19	0.0	10.5	42.1	42.1	5.3	0.0	0.0
	卸売業、小売業	117	6.8	23.1	34.2	30.8	5.1	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	22	0.0	31.8	22.7	36.4	9.1	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	19	15.8	36.8	5.3	21.1	21.1	0.0	0.0
	サービス業(他に分類されない)	17	0.0	5.9	35.3	41.2	17.6	0.0	0.0
従 業 員 規 模 別	0人	33	18.2	24.2	24.2	21.2	9.1	0.0	3.0
	1～5人	159	5.7	26.4	32.1	28.3	5.7	1.9	0.0
	6～10人	54	7.4	16.7	31.5	35.2	9.3	0.0	0.0
	11～20人	43	7.0	11.6	37.2	32.6	11.6	0.0	0.0
	21～50人	41	0.0	24.4	34.1	34.1	7.3	0.0	0.0
	51人以上	12	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0

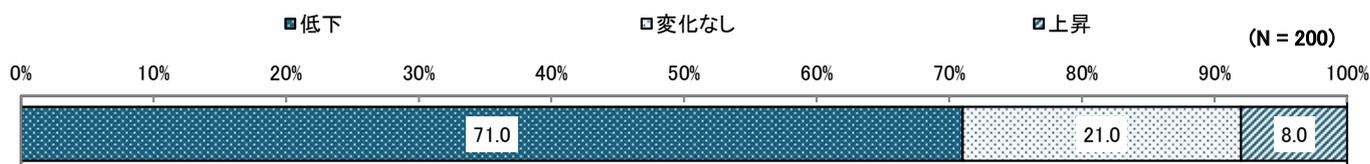
※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (5) 価格転嫁の業績への影響

(5) (4) で「1 全て価格転嫁できている」「2 7～9割程度できている」「3 4～6割程度できている」「4 1～3割程度できている」のいずれかを回答した方は転嫁したことによる業績への影響はありますか。(○は1つ)

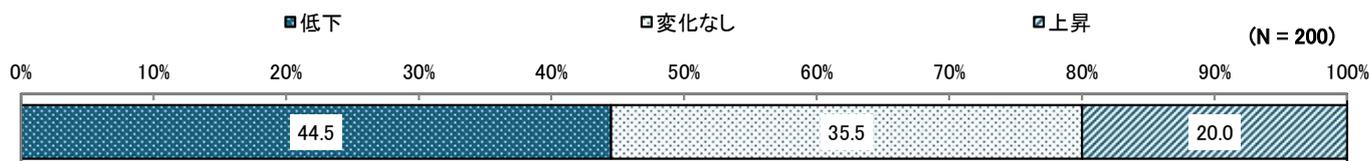
### 【受注量】

価格転嫁の受注量への影響については、「低下」が71.0%と最も高く、次いで「変化なし」が21.0%、「上昇」が8.0%であった。



### 【利益】

価格転嫁の利益への影響については、「低下」が44.5%と最も高く、次いで「変化なし」が35.5%、「上昇」が20.0%であった。



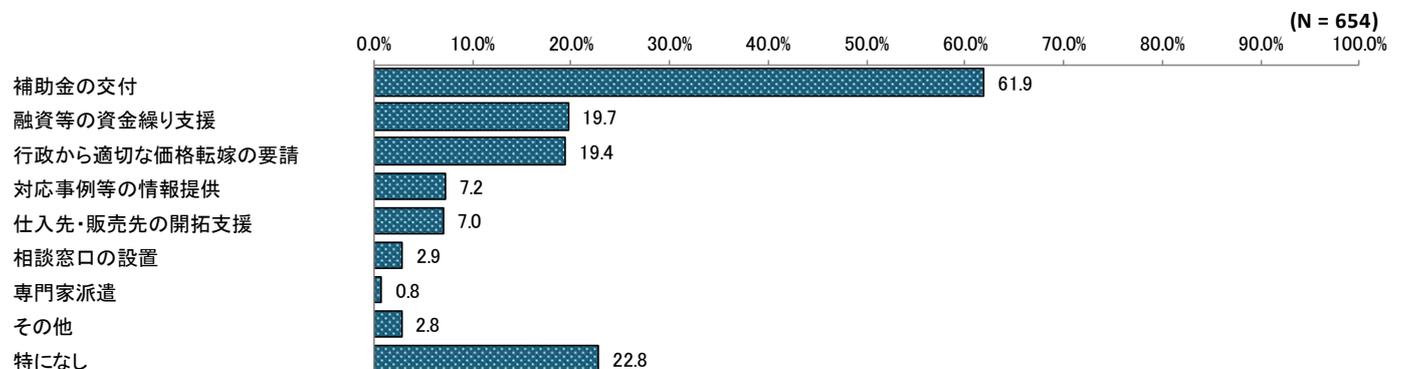
	全体	受注量・利益への影響									
		受注量・利益ともに低下	受注量は低下し、利益は変化なし	受注量は低下したが、利益は上昇	受注量は変化なく、利益は低下	受注量・利益ともに変化なし	受注量は変化なく、利益は上昇	受注量は上昇したが、利益は低下	受注量は上昇し、利益は変化なし	受注量・利益ともに上昇	
全体	200	30.0	11.5	5.5	13.5	27.5	4.0	3.0	2.5	2.5	
業種別	建設業	33	30.3	12.1	6.1	15.2	33.3	0.0	3.0	0.0	
	製造業	34	26.5	5.9	5.9	14.7	32.4	8.8	2.9	0.0	
	卸売業、小売業	70	38.6	11.4	7.1	11.4	25.7	0.0	4.3	0.0	
	不動産業、物品賃貸業	14	21.4	0.0	7.1	21.4	35.7	7.1	0.0	7.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	14	14.3	21.4	7.1	21.4	14.3	7.1	0.0	0.0	
従業員規模別	0人	20	45.0	10.0	0.0	15.0	20.0	0.0	5.0	0.0	
	1～5人	95	33.7	12.6	5.3	8.4	27.4	2.1	3.2	4.2	
	6～10人	31	32.3	6.5	0.0	12.9	45.2	3.2	0.0	0.0	
	11～20人	22	18.2	13.6	9.1	27.3	18.2	4.5	9.1	0.0	
	21～50人	23	17.4	13.0	13.0	17.4	26.1	8.7	0.0	0.0	
	51人以上	9	11.1	11.1	11.1	22.2	11.1	22.2	0.0	11.1	

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (6) 原材料価格・燃料価格・光熱水費の高騰の影響に対する必要な支援

(6) 原材料価格・燃料価格・光熱水費の高騰の影響に対する必要な支援はなんですか。(〇は最大3つまで)

原材料価格・燃料価格・光熱水費の高騰の影響に対する必要な支援については、「補助金の交付」が61.9%と最も高く、次いで「融資等の資金繰り支援」が19.7%、「行政から適切な価格転嫁の要請」が19.4%であった。なお、「特になし」が22.8%、であった。



	全体	相談窓口の設置	融資等の資金繰り支援	対応事例等の情報提供	仕入先・販売先の開拓支援	専門家派遣	行政から適切な価格転嫁の要請	補助金の交付	その他	特になし	
全体	654	2.9	19.7	7.2	7.0	0.8	19.4	61.9	2.8	22.8	
業種別	建設業	91	2.2	19.8	14.3	3.3	0.0	26.4	60.4	1.1	23.1
	製造業	86	3.5	23.3	5.8	11.6	2.3	24.4	68.6	4.7	11.6
	情報通信業	23	0.0	4.3	8.7	0.0	0.0	8.7	34.8	4.3	52.2
	運輸業、郵便業	26	0.0	26.9	0.0	3.8	0.0	46.2	84.6	0.0	3.8
	卸売業、小売業	162	3.7	21.6	3.1	8.6	1.2	14.8	58.0	3.1	26.5
	不動産業、物品賃貸業	94	4.3	23.4	7.4	9.6	1.1	11.7	59.6	0.0	26.6
	学術研究、専門・技術サービス業	53	5.7	9.4	9.4	5.7	0.0	18.9	58.5	3.8	30.2
	宿泊業、飲食サービス業	13	0.0	46.2	7.7	0.0	0.0	0.0	38.5	15.4	15.4
	生活関連サービス業、娯楽業	16	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	18.8	62.5	6.3	18.8
	医療、福祉	33	3.0	15.2	6.1	3.0	0.0	18.2	87.9	6.1	6.1
サービス業(他に分類されない)	40	0.0	17.5	12.5	7.5	0.0	27.5	72.5	0.0	15.0	
従業員規模別	0人	74	0.0	12.2	1.4	6.8	0.0	12.2	56.8	4.1	32.4
	1～5人	329	4.0	18.2	6.7	7.3	0.6	15.8	61.1	1.8	24.6
	6～10人	97	3.1	22.7	11.3	3.1	0.0	24.7	62.9	4.1	20.6
	11～20人	68	2.9	22.1	1.5	11.8	0.0	23.5	60.3	2.9	19.1
	21～50人	65	1.5	27.7	15.4	9.2	1.5	26.2	67.7	3.1	13.8
51人以上	20	0.0	25.0	5.0	0.0	10.0	45.0	80.0	5.0	10.0	

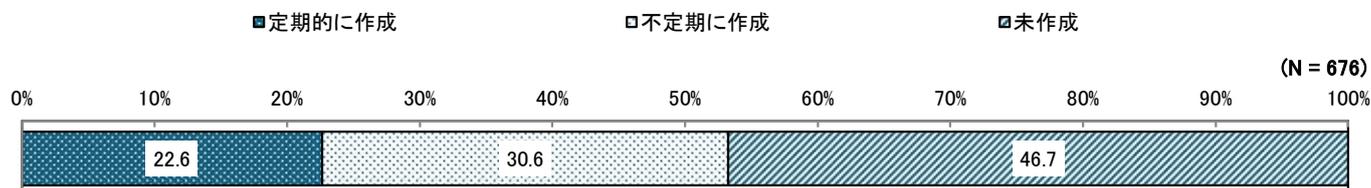
※回答数が10件以下の業種については作表していません。

### 3 経営方針等

#### (1) 経営計画の作成

(1) 経営計画は作成していますか。(○は1つ)

経営計画の作成については、「未作成」が46.7%と最も高く、次いで「不定期に作成」が30.6%、「定期的に作成」が22.6%であった。



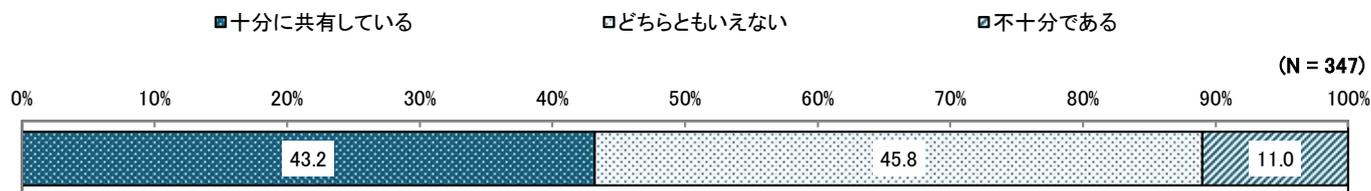
		全 体	定期的に作 成	不定期に作 成	未作成
全 体		676	22.6	30.6	46.7
業 種 別	建設業	97	13.4	27.8	58.8
	製造業	87	27.6	31.0	41.4
	情報通信業	23	30.4	30.4	39.1
	運輸業、郵便業	27	22.2	48.1	29.6
	卸売業、小売業	161	26.1	26.7	47.2
	不動産業、物品賃貸業	101	16.8	34.7	48.5
	学術研究、専門・技術サービス業	57	22.8	33.3	43.9
	宿泊業、飲食サービス業	14	28.6	28.6	42.9
	生活関連サービス業、娯楽業	16	18.8	37.5	43.8
	医療、福祉	32	31.3	43.8	25.0
サービス業(他に分類されない)	43	23.3	20.9	55.8	
従 業 員 規 模 別	0人	77	13.0	26.0	61.0
	1～5人	338	13.3	32.5	54.1
	6～10人	99	30.3	28.3	41.4
	11～20人	71	36.6	31.0	32.4
	21～50人	69	44.9	30.4	24.6
	51人以上	21	52.4	23.8	23.8

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (2) 経営計画の事業所内での共有状況

(2)(1)で「1 定期的に作成」もしくは「2 不定期に作成」を選択された方は、事業所内での共有状況もお答えください。(○は1つ)

経営計画の事業所内での共有状況については、「どちらともいえない」が45.8%と最も高く、次いで「十分に共有している」が43.2%、「不十分である」が11.0%であった。



		全 体	十分に共有している	どちらともいえない	不十分である
全 体		347	43.2	45.8	11.0
業 種 別	建設業	38	34.2	55.3	10.5
	製造業	49	38.8	46.9	14.3
	情報通信業	14	78.6	21.4	0.0
	運輸業、郵便業	18	22.2	72.2	5.6
	卸売業、小売業	82	43.9	45.1	11.0
	不動産業、物品賃貸業	49	36.7	55.1	8.2
	学術研究、専門・技術サービス業	31	58.1	35.5	6.5
	医療、福祉	23	47.8	39.1	13.0
	サービス業(他に分類されない)	19	63.2	36.8	0.0
従 業 員 規 模 別	0人	29	58.6	34.5	6.9
	1～5人	150	43.3	48.7	8.0
	6～10人	55	40.0	45.5	14.5
	11～20人	48	33.3	50.0	16.7
	21～50人	49	49.0	34.7	16.3
	51人以上	15	40.0	60.0	0.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

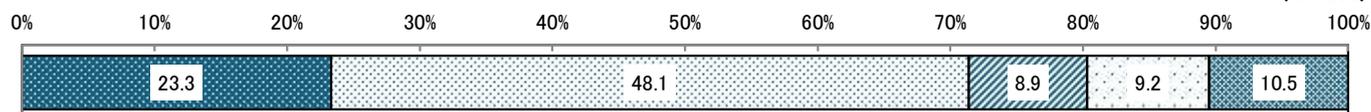
### (3) 事業継続計画（BCP）の策定有無

(3) 事業継続計画（BCP）は策定していますか。(○は1つ)

事業継続計画（BCP）の策定有無については、「策定していないが、必要性は感じている」が48.1%と最も高く、次いで「策定していないし、必要性も感じていない」が23.3%、「事業継続計画が何か知らない」が10.5%であった。

- 策定していないし、必要性も感じていない   
 策定していないが、必要性は感じている   
 策定したが、メンテナンスを行っていない  
 策定し、訓練等を行っている   
 事業継続計画が何か知らない

(N = 665)



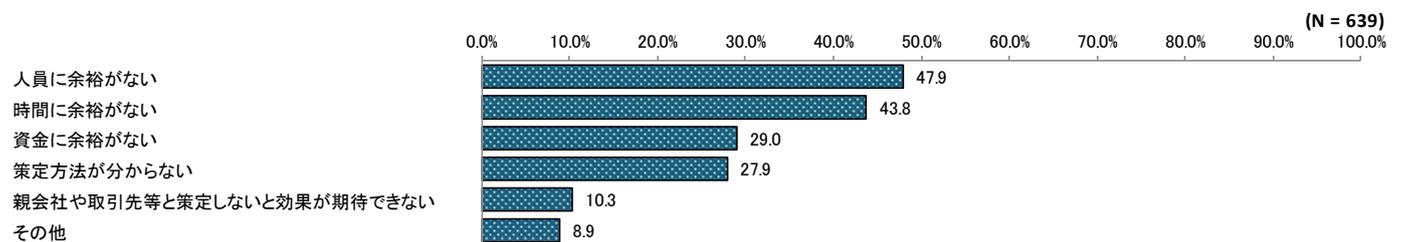
		全体	策定していないし、必要性も感じていない	策定していないが、必要性は感じている	策定したが、メンテナンスを行っていない	策定し、訓練等を行っている	事業継続計画が何か知らない
全体		665	23.3	48.1	8.9	9.2	10.5
業種別	建設業	96	20.8	60.4	4.2	3.1	11.5
	製造業	87	18.4	44.8	17.2	10.3	9.2
	情報通信業	23	39.1	26.1	4.3	17.4	13.0
	運輸業、郵便業	27	18.5	55.6	7.4	3.7	14.8
	卸売業、小売業	155	24.5	51.6	7.1	3.2	13.5
	不動産業、物品賃貸業	99	29.3	40.4	7.1	10.1	13.1
	学術研究、専門・技術サービス業	56	35.7	37.5	5.4	10.7	10.7
	宿泊業、飲食サービス業	13	7.7	92.3	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	16	18.8	62.5	12.5	6.3	0.0
	医療、福祉	33	3.0	12.1	33.3	48.5	3.0
サービス業(他に分類されない)	42	19.0	61.9	4.8	7.1	7.1	
従業員規模別	0人	77	42.9	40.3	1.3	2.6	13.0
	1~5人	332	27.4	46.7	5.7	7.5	12.7
	6~10人	99	16.2	53.5	12.1	7.1	11.1
	11~20人	69	11.6	56.5	18.8	5.8	7.2
	21~50人	66	9.1	47.0	16.7	24.2	3.0
	51人以上	21	4.8	47.6	14.3	33.3	0.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

#### (4) 事業継続計画（BCP）の策定における課題

(4) 事業継続計画（BCP）の策定にあたっての課題をお答えください。（あてはまるものすべてに○）

事業継続計画（BCP）の策定における課題については、「人員に余裕がない」が47.9%と最も高く、次いで「時間に余裕がない」が43.8%、「資金に余裕がない」が29.0%であった。



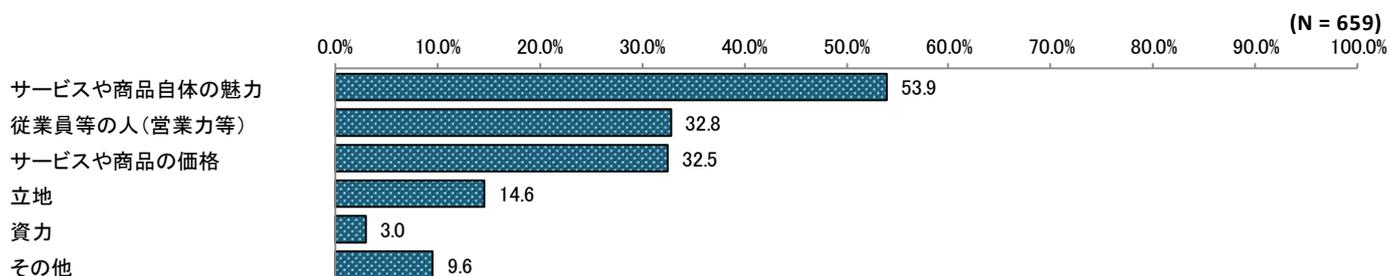
		全 体	人員に余裕がない	資金に余裕がない	時間に余裕がない	親会社や取引先等と策定しないと効果が期待できない	策定方法が分からない	その他
全 体		639	47.9	29.0	43.8	10.3	27.9	8.9
業 種 別	建設業	94	58.5	24.5	43.6	17.0	31.9	6.4
	製造業	82	50.0	25.6	52.4	14.6	25.6	8.5
	情報通信業	22	31.8	18.2	31.8	4.5	31.8	22.7
	運輸業、郵便業	26	57.7	26.9	38.5	23.1	38.5	0.0
	卸売業、小売業	155	47.7	36.1	45.8	7.7	27.7	7.1
	不動産業、物品賃貸業	94	34.0	20.2	38.3	6.4	31.9	13.8
	学術研究、専門・技術サービス業	51	43.1	25.5	37.3	9.8	29.4	15.7
	宿泊業、飲食サービス業	14	71.4	64.3	42.9	0.0	28.6	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	16	43.8	50.0	31.3	0.0	18.8	6.3
	医療、福祉	31	48.4	35.5	61.3	3.2	3.2	6.5
	サービス業(他に分類されない)	38	50.0	26.3	44.7	15.8	23.7	5.3
従 業 員 規 模 別	0人	76	36.8	19.7	34.2	9.2	26.3	17.1
	1～5人	321	46.1	32.1	43.3	7.8	30.2	9.0
	6～10人	95	50.5	29.5	44.2	14.7	27.4	5.3
	11～20人	67	53.7	26.9	55.2	10.4	34.3	6.0
	21～50人	60	60.0	28.3	45.0	15.0	15.0	5.0
	51人以上	19	52.6	21.1	47.4	15.8	15.8	15.8

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (5) 自社の強み

(5) 御社の強みをお答えください。(あてはまるものすべてに○)

自社の強みについては、「サービスや商品自体の魅力」が53.9%と最も高く、次いで「従業員等の人(営業力等)」が32.8%、「サービスや商品の価格」が32.5%であった。



		全 体	サービスや 商品の価格	サービスや 商品自体の 魅力	立地	従業員等の 人(営業力 等)	資力	その他
全 体		659	32.5	53.9	14.6	32.8	3.0	9.6
業 種 別	建設業	88	21.6	53.4	4.5	52.3	4.5	8.0
	製造業	84	41.7	64.3	14.3	16.7	2.4	9.5
	情報通信業	23	30.4	47.8	13.0	26.1	0.0	13.0
	運輸業、郵便業	26	11.5	30.8	19.2	53.8	3.8	19.2
	卸売業、小売業	163	40.5	56.4	11.0	30.7	1.8	8.0
	不動産業、物品賃貸業	98	23.5	37.8	34.7	30.6	7.1	14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	57	29.8	63.2	1.8	29.8	1.8	10.5
	宿泊業、飲食サービス業	14	64.3	50.0	7.1	14.3	0.0	14.3
	生活関連サービス業、娯楽業	16	37.5	68.8	6.3	43.8	0.0	6.3
	医療、福祉	33	30.3	72.7	12.1	33.3	0.0	0.0
サービス業(他に分類されない)	40	35.0	42.5	10.0	32.5	5.0	7.5	
従 業 員 規 模 別	0人	76	28.9	48.7	13.2	9.2	2.6	22.4
	1~5人	327	31.8	53.2	14.7	29.1	1.8	9.8
	6~10人	96	31.3	52.1	9.4	43.8	3.1	3.1
	11~20人	69	33.3	56.5	11.6	40.6	2.9	13.0
	21~50人	69	42.0	62.3	23.2	46.4	7.2	2.9
	51人以上	21	28.6	52.4	23.8	57.1	9.5	0.0

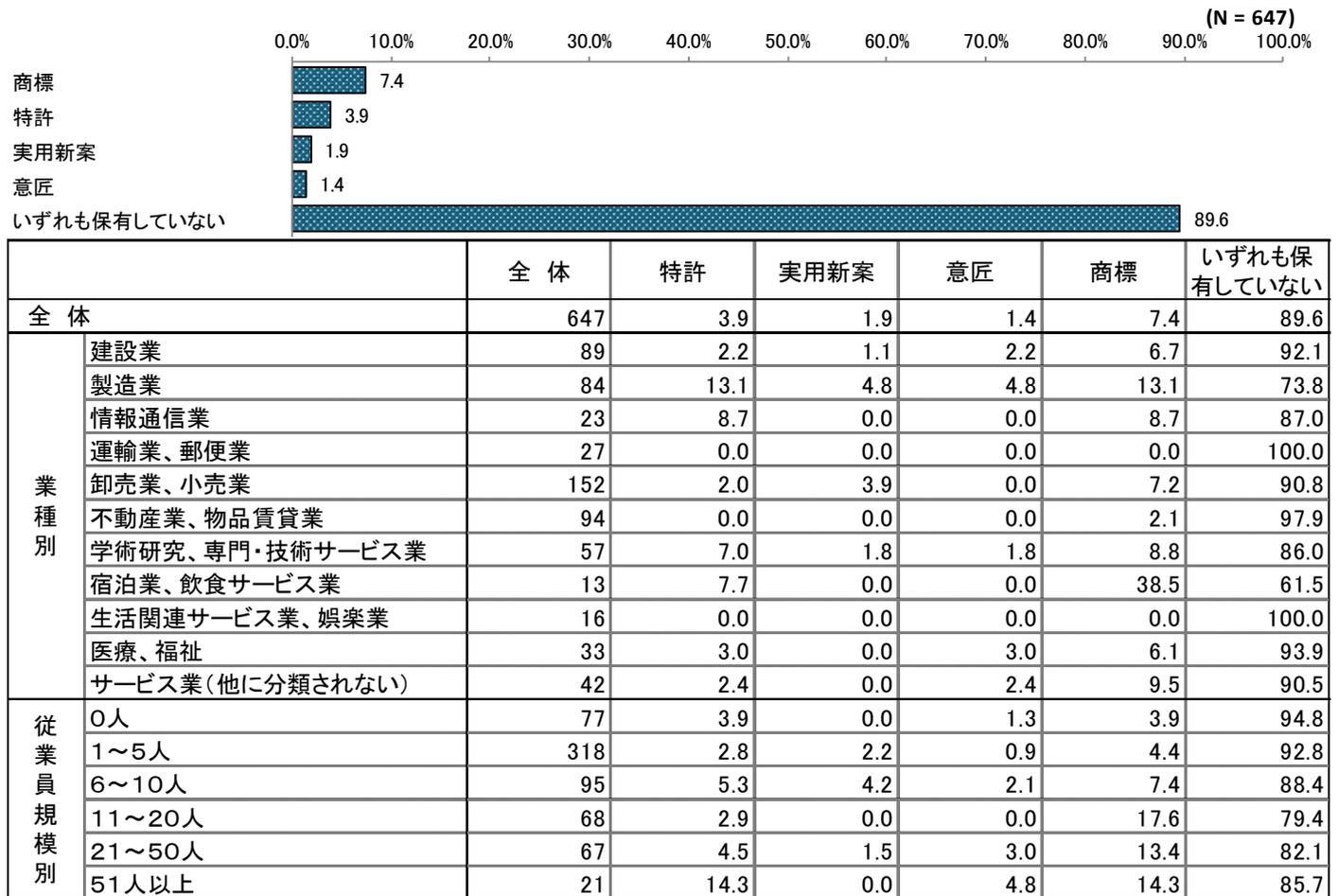
※回答数が10件以下の業種については作表していません。



## (7) 保有する特許、実用新案、意匠、商標の有無

(7) 保有する特許、実用新案、意匠、商標（申請中も含む）がある場合は件数をお答えください。

保有する特許、実用新案、意匠、商標の有無については、「いずれも保有していない」が89.6%と最も高く、次いで「商標」が7.4%、「特許」が3.9%であった。

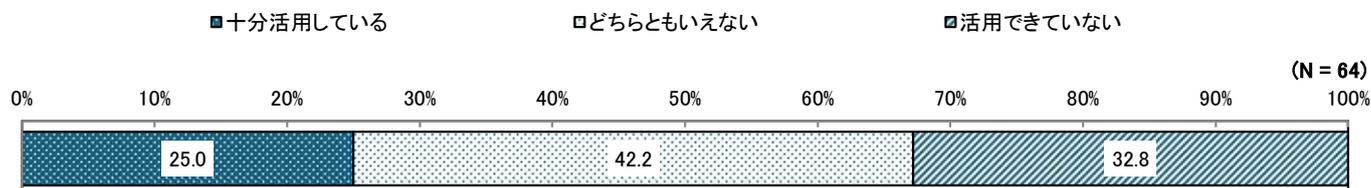


※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (8) 産業財産権のビジネスへの活用

(8)(7)で「1 特許」「2 実用新案」「3 意匠」「4 商標」のいずれかを回答した方は産業財産権を現在ビジネスに活用していますか。(○は1つ)

産業財産権のビジネスへの活用については、「どちらともいえない」が42.2%と最も高く、次いで「活用できていない」が32.8%、「十分活用している」が25.0%であった。



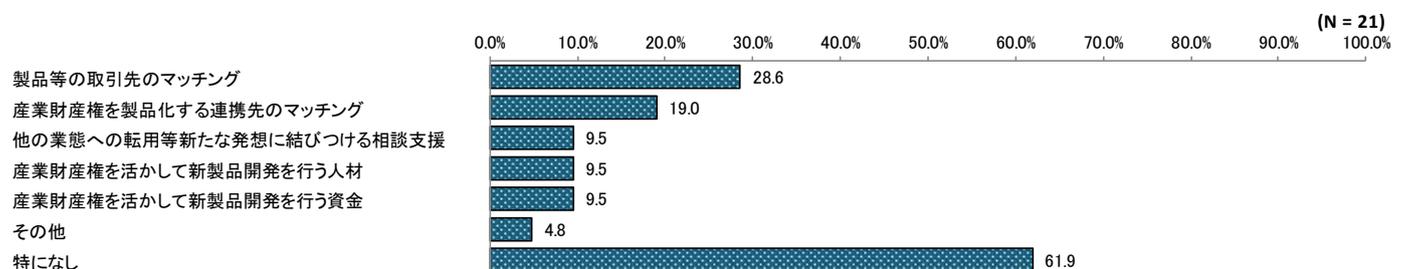
		全 体	十分活用し ている	どちらともい えない	活用できて いない
全 体		64	25.0	42.2	32.8
業 種	製造業	21	23.8	52.4	23.8
	卸売業、小売業	13	15.4	30.8	53.8
従 業 員 規 模 別	0人	4	0.0	50.0	50.0
	1～5人	20	30.0	40.0	30.0
	6～10人	11	36.4	18.2	45.5
	11～20人	14	21.4	42.9	35.7
	21～50人	12	16.7	58.3	25.0
	51人以上	3	33.3	66.7	0.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (9) 産業財産権のビジネスへの活用に必要な支援

(9) (8) で「3 活用できていない」を選択した方にお聞きします。  
 活用を進めるために必要な支援をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

産業財産権のビジネスへの活用に必要な支援については、「製品等の取引先のマッチング」が28.6%と最も高く、次いで「産業財産権を製品化する連携先のマッチング」が19.0%となった。なお、「特になし」が61.9%であった。



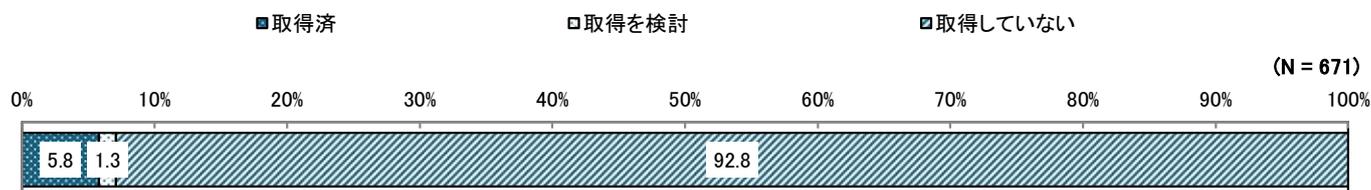
	全 体	製品等の取引先のマッチング	産業財産権を製品化する連携先のマッチング	他の業態への転用等新たな発想に結びつける相談支援	産業財産権を活かして新製品開発を行う人材	産業財産権を活かして新製品開発を行う資金	その他	特になし
全 体	21	28.6	19.0	9.5	9.5	9.5	4.8	61.9
従業員規模別	0人	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	1～5人	6	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	50.0
	6～10人	5	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	80.0
	11～20人	5	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	60.0
	21～50人	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
	51人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (10) ISOの取得有無

(10) ISO を取得されていますか。(○は1つ)

ISOの取得有無については、「取得していない」が92.8%と最も高く、次いで「取得済」が5.8%、「取得を検討」が1.3%であった。



		全 体	取得済	取得を検討	取得していな い
全 体		671	5.8	1.3	92.8
業 種 別	建設業	95	9.5	0.0	90.5
	製造業	87	18.4	3.4	78.2
	情報通信業	23	21.7	0.0	78.3
	運輸業、郵便業	27	3.7	3.7	92.6
	卸売業、小売業	161	3.1	1.9	95.0
	不動産業、物品賃貸業	99	0.0	0.0	100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57	1.8	1.8	96.5
	宿泊業、飲食サービス業	13	0.0	0.0	100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	16	0.0	0.0	100.0
	医療、福祉	33	0.0	3.0	97.0
サービス業(他に分類されない)	42	4.8	0.0	95.2	
従 業 員 規 模 別	0人	77	2.6	0.0	97.4
	1～5人	336	1.2	0.6	98.2
	6～10人	98	0.0	1.0	99.0
	11～20人	69	14.5	1.4	84.1
	21～50人	69	23.2	7.2	69.6
	51人以上	21	33.3	0.0	66.7

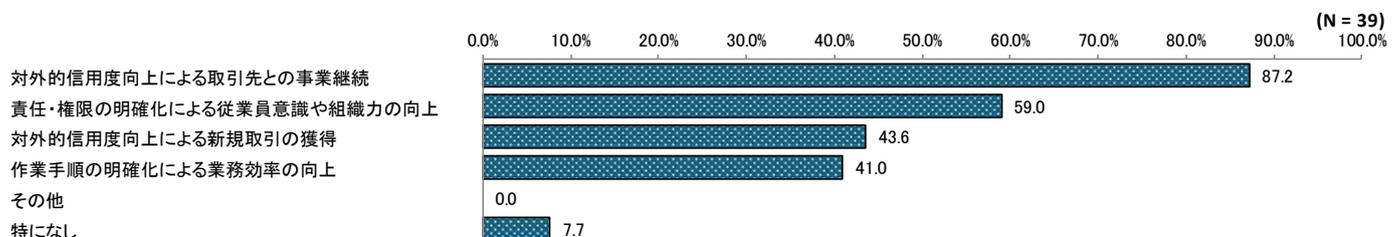
※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (11) ISO取得のメリット・デメリット

(11) (10) で「1 取得済」を選択した方にお聞きします。  
 メリットやデメリットはありましたか。(あてはまるものすべてに○)

### 【メリット】

ISO取得のメリットについては、「対外的信用度向上による取引先との事業継続」が87.2%と最も高く、次いで「責任・権限の明確化による従業員意識や組織力の向上」が59.0%、「対外的信用度向上による新規取引の獲得」が43.6%であった。

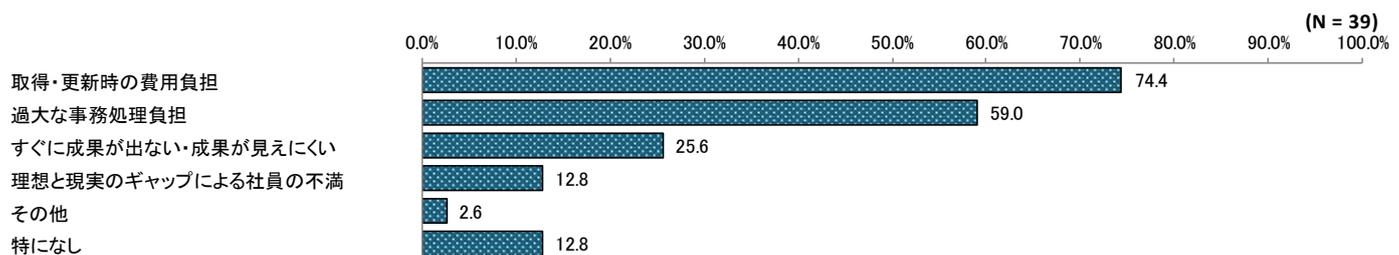


		全体	対外的信用度向上による取引先との事業継続	対外的信用度向上による新規取引の獲得	作業手順の明確化による業務効率の向上	責任・権限の明確化による従業員意識や組織力の向上	その他	特になし
全体		39	87.2	43.6	41.0	59.0	0.0	7.7
業種別	製造業	16	93.8	43.8	50.0	68.8	0.0	0.0
従業員規模別	0人	2	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0
	1~5人	4	75.0	75.0	75.0	75.0	0.0	0.0
	6~10人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	11~20人	10	80.0	50.0	40.0	40.0	0.0	10.0
	21~50人	16	93.8	31.3	31.3	62.5	0.0	6.3
	51人以上	7	100.0	42.9	42.9	71.4	0.0	0.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

### 【デメリット】

ISO取得のデメリットについては、「取得・更新時の費用負担」が74.4%と最も高く、次いで「過大な事務処理負担」が59.0%、「すぐに成果が出ない・成果が見えにくい」が25.6%であった。



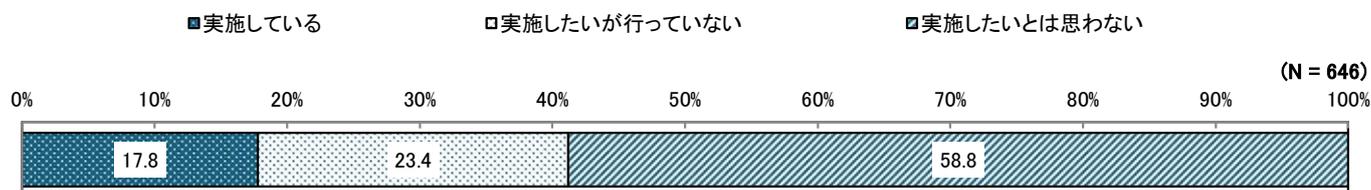
		全体	過大な事務処理負担	取得・更新時の費用負担	理想と現実のギャップによる社員の不満	すぐに成果が出ない・成果が見えにくい	その他	特になし
全体		39	59.0	74.4	12.8	25.6	2.6	12.8
別業種	製造業	16	62.5	75.0	12.5	18.8	6.3	6.3
従業員規模別	0人	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	1~5人	4	25.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	6~10人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	11~20人	10	50.0	70.0	10.0	20.0	0.0	10.0
	21~50人	16	68.8	87.5	12.5	37.5	6.3	12.5
	51人以上	7	71.4	57.1	28.6	28.6	0.0	14.3

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (12) 新商品等の開発実施状況

(12) 新商品等の開発を実施していますか。(〇は1つ)

新商品等の開発実施状況については、「実施したいとは思わない」が58.8%と最も高く、次いで「実施したいが行っていない」が23.4%、「実施している」が17.8%であった。



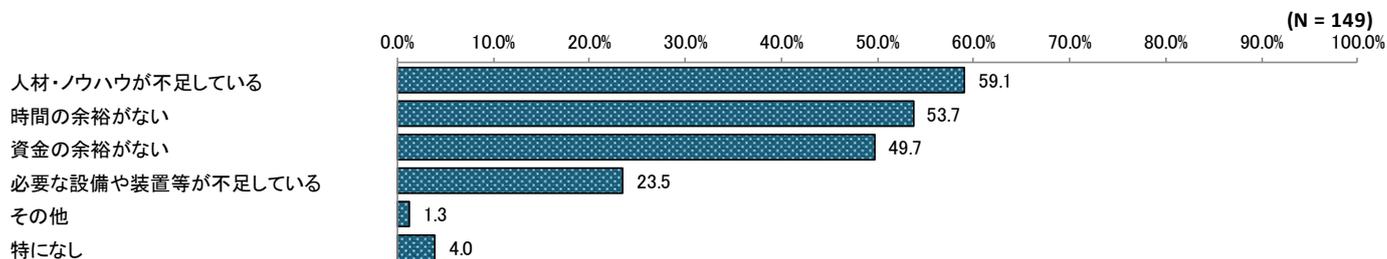
		全 体	実施している	実施したい が行っていない	実施したいと は思わない
全 体		646	17.8	23.4	58.8
業 種 別	建設業	91	4.4	11.0	84.6
	製造業	85	42.4	34.1	23.5
	情報通信業	23	39.1	21.7	39.1
	運輸業、郵便業	25	4.0	16.0	80.0
	卸売業、小売業	156	17.3	26.3	56.4
	不動産業、物品賃貸業	92	7.6	20.7	71.7
	学術研究、専門・技術サービス業	56	17.9	25.0	57.1
	宿泊業、飲食サービス業	13	46.2	30.8	23.1
	生活関連サービス業、娯楽業	16	0.0	37.5	62.5
	医療、福祉	31	32.3	19.4	48.4
サービス業(他に分類されない)	41	7.3	22.0	70.7	
従 業 員 規 模 別	0人	74	21.6	17.6	60.8
	1～5人	322	14.3	21.7	64.0
	6～10人	93	15.1	26.9	58.1
	11～20人	68	25.0	30.9	44.1
	21～50人	68	26.5	26.5	47.1
	51人以上	20	20.0	20.0	60.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

### (13) 新商品等の開発を実施していない理由

(13) (12) で「2 実施したいが行っていない」を選択した方にお聞きします。  
 実施したいが行っていない理由をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

新商品等の開発を実施していない理由については、「人材・ノウハウが不足している」が59.1%と最も高く、次いで「時間の余裕がない」が53.7%、「資金の余裕がない」が49.7%であった。



		全体	時間の余裕がない	人材・ノウハウが不足している	資金の余裕がない	必要な設備や装置等が不足している	その他	特になし
全体		149	53.7	59.1	49.7	23.5	1.3	4.0
業種別	建設業	10	50.0	80.0	50.0	30.0	0.0	10.0
	製造業	29	58.6	48.3	31.0	31.0	3.4	6.9
	情報通信業	5	40.0	80.0	40.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	4	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	40	57.5	55.0	55.0	27.5	0.0	2.5
	不動産業、物品賃貸業	19	42.1	63.2	47.4	21.1	0.0	5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	13	53.8	61.5	46.2	7.7	0.0	7.7
	宿泊業、飲食サービス業	4	75.0	50.0	100.0	25.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6	50.0	50.0	66.7	16.7	0.0	0.0
	医療、福祉	6	66.7	50.0	83.3	16.7	0.0	0.0
	サービス業(他に分類されない)	9	66.7	77.8	55.6	11.1	11.1	0.0
従業員規模別	0人	13	46.2	46.2	76.9	23.1	0.0	0.0
	1～5人	70	54.3	48.6	48.6	25.7	1.4	5.7
	6～10人	25	56.0	68.0	56.0	24.0	0.0	8.0
	11～20人	21	57.1	85.7	47.6	28.6	4.8	0.0
	21～50人	16	43.8	62.5	25.0	12.5	0.0	0.0
	51人以上	4	75.0	75.0	50.0	0.0	0.0	0.0

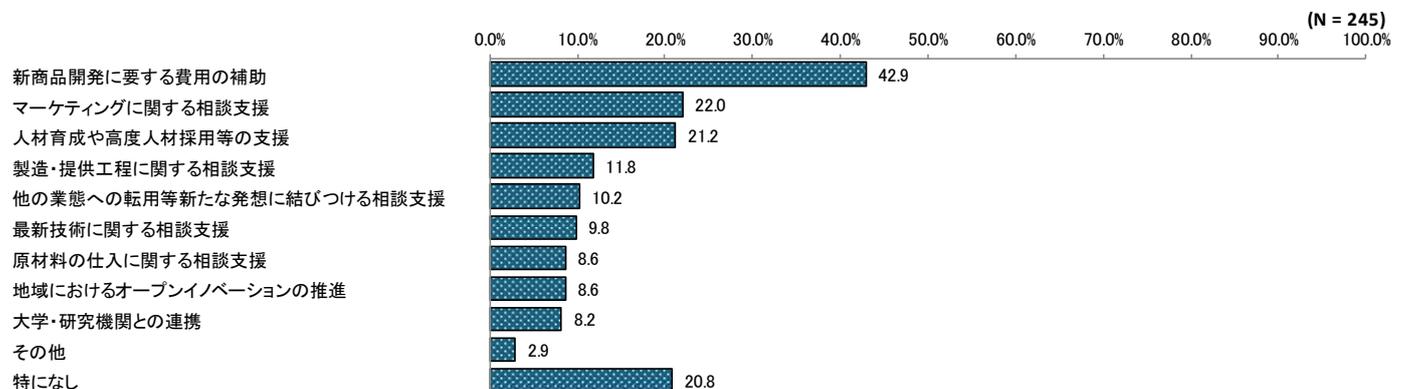
※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (14) 新商品等の開発に必要な支援・環境

(14) (12) で「1 実施している」もしくは「2 実施したいが行っていない」を選択した方にお聞きします。

開発を進める為に必要と考える支援・環境をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

新商品等の開発に必要な支援・環境については、「新商品開発に要する費用の補助」が42.9%と最も高く、次いで「マーケティングに関する相談支援」が22.0%、「人材育成や高度人材採用等の支援」が21.2%であった。



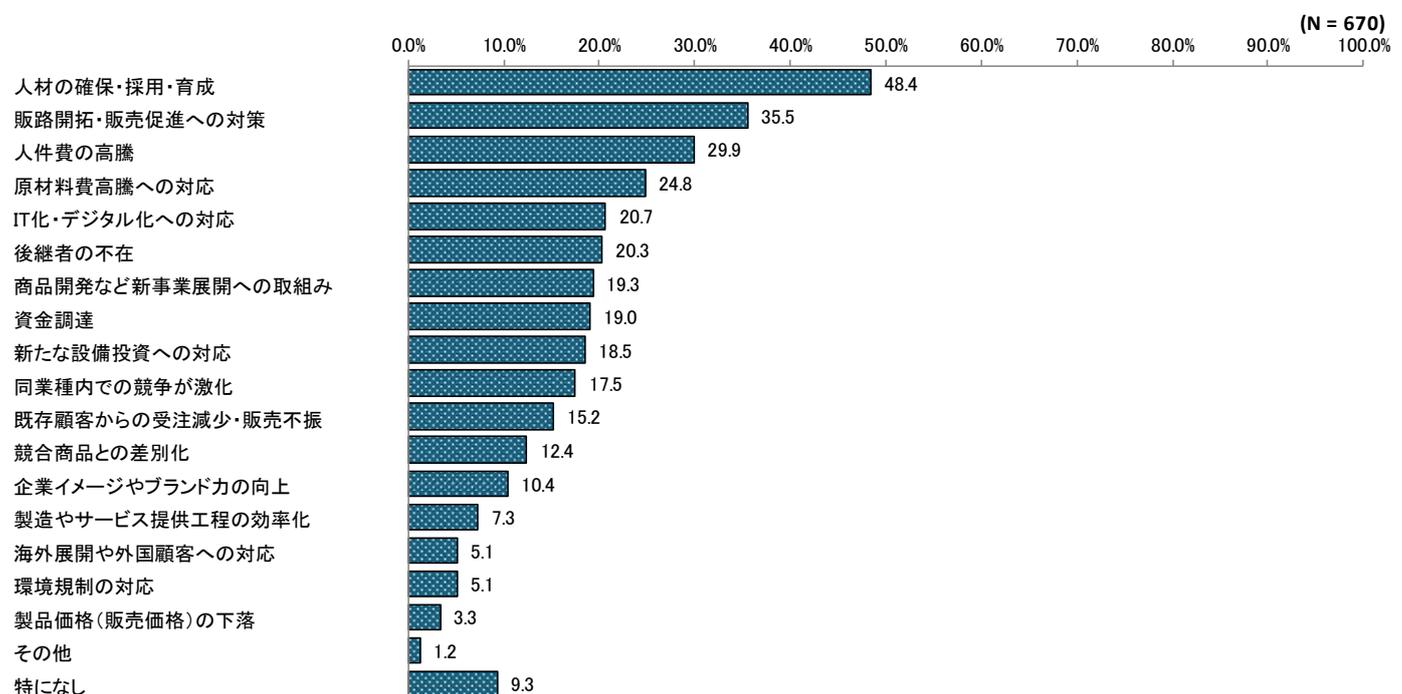
	全体	最新技術に関する相談支援	製造・提供工程に関する相談支援	原材料の仕入に関する相談支援	マーケティングに関する相談支援	他の業態への転用等新たな発想に結びつける相談支援	人材育成や高度人材採用等の支援	新商品開発に要する費用の補助	大学・研究機関との連携	地域におけるオープンイノベーションの推進	その他	特になし	
全体	245	9.8	11.8	8.6	22.0	10.2	21.2	42.9	8.2	8.6	2.9	20.8	
業種別	建設業	14	28.6	7.1	14.3	21.4	21.4	28.6	57.1	0.0	7.1	0.0	14.3
	製造業	63	6.3	19.0	12.7	15.9	11.1	20.6	50.8	3.2	4.8	0.0	23.8
	情報通信業	14	0.0	7.1	0.0	7.1	21.4	28.6	57.1	14.3	21.4	0.0	7.1
	卸売業、小売業	62	11.3	12.9	11.3	24.2	6.5	12.9	38.7	9.7	1.6	6.5	24.2
	不動産業、物品賃貸業	20	20.0	5.0	10.0	30.0	5.0	20.0	20.0	10.0	25.0	10.0	15.0
	学術研究、専門・技術サービス業	23	13.0	8.7	8.7	26.1	8.7	17.4	34.8	17.4	17.4	0.0	26.1
	医療、福祉	14	0.0	7.1	0.0	28.6	14.3	42.9	57.1	14.3	7.1	7.1	0.0
サービス業(他に分類されない)	11	9.1	18.2	0.0	36.4	9.1	9.1	18.2	0.0	9.1	0.0	27.3	
従業員規模別	0人	27	14.8	18.5	7.4	29.6	7.4	7.4	40.7	18.5	29.6	7.4	14.8
	1～5人	106	9.4	12.3	10.4	20.8	11.3	17.0	36.8	5.7	6.6	4.7	23.6
	6～10人	36	5.6	5.6	8.3	11.1	8.3	22.2	36.1	8.3	0.0	0.0	33.3
	11～20人	36	16.7	8.3	0.0	25.0	19.4	27.8	47.2	8.3	11.1	0.0	22.2
	21～50人	32	6.3	9.4	9.4	28.1	3.1	31.3	68.8	9.4	6.3	0.0	6.3
	51人以上	8	0.0	37.5	25.0	25.0	0.0	50.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (15) 重視している経営課題

(15) 現在、重視している経営課題について、お答えください。(あてはまるものすべてに○)

重視している経営課題については、「人材の確保・採用・育成」が48.4%と最も高く、次いで「販路開拓・販売促進への対策」が35.5%、「人件費の高騰」が29.9%であった。

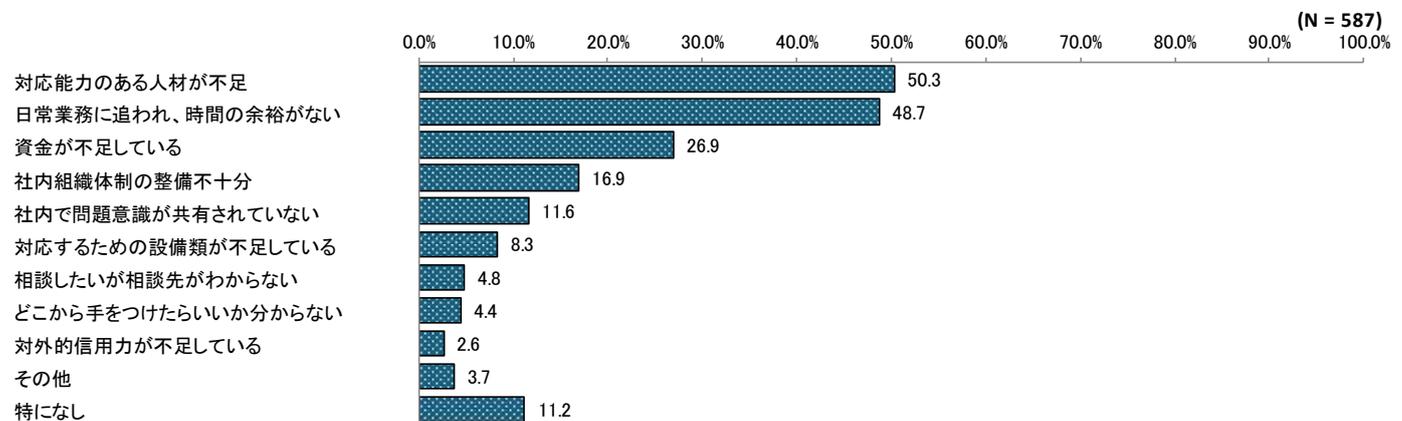


	全体	販路開拓・販売促進への対策	商品開発など新事業展開への取組み	人材の確保・採用・育成	新たな設備投資への対応	海外展開や外国顧客への対応	競合商品との差別化	企業イメージやブランド力の向上	製品価格(販売価格)の下落	既存顧客からの受注減少・販売不振	同業種内での競争が激化	
全体	670	35.5	19.3	48.4	18.5	5.1	12.4	10.4	3.3	15.2	17.5	
業種別	建設業	96	24.0	12.5	58.3	15.6	3.1	6.3	7.3	1.0	7.3	13.5
	製造業	87	44.8	34.5	51.7	33.3	17.2	21.8	14.9	8.0	18.4	14.9
	情報通信業	22	36.4	45.5	40.9	4.5	0.0	9.1	18.2	0.0	31.8	9.1
	運輸業、郵便業	27	14.8	7.4	92.6	48.1	0.0	3.7	7.4	0.0	14.8	14.8
	卸売業、小売業	161	49.7	20.5	37.3	14.3	4.3	16.1	11.2	3.1	25.5	21.7
	不動産業、物品賃貸業	99	33.3	14.1	30.3	15.2	6.1	10.1	9.1	5.1	6.1	24.2
	学術研究、専門・技術サービス業	57	31.6	17.5	42.1	12.3	1.8	8.8	14.0	3.5	19.3	7.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	30.8	23.1	46.2	15.4	7.7	30.8	15.4	0.0	7.7	15.4
	生活関連サービス業、娯楽業	16	43.8	0.0	50.0	25.0	0.0	18.8	12.5	6.3	6.3	18.8
	医療、福祉	32	15.6	25.0	81.3	18.8	3.1	9.4	6.3	0.0	0.0	28.1
サービス業(他に分類されない)	42	33.3	14.3	66.7	11.9	0.0	7.1	4.8	0.0	11.9	14.3	
従業員規模別	0人	76	32.9	21.1	15.8	11.8	6.6	14.5	6.6	3.9	25.0	15.8
	1~5人	335	32.5	16.1	36.4	13.4	3.3	10.7	7.5	4.5	14.0	16.1
	6~10人	99	34.3	17.2	60.6	17.2	5.1	9.1	8.1	1.0	13.1	17.2
	11~20人	69	47.8	26.1	66.7	26.1	13.0	18.8	15.9	1.4	17.4	29.0
	21~50人	69	42.0	24.6	91.3	37.7	2.9	15.9	23.2	1.4	11.6	13.0
	51人以上	21	33.3	33.3	95.2	42.9	9.5	9.5	23.8	4.8	14.3	23.8
		IT化・デジタル化への対応	環境規制への対応	原材料費高騰への対応	人件費の高騰	後継者の不在	製造やサービス提供工程の効率化	資金調達	その他	特になし		
		20.7	5.1	24.8	29.9	20.3	7.3	19.0	1.2	9.3		
		22.9	6.3	34.4	44.8	21.9	5.2	14.6	0.0	11.5		
		21.8	8.0	47.1	36.8	19.5	23.0	18.4	0.0	6.9		
		13.6	0.0	4.5	13.6	22.7	4.5	31.8	0.0	9.1		
		11.1	11.1	37.0	51.9	22.2	0.0	18.5	0.0	7.4		
		25.5	4.3	20.5	23.6	21.1	3.7	14.3	1.9	7.5		
		18.2	4.0	14.1	14.1	18.2	5.1	28.3	1.0	20.2		
		17.5	1.8	10.5	19.3	21.1	7.0	15.8	3.5	5.3		
		15.4	0.0	53.8	38.5	7.7	7.7	30.8	0.0	0.0		
		18.8	6.3	18.8	50.0	31.3	6.3	31.3	0.0	0.0		
		31.3	0.0	15.6	40.6	12.5	9.4	15.6	6.3	3.1		
		11.9	11.9	26.2	38.1	26.2	4.8	19.0	0.0	2.4		
		10.5	1.3	7.9	6.6	19.7	2.6	18.4	0.0	19.7		
		15.2	3.3	22.7	22.4	22.4	4.8	18.5	1.8	11.3		
		20.2	9.1	26.3	40.4	20.2	10.1	18.2	1.0	4.0		
		30.4	7.2	37.7	40.6	15.9	10.1	23.2	1.4	5.8		
		40.6	7.2	33.3	55.1	17.4	15.9	20.3	0.0	1.4		
		52.4	14.3	42.9	61.9	9.5	14.3	14.3	0.0	0.0		

## (16) 経営課題に取り組む際に支障となっている理由

(16) (15) の課題に取り組む際に支障となっている理由をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

経営課題に取り組む際に支障となっている理由については、「対応能力のある人材が不足」が50.3%と最も高く、次いで「日常業務に追われ、時間の余裕がない」が48.7%、「資金が不足している」が26.9%であった。



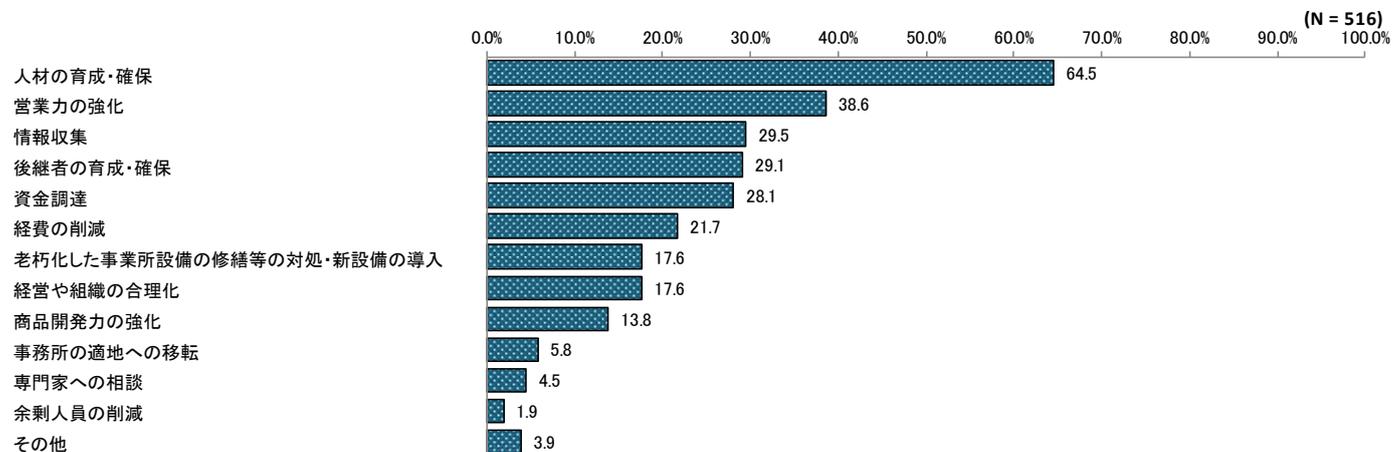
	全体	対応能力のある人材が不足	社内で問題意識が共有されていない	対応するための設備類が不足している	相談したいが相談先がわからない	日常業務に追われ、時間の余裕がない	資金が不足している	社内組織体制の整備不十分	対外的信用力が不足している	その他	どこから手をつけたらいいかわからない	特になし	
全体	587	50.3	11.6	8.3	4.8	48.7	26.9	16.9	2.6	3.7	4.4	11.2	
業種別	建設業	80	57.5	13.8	8.8	3.8	56.3	25.0	15.0	3.8	1.3	7.5	
	製造業	80	56.3	15.0	20.0	2.5	46.3	18.8	21.3	1.3	1.3	13.8	
	情報通信業	20	30.0	0.0	0.0	10.0	35.0	25.0	15.0	5.0	5.0	10.0	20.0
	運輸業、郵便業	25	68.0	4.0	12.0	0.0	52.0	44.0	28.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	卸売業、小売業	144	45.1	13.9	9.7	5.6	53.5	26.4	17.4	2.1	6.3	3.5	10.4
	不動産業、物品賃貸業	73	43.8	9.6	2.7	6.8	37.0	27.4	12.3	2.7	4.1	13.7	9.6
	学術研究、専門・技術サービス業	54	50.0	9.3	1.9	5.6	46.3	22.2	16.7	3.7	5.6	0.0	18.5
	宿泊業、飲食サービス業	12	41.7	8.3	0.0	8.3	66.7	58.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	16	43.8	12.5	12.5	12.5	37.5	56.3	31.3	0.0	0.0	6.3	12.5
	医療、福祉	31	74.2	16.1	9.7	0.0	64.5	22.6	12.9	3.2	3.2	0.0	0.0
サービス業(他に分類されない)	39	46.2	7.7	2.6	2.6	41.0	30.8	12.8	2.6	0.0	0.0	20.5	
従業員規模別	0人	60	21.7	1.7	10.0	8.3	41.7	31.7	8.3	3.3	6.7	6.7	18.3
	1~5人	283	45.6	8.1	6.7	6.7	48.8	28.6	8.5	2.5	3.9	4.9	11.7
	6~10人	92	53.3	13.0	6.5	2.2	44.6	21.7	15.2	2.2	3.3	3.3	13.0
	11~20人	63	69.8	15.9	12.7	1.6	58.7	23.8	34.9	3.2	1.6	4.8	7.9
	21~50人	67	62.7	20.9	10.4	0.0	50.7	25.4	35.8	1.5	3.0	3.0	6.0
51人以上	21	81.0	38.1	14.3	4.8	52.4	23.8	42.9	4.8	4.8	0.0	4.8	

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (17) 経営課題に取り組む際の支障を解決するために必要な対応策

(17) 今後、上記問題点を解決するために必要な対応策をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

経営課題に取り組む際の支障を解決するために必要な対応策については、「人材の育成・確保」が64.5%と最も高く、次いで「営業力の強化」が38.6%、「情報収集」が29.5%であった。



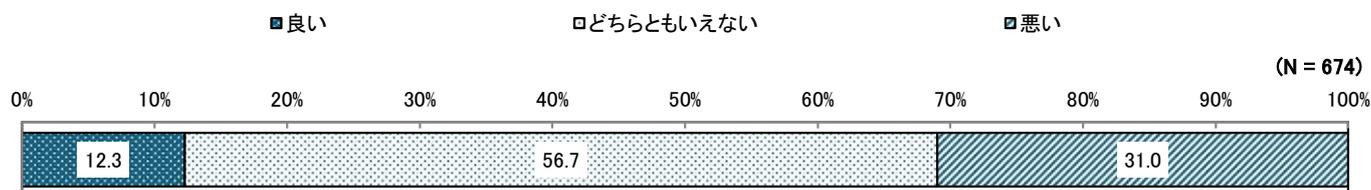
	全体	人材の育成・確保	後継者の育成・確保	余剰人員の削減	経費の削減	資金調達	老朽化した事業所設備の修繕等の対処・新設備の導入	情報収集	経営や組織の合理化	営業力の強化	商品開発力の強化	事務所の適地への移転	専門家への相談	その他	
全体	516	64.5	29.1	1.9	21.7	28.1	17.6	29.5	17.6	38.6	13.8	5.8	4.5	3.9	
業種別	建設業	71	78.9	31.0	0.0	23.9	22.5	15.5	28.2	19.7	29.6	7.0	8.5	1.4	4.2
	製造業	68	70.6	26.5	5.9	29.4	26.5	27.9	25.0	22.1	45.6	32.4	4.4	5.9	4.4
	情報通信業	16	50.0	25.0	0.0	25.0	43.8	0.0	31.3	6.3	56.3	31.3	6.3	12.5	6.3
	運輸業、郵便業	24	100.0	25.0	0.0	25.0	33.3	25.0	16.7	20.8	37.5	4.2	12.5	0.0	0.0
	卸売業、小売業	129	52.7	29.5	1.6	20.9	23.3	14.0	30.2	11.6	48.8	19.4	4.7	2.3	4.7
	不動産業、物品賃貸業	65	47.7	30.8	1.5	20.0	33.8	21.5	49.2	21.5	36.9	4.6	9.2	9.2	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	44	59.1	36.4	2.3	18.2	20.5	4.5	27.3	22.7	34.1	6.8	2.3	4.5	6.8
	宿泊業、飲食サービス業	12	58.3	33.3	0.0	8.3	50.0	41.7	33.3	33.3	25.0	16.7	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	14	64.3	35.7	7.1	21.4	28.6	42.9	0.0	7.1	35.7	7.1	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	31	83.9	22.6	0.0	12.9	32.3	6.5	32.3	19.4	25.8	3.2	6.5	9.7	9.7
サービス業(他に分類されない)	31	71.0	19.4	0.0	22.6	35.5	22.6	22.6	12.9	32.3	6.5	6.5	3.2	3.2	
従業員規模別	0人	48	35.4	22.9	0.0	12.5	33.3	10.4	31.3	12.5	29.2	16.7	6.3	12.5	10.4
	1~5人	248	53.2	29.8	0.8	19.0	28.6	12.9	29.8	11.3	36.7	10.1	4.0	4.4	4.8
	6~10人	80	77.5	28.8	1.3	22.5	21.3	18.8	30.0	20.0	35.0	13.8	6.3	2.5	0.0
	11~20人	57	80.7	31.6	5.3	22.8	31.6	24.6	26.3	29.8	52.6	21.1	14.0	0.0	1.8
	21~50人	63	88.9	27.0	3.2	31.7	28.6	31.7	28.6	22.2	42.9	20.6	6.3	4.8	3.2
	51人以上	19	100.0	31.6	10.5	36.8	21.1	26.3	31.6	47.4	42.1	10.5	0.0	5.3	0.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (18) 今期の景況感

(18) 今期の景況感をお答えください。(○は1つ)

今期の景況感については、「どちらともいえない」が56.7%と最も高く、次いで「悪い」が31.0%、「良い」が12.3%であった。



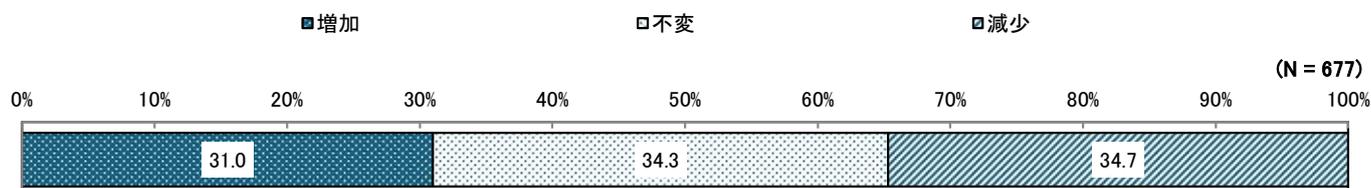
		全 体	良い	どちらともいえない	悪い
全 体		674	12.3	56.7	31.0
業 種 別	建設業	94	9.6	59.6	30.9
	製造業	87	10.3	54.0	35.6
	情報通信業	22	0.0	63.6	36.4
	運輸業、郵便業	27	14.8	40.7	44.4
	卸売業、小売業	163	12.3	50.3	37.4
	不動産業、物品賃貸業	100	11.0	62.0	27.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57	19.3	56.1	24.6
	宿泊業、飲食サービス業	14	21.4	64.3	14.3
	生活関連サービス業、娯楽業	16	6.3	62.5	31.3
	医療、福祉	33	15.2	66.7	18.2
サービス業(他に分類されない)	43	18.6	55.8	25.6	
従 業 員 規 模 別	0人	78	9.0	51.3	39.7
	1~5人	339	13.6	57.2	29.2
	6~10人	99	11.1	58.6	30.3
	11~20人	69	8.7	52.2	39.1
	21~50人	68	13.2	66.2	20.6
	51人以上	20	20.0	40.0	40.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (19) 直近3年間の売上高の動向

(19) 直近3年間の売上高の動向についてお聞きします。(○は1つ)

直近3年間の売上高の動向については、「減少」が34.7%と最も高く、次いで「不変」が34.3%、「増加」が31.0%であった。



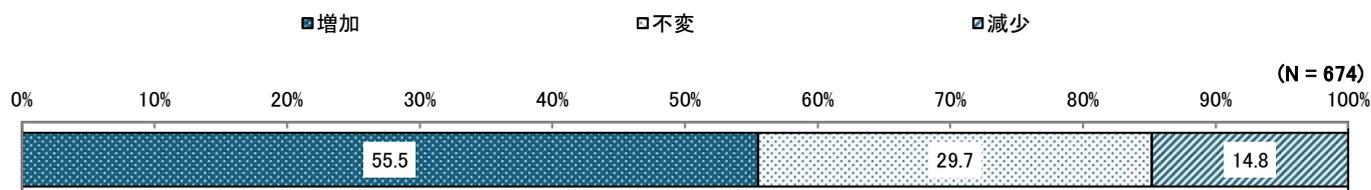
		全 体	増加	不変	減少
全 体		677	31.0	34.3	34.7
業 種 別	建設業	95	30.5	32.6	36.8
	製造業	88	27.3	36.4	36.4
	情報通信業	23	26.1	34.8	39.1
	運輸業、郵便業	27	33.3	18.5	48.1
	卸売業、小売業	162	30.9	30.9	38.3
	不動産業、物品賃貸業	101	28.7	37.6	33.7
	学術研究、専門・技術サービス業	57	26.3	43.9	29.8
	宿泊業、飲食サービス業	14	57.1	28.6	14.3
	生活関連サービス業、娯楽業	16	43.8	12.5	43.8
	医療、福祉	33	51.5	27.3	21.2
サービス業(他に分類されない)	43	27.9	44.2	27.9	
従 業 員 規 模 別	0人	78	19.2	28.2	52.6
	1~5人	340	29.7	37.4	32.9
	6~10人	98	35.7	32.7	31.6
	11~20人	70	27.1	32.9	40.0
	21~50人	69	42.0	34.8	23.2
	51人以上	21	47.6	19.0	33.3

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (20) 直近3年間の経費の動向

(20) 直近3年間の経費の動向についてお聞きします。(○は1つ)

直近3年間の経費の動向については、「増加」が55.5%と最も高く、次いで「不変」が29.7%、「減少」が14.8%であった。



		全 体	増加	不変	減少
全 体		674	55.5	29.7	14.8
業 種 別	建設業	95	43.2	32.6	24.2
	製造業	88	67.0	19.3	13.6
	情報通信業	22	50.0	22.7	27.3
	運輸業、郵便業	27	81.5	11.1	7.4
	卸売業、小売業	163	52.8	32.5	14.7
	不動産業、物品賃貸業	101	52.5	33.7	13.9
	学術研究、専門・技術サービス業	54	48.1	38.9	13.0
	宿泊業、飲食サービス業	14	78.6	21.4	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	16	62.5	18.8	18.8
	医療、福祉	33	81.8	15.2	3.0
サービス業(他に分類されない)	43	46.5	39.5	14.0	
従 業 員 規 模 別	0人	78	34.6	37.2	28.2
	1~5人	339	49.0	35.4	15.6
	6~10人	97	62.9	26.8	10.3
	11~20人	69	71.0	17.4	11.6
	21~50人	69	79.7	14.5	5.8
	51人以上	21	71.4	14.3	14.3

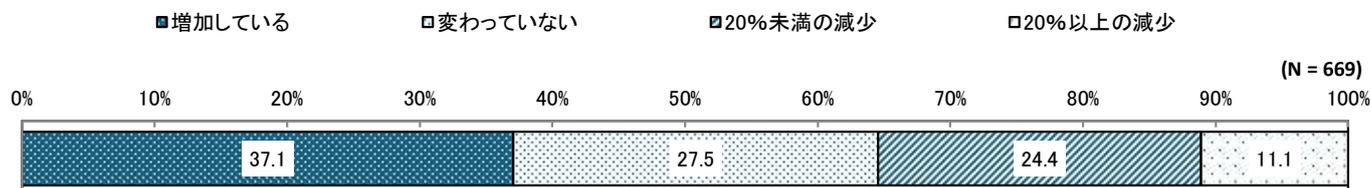
※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (21) 売上高の増減

(21) 売上高についてお聞きします。

### 【令和5年度決算の前年比】

令和5年度決算の前年比の売上高の増減については、「増加している」が37.1%と最も高く、次いで「変わっていない」が27.5%、「20%未満の減少」が24.4%であった。

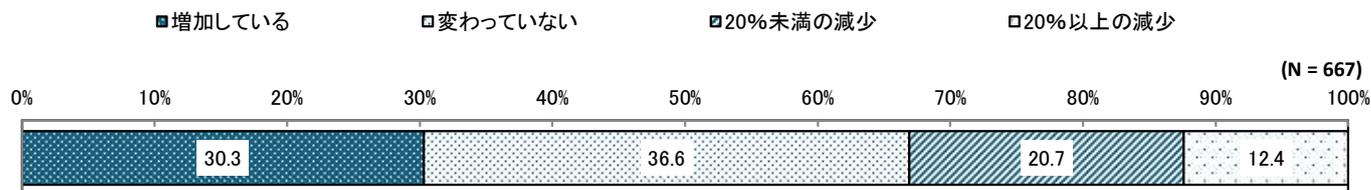


		全体	増加している	変わっていない	20%未満の減少	20%以上の減少
全体		669	37.1	27.5	24.4	11.1
業種別	建設業	95	36.8	26.3	21.1	15.8
	製造業	86	40.7	19.8	20.9	18.6
	情報通信業	23	39.1	26.1	26.1	8.7
	運輸業、郵便業	27	37.0	29.6	33.3	0.0
	卸売業、小売業	164	30.5	26.8	34.1	8.5
	不動産業、物品賃貸業	100	30.0	35.0	20.0	15.0
	学術研究、専門・技術サービス業	55	47.3	25.5	20.0	7.3
	宿泊業、飲食サービス業	13	69.2	23.1	7.7	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	15	46.7	20.0	20.0	13.3
	医療、福祉	31	58.1	19.4	12.9	9.7
サービス業(他に分類されない)	42	38.1	28.6	28.6	4.8	
従業員規模別	0人	77	27.3	26.0	26.0	20.8
	1~5人	335	35.2	29.9	23.6	11.3
	6~10人	99	33.3	29.3	29.3	8.1
	11~20人	68	44.1	25.0	23.5	7.4
	21~50人	68	48.5	23.5	23.5	4.4
	51人以上	21	57.1	9.5	14.3	19.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

### 【令和6年4～6月の前年同期比】

令和6年4～6月の前年同期比の売上高の増減については、「変わっていない」が36.6%と最も高く、次いで「増加している」が30.3%、「20%未満の減少」が20.7%であった。



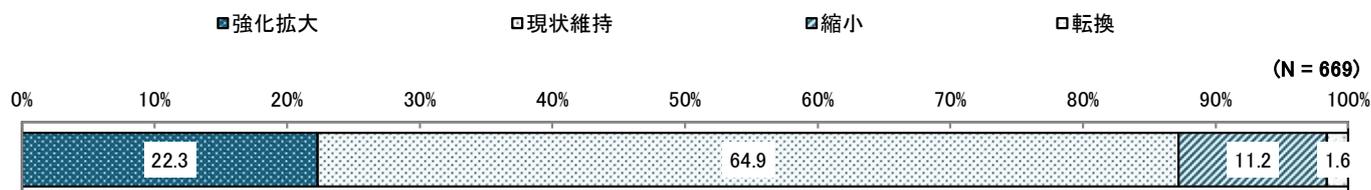
		全 体	増加している	変わっていない	20%未満の減少	20%以上の減少
全 体		667	30.3	36.6	20.7	12.4
業 種 別	建設業	92	26.1	39.1	18.5	16.3
	製造業	85	28.2	28.2	18.8	24.7
	情報通信業	23	39.1	30.4	17.4	13.0
	運輸業、郵便業	27	40.7	33.3	18.5	7.4
	卸売業、小売業	163	30.7	32.5	27.6	9.2
	不動産業、物品賃貸業	99	21.2	48.5	16.2	14.1
	学術研究、専門・技術サービス業	55	34.5	41.8	12.7	10.9
	宿泊業、飲食サービス業	14	42.9	35.7	14.3	7.1
	生活関連サービス業、娯楽業	16	37.5	6.3	50.0	6.3
	医療、福祉	32	50.0	28.1	12.5	9.4
サービス業(他に分類されない)	43	34.9	37.2	25.6	2.3	
従 業 員 規 模 別	0人	77	22.1	32.5	23.4	22.1
	1～5人	334	28.1	38.6	21.0	12.3
	6～10人	98	28.6	41.8	22.4	7.1
	11～20人	69	31.9	36.2	18.8	13.0
	21～50人	67	50.7	25.4	13.4	10.4
	51人以上	21	33.3	28.6	28.6	9.5

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (22) 事業の見通し

(22) 事業の見通しをお答えください。(○は1つ)

事業の見通しについては、「現状維持」が64.9%と最も高く、次いで「強化拡大」が22.3%、「縮小」が11.2%であった。



		全 体	強化拡大	現状維持	縮小	転換
全 体		669	22.3	64.9	11.2	1.6
業 種 別	建設業	96	26.0	63.5	10.4	0.0
	製造業	85	22.4	65.9	9.4	2.4
	情報通信業	21	23.8	57.1	14.3	4.8
	運輸業、郵便業	27	29.6	59.3	11.1	0.0
	卸売業、小売業	162	21.0	58.0	19.1	1.9
	不動産業、物品賃貸業	101	20.8	68.3	9.9	1.0
	学術研究、専門・技術サービス業	55	20.0	72.7	3.6	3.6
	宿泊業、飲食サービス業	14	28.6	64.3	7.1	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	16	12.5	81.3	6.3	0.0
	医療、福祉	31	45.2	41.9	6.5	6.5
サービス業(他に分類されない)	43	14.0	81.4	4.7	0.0	
従 業 員 規 模 別	0人	76	17.1	56.6	23.7	2.6
	1～5人	338	15.1	71.3	12.4	1.2
	6～10人	98	25.5	68.4	3.1	3.1
	11～20人	68	29.4	61.8	8.8	0.0
	21～50人	67	41.8	53.7	3.0	1.5
	51人以上	21	52.4	23.8	19.0	4.8

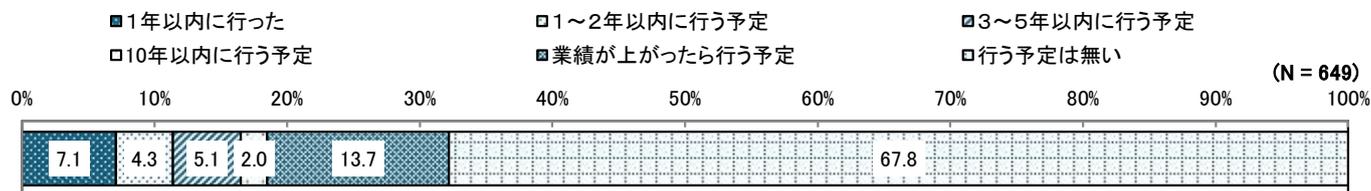
※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (23) 設備投資の予定

(23) 松戸の事業所に設備投資を行う予定はありますか。

### 【土地や建物】 (○は1つ)

土地や建物の設備投資の予定については、「行う予定は無い」が67.8%と最も高く、次いで「業績が上がったら行う予定」が13.7%、「1年以内に行った」が7.1%であった。

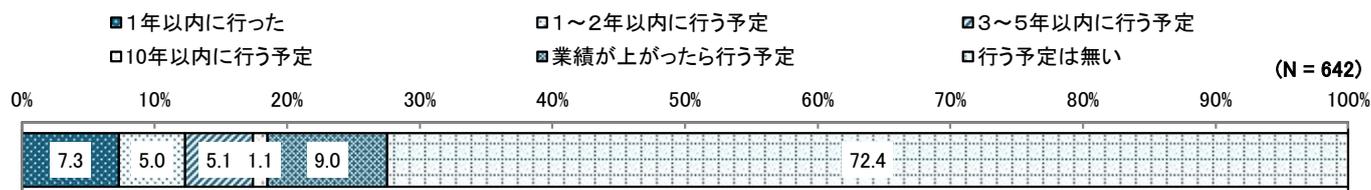


		全体	1年以内に行った	1～2年以内に行う予定	3～5年以内に行う予定	10年以内に行う予定	業績が上がったら行う予定	行う予定は無い
全体		649	7.1	4.3	5.1	2.0	13.7	67.8
業種別	建設業	94	8.5	7.4	7.4	3.2	16.0	57.4
	製造業	82	6.1	1.2	7.3	2.4	17.1	65.9
	情報通信業	23	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	87.0
	運輸業、郵便業	27	11.1	3.7	7.4	3.7	7.4	66.7
	卸売業、小売業	153	7.2	3.3	5.2	1.3	11.1	71.9
	不動産業、物品賃貸業	95	12.6	9.5	6.3	1.1	11.6	58.9
	学術研究、専門・技術サービス業	56	5.4	1.8	1.8	1.8	10.7	78.6
	宿泊業、飲食サービス業	12	8.3	8.3	0.0	0.0	16.7	66.7
	生活関連サービス業、娯楽業	15	6.7	0.0	0.0	6.7	20.0	66.7
	医療、福祉	33	6.1	9.1	3.0	0.0	21.2	60.6
サービス業(他に分類されない)	42	0.0	0.0	4.8	4.8	11.9	78.6	
従業員規模別	0人	72	5.6	1.4	2.8	0.0	16.7	73.6
	1～5人	330	4.5	4.2	3.9	1.2	12.1	73.9
	6～10人	92	6.5	5.4	5.4	4.3	12.0	66.3
	11～20人	68	10.3	2.9	13.2	1.5	23.5	48.5
	21～50人	65	13.8	7.7	6.2	3.1	10.8	58.5
	51人以上	21	23.8	4.8	0.0	9.5	9.5	52.4

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

【工作機械や厨房設備等の生産設備】（○は1つ）

生産設備の設備投資の予定については、「行う予定は無い」が72.4%と最も高く、次いで「業績が上がったら行う予定」が9.0%、「1年以内に行った」が7.3%であった。

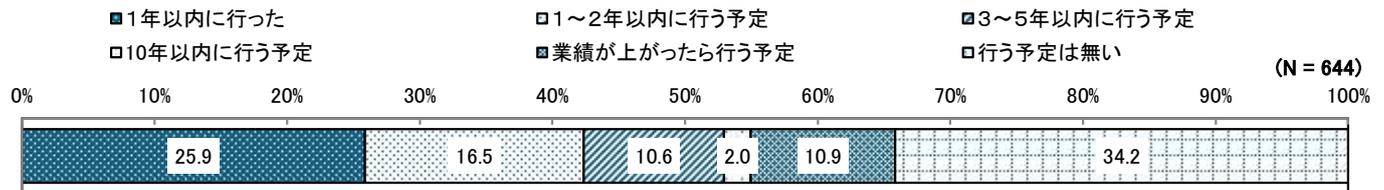


		全 体	1年以内 行った	1～2年以内 に行う予定	3～5年以内 に行う予定	10年以内 に行う予定	業績が上 がったら行う 予定	行う予定は 無い
全 体		642	7.3	5.0	5.1	1.1	9.0	72.4
業 種 別	建設業	93	8.6	0.0	6.5	1.1	14.0	69.9
	製造業	83	15.7	13.3	7.2	4.8	15.7	43.4
	情報通信業	22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	運輸業、郵便業	26	15.4	7.7	7.7	0.0	3.8	65.4
	卸売業、小売業	152	4.6	4.6	3.9	0.0	7.9	78.9
	不動産業、物品賃貸業	90	5.6	5.6	1.1	0.0	3.3	84.4
	学術研究、専門・技術サービス業	56	1.8	3.6	1.8	0.0	3.6	89.3
	宿泊業、飲食サービス業	13	30.8	7.7	15.4	7.7	7.7	30.8
	生活関連サービス業、娯楽業	15	6.7	0.0	13.3	0.0	6.7	73.3
	医療、福祉	33	9.1	6.1	12.1	0.0	18.2	54.5
サービス業(他に分類されない)	41	2.4	4.9	4.9	2.4	12.2	73.2	
従 業 員 規 模 別	0人	71	1.4	2.8	0.0	0.0	8.5	87.3
	1～5人	325	4.6	3.4	3.1	0.9	9.2	78.8
	6～10人	92	7.6	4.3	10.9	1.1	9.8	66.3
	11～20人	67	13.4	9.0	7.5	1.5	7.5	61.2
	21～50人	65	20.0	10.8	7.7	1.5	9.2	50.8
	51人以上	21	9.5	9.5	14.3	4.8	9.5	52.4

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

【パソコンやコピー機等の管理設備】（〇は1つ）

管理設備の設備投資の予定については、「行う予定は無い」が34.2%と最も高く、次いで「1年以内に行った」が25.9%、「1～2年以内に行う予定」が16.5%であった。

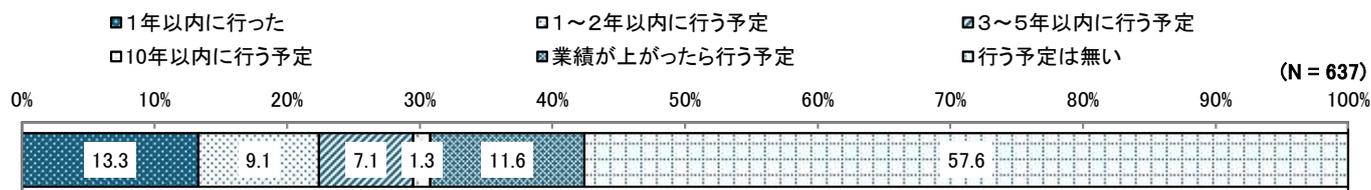


		全 体	1年以内 行った	1～2年以内 に行う予定	3～5年以内 に行う予定	10年以内 に行う予定	業績が上 がったら行う 予定	行う予定は 無い
全 体		644	25.9	16.5	10.6	2.0	10.9	34.2
業 種 別	建設業	94	28.7	19.1	5.3	4.3	17.0	25.5
	製造業	82	35.4	24.4	9.8	2.4	3.7	24.4
	情報通信業	23	47.8	13.0	4.3	4.3	8.7	21.7
	運輸業、郵便業	27	29.6	14.8	7.4	0.0	11.1	37.0
	卸売業、小売業	155	23.9	17.4	16.1	1.9	11.6	29.0
	不動産業、物品賃貸業	92	18.5	13.0	9.8	1.1	9.8	47.8
	学術研究、専門・技術サービス業	54	18.5	13.0	16.7	1.9	5.6	44.4
	宿泊業、飲食サービス業	12	41.7	0.0	8.3	0.0	8.3	41.7
	生活関連サービス業、娯楽業	15	20.0	13.3	6.7	0.0	26.7	33.3
	医療、福祉	32	25.0	21.9	6.3	0.0	21.9	25.0
サービス業(他に分類されない)	41	22.0	9.8	7.3	2.4	4.9	53.7	
従 業 員 規 模 別	0人	73	11.0	15.1	13.7	0.0	9.6	50.7
	1～5人	329	20.1	17.6	10.0	1.5	13.1	37.7
	6～10人	89	42.7	13.5	7.9	3.4	9.0	23.6
	11～20人	67	32.8	11.9	17.9	4.5	7.5	25.4
	21～50人	64	40.6	21.9	3.1	1.6	9.4	23.4
	51人以上	21	33.3	14.3	19.0	0.0	4.8	28.6

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

【業務管理システム等の無形資産】（○は1つ）

無形資産の設備投資の予定については、「行う予定は無い」が57.6%と最も高く、次いで「1年以内に行った」が13.3%、「業績が上がったら行う予定」が11.6%であった。



		全 体	1年以内 行った	1～2年以内 に行う予定	3～5年以内 に行う予定	10年以内 に行う予定	業績が上 がったら行う 予定	行う予定は 無い
全 体		637	13.3	9.1	7.1	1.3	11.6	57.6
業 種 別	建設業	92	17.4	9.8	4.3	1.1	12.0	55.4
	製造業	81	13.6	13.6	11.1	1.2	14.8	45.7
	情報通信業	22	22.7	4.5	4.5	0.0	4.5	63.6
	運輸業、郵便業	27	22.2	11.1	3.7	0.0	11.1	51.9
	卸売業、小売業	150	11.3	12.7	9.3	1.3	9.3	56.0
	不動産業、物品賃貸業	91	9.9	6.6	6.6	2.2	11.0	63.7
	学術研究、専門・技術サービス業	56	10.7	5.4	8.9	1.8	7.1	66.1
	宿泊業、飲食サービス業	12	8.3	8.3	0.0	0.0	16.7	66.7
	生活関連サービス業、娯楽業	15	13.3	6.7	0.0	6.7	20.0	53.3
	医療、福祉	33	21.2	9.1	3.0	0.0	21.2	45.5
サービス業(他に分類されない)	41	9.8	2.4	9.8	0.0	7.3	70.7	
従 業 員 規 模 別	0人	71	4.2	2.8	4.2	0.0	8.5	80.3
	1～5人	325	6.5	7.1	6.2	1.2	12.0	67.1
	6～10人	89	25.8	12.4	10.1	2.2	12.4	37.1
	11～20人	66	19.7	16.7	9.1	1.5	15.2	37.9
	21～50人	64	28.1	14.1	10.9	1.6	9.4	35.9
	51人以上	21	33.3	9.5	0.0	0.0	9.5	47.6

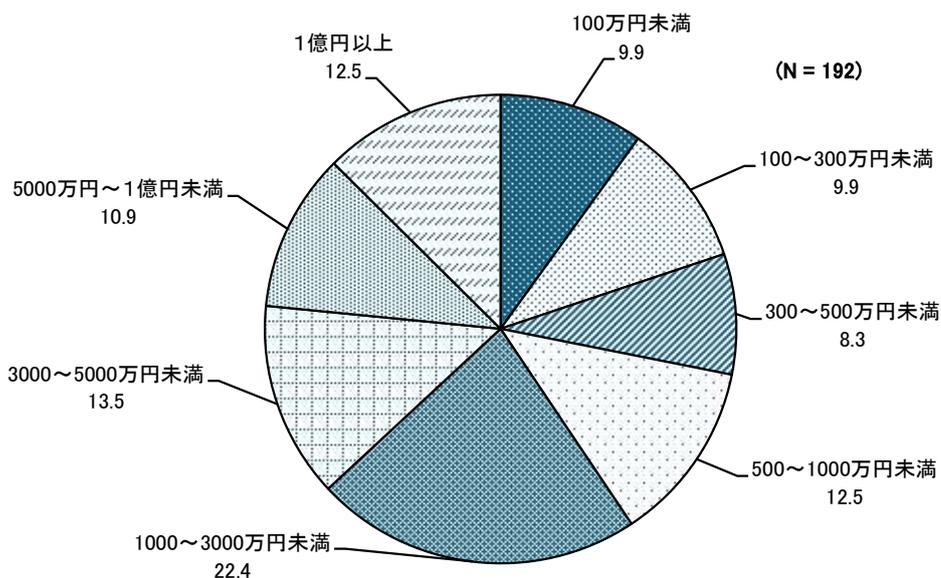
※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (24) 設備投資の投資予定額

(24) (23) のそれぞれで「1 1年以内に行った」「2 1～2年以内に行う予定」「3 3～5年以内に行う予定」「4 10年以内に行う予定」「5 業績が上がったら行う予定」のいずれかを選択した方は、投資予定額はいくらですか。

### 【土地や建物】（○は1つ）

土地や建物の投資予定額については、「1000～3000万円未満」が22.4%と最も高く、次いで「3000～5000万円未満」が13.5%、「500～1000万円未満」及び「1億円以上」が12.5%であった。

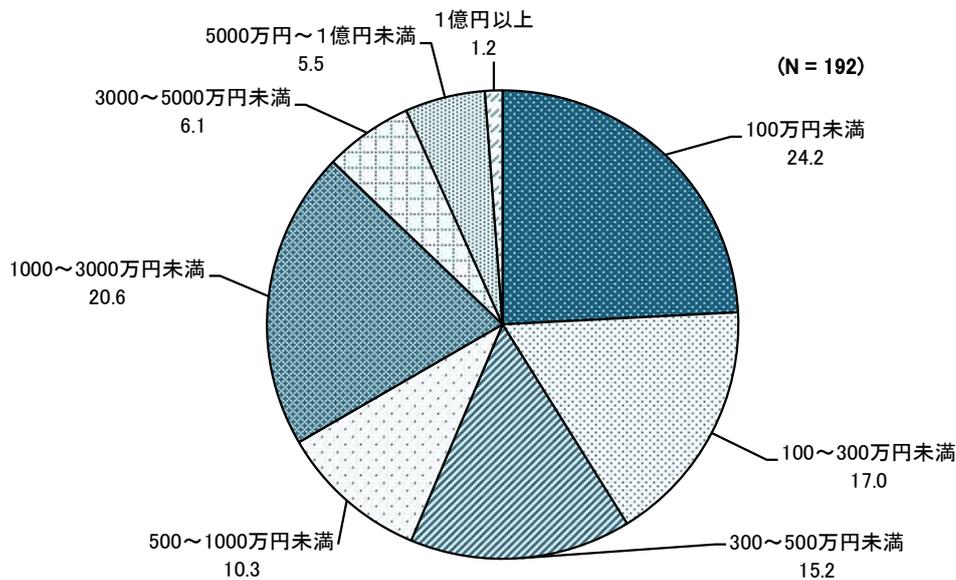


	全体	100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円未満	1000～3000万円未満	3000～5000万円未満	5000万円～1億円未満	1億円以上	
全体	192	9.9	9.9	8.3	12.5	22.4	13.5	10.9	12.5	
業種別	建設業	38	13.2	7.9	5.3	21.1	26.3	13.2	5.3	7.9
	製造業	25	0.0	12.0	8.0	20.0	16.0	16.0	12.0	16.0
	卸売業、小売業	41	9.8	14.6	14.6	12.2	17.1	12.2	9.8	9.8
	不動産業、物品賃貸業	36	2.8	8.3	8.3	11.1	27.8	16.7	13.9	11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	12	25.0	16.7	8.3	8.3	16.7	0.0	8.3	16.7
	医療、福祉	12	0.0	0.0	0.0	0.0	41.7	16.7	25.0	16.7
従業員規模別	0人	17	23.5	5.9	23.5	5.9	17.6	11.8	5.9	5.9
	1～5人	81	12.3	14.8	6.2	16.0	27.2	12.3	8.6	2.5
	6～10人	29	10.3	13.8	13.8	13.8	13.8	17.2	10.3	6.9
	11～20人	31	3.2	6.5	9.7	12.9	12.9	9.7	22.6	22.6
	21～50人	24	4.2	0.0	0.0	8.3	16.7	25.0	12.5	33.3
	51人以上	9	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	0.0	0.0	44.4

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

【工作機械や厨房設備等の生産設備】（○は1つ）

生産設備の投資予定額については、「100万円未満」が24.2%と最も高く、次いで「1000～3000万円未満」が20.6%、「100～300万円未満」が17.0%であった。

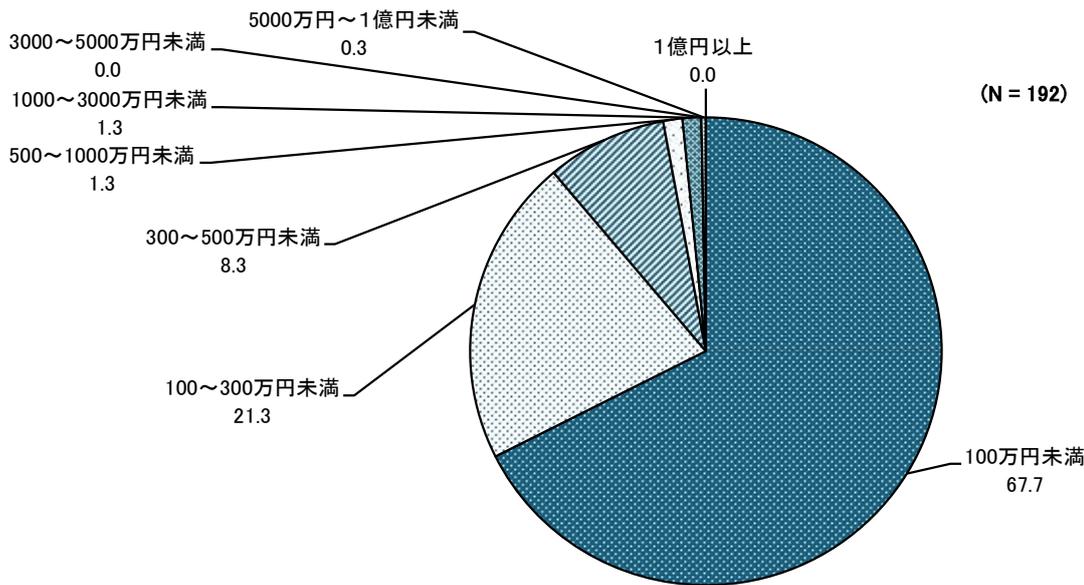


		全体	100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円未満	1000～3000万円未満	3000～5000万円未満	5000万円～1億円未満	1億円以上
全体		165	24.2	17.0	15.2	10.3	20.6	6.1	5.5	1.2
業種別	建設業	25	16.0	24.0	24.0	12.0	16.0	4.0	4.0	0.0
	製造業	45	11.1	6.7	6.7	15.6	35.6	6.7	15.6	2.2
	卸売業、小売業	29	27.6	31.0	20.7	6.9	3.4	6.9	3.4	0.0
	不動産業、物品賃貸業	13	61.5	15.4	15.4	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	12	33.3	8.3	41.7	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0
	サービス業(他に分類されない)	11	27.3	18.2	9.1	0.0	18.2	18.2	0.0	9.1
従業員規模別	0人	9	44.4	11.1	22.2	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0
	1～5人	61	24.6	26.2	21.3	16.4	8.2	1.6	1.6	0.0
	6～10人	31	29.0	22.6	16.1	3.2	25.8	3.2	0.0	0.0
	11～20人	26	23.1	11.5	11.5	11.5	23.1	15.4	0.0	3.8
	21～50人	29	13.8	3.4	6.9	6.9	37.9	10.3	20.7	0.0
	51人以上	9	22.2	0.0	0.0	11.1	33.3	11.1	11.1	11.1

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

【パソコンやコピー機等の管理設備】（○は1つ）

管理設備の投資予定額については、「100万円未満」が67.7%と最も高く、次いで「100～300万円未満」が21.3%、「300～500万円未満」が8.3%であった。

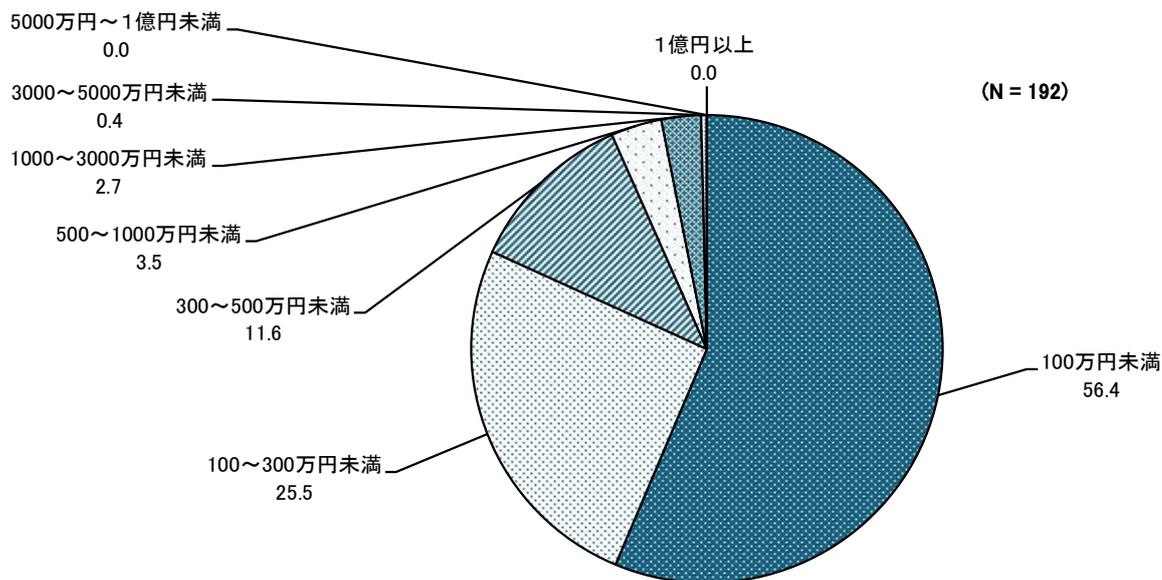


		全体	100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円未満	1000～3000万円未満	3000～5000万円未満	5000万円～1億円未満	1億円以上
全体		399	67.7	21.3	8.3	1.3	1.3	0.0	0.3	0.0
業種別	建設業	65	67.7	21.5	7.7	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0
	製造業	58	62.1	19.0	15.5	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	17	82.4	11.8	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	17	52.9	35.3	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	104	64.4	28.8	4.8	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	44	81.8	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	29	65.5	20.7	10.3	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	10	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	22	72.7	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されない)	19	57.9	26.3	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
従業員規模別	0人	34	79.4	17.6	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1～5人	190	78.9	16.8	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	6～10人	67	68.7	23.9	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	11～20人	50	46.0	30.0	22.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	21～50人	43	39.5	32.6	14.0	7.0	7.0	0.0	0.0	0.0
	51人以上	14	42.9	14.3	14.3	7.1	14.3	0.0	7.1	0.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

**【業務管理システム等の無形資産】（○は1つ）**

無形資産の投資予定額については、「100万円未満」が56.4%と最も高く、次いで「100～300万円未満」が25.5%、「300～500万円未満」が11.6%であった。



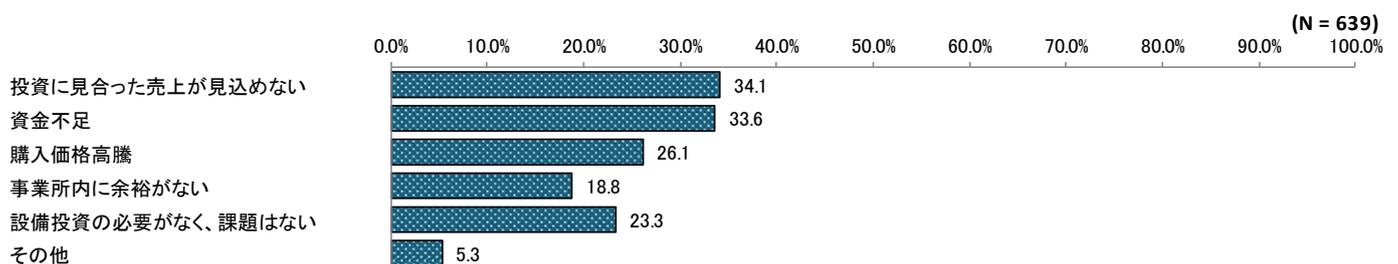
		全体	100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円未満	1000～3000万円未満	3000～5000万円未満	5000万円～1億円未満	1億円以上
全体		259	56.4	25.5	11.6	3.5	2.7	0.4	0.0	0.0
業種別	建設業	40	50.0	35.0	5.0	7.5	2.5	0.0	0.0	0.0
	製造業	42	47.6	21.4	21.4	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	13	53.8	23.1	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	63	57.1	28.6	9.5	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	32	71.9	12.5	9.4	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	18	72.2	5.6	16.7	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0
	医療、福祉	17	52.9	23.5	17.6	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0
	サービス業(他に分類されない)	12	41.7	58.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員規模別	0人	14	78.6	14.3	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1～5人	102	69.6	22.5	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	6～10人	56	69.6	25.0	3.6	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	11～20人	40	30.0	40.0	17.5	7.5	5.0	0.0	0.0	0.0
	21～50人	37	24.3	24.3	27.0	10.8	10.8	2.7	0.0	0.0
	51人以上	10	40.0	20.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (25) 設備投資にかかる課題

(25) 設備投資にかかる現在の課題はなんですか。(あてはまるものすべてに○)

設備投資にかかる課題については、「投資に見合った売上が見込めない」が34.1%と最も高く、次いで「資金不足」が33.6%、「購入価格高騰」が26.1%であった。



		全体	資金不足	事業所内に 余裕がない	投資に見 合った売上 が見込めな い	購入価格高 騰	設備投資の 必要がなく、 課題はない	その他
全体		639	33.6	18.8	34.1	26.1	23.3	5.3
業 種 別	建設業	90	40.0	16.7	33.3	34.4	18.9	3.3
	製造業	85	34.1	25.9	34.1	30.6	16.5	9.4
	情報通信業	22	36.4	0.0	27.3	18.2	40.9	0.0
	運輸業、郵便業	27	63.0	11.1	37.0	40.7	18.5	3.7
	卸売業、小売業	154	26.6	18.8	41.6	18.8	25.3	5.8
	不動産業、物品賃貸業	87	28.7	13.8	33.3	28.7	23.0	1.1
	学術研究、専門・技術サービス業	55	30.9	23.6	25.5	16.4	29.1	5.5
	宿泊業、飲食サービス業	13	61.5	15.4	23.1	30.8	15.4	7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	16	50.0	12.5	62.5	25.0	12.5	6.3
	医療、福祉	33	24.2	33.3	27.3	27.3	21.2	6.1
サービス業(他に分類されない)	40	27.5	15.0	32.5	27.5	27.5	7.5	
従 業 員 規 模 別	0人	74	29.7	8.1	33.8	16.2	35.1	6.8
	1～5人	316	32.9	20.3	33.9	19.9	27.8	4.1
	6～10人	94	39.4	17.0	35.1	31.9	18.1	3.2
	11～20人	68	38.2	26.5	48.5	32.4	7.4	8.8
	21～50人	66	30.3	19.7	21.2	45.5	13.6	9.1
	51人以上	20	25.0	15.0	30.0	50.0	20.0	5.0

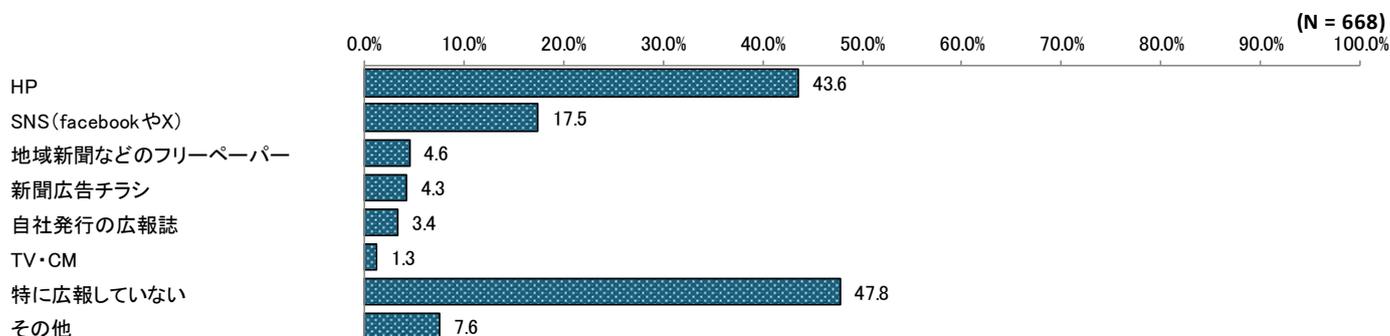
※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## 4 広報

### (1) 事業の広報状況

(1) 事業の広報はどのように行っていますか。(あてはまるものすべてに○)

事業の広報状況については、「HP」が43.6%と最も高く、次いで「SNS (facebookやX)」が17.5%となり、他の媒体を大きく引き離れた。なお、「特に広報していない」が47.8%であった。



		全体	TV・CM	HP	自社発行の 広報誌	新聞広告チ ラシ	SNS (facebookや X)	地域新聞な どのフリー ペーパー	特に広報し ていない	その他
全体		668	1.3	43.6	3.4	4.3	17.5	4.6	47.8	7.6
業 種 別	建設業	97	2.1	33.0	3.1	4.1	10.3	3.1	62.9	6.2
	製造業	85	1.2	42.4	1.2	2.4	20.0	0.0	55.3	3.5
	情報通信業	23	0.0	69.6	8.7	0.0	39.1	4.3	26.1	4.3
	運輸業、郵便業	27	0.0	37.0	0.0	7.4	7.4	3.7	55.6	3.7
	卸売業、小売業	161	1.2	40.4	4.3	5.6	22.4	4.3	45.3	12.4
	不動産業、物品賃貸業	99	1.0	38.4	5.1	5.1	11.1	6.1	47.5	10.1
	学術研究、専門・技術サービス業	56	1.8	44.6	1.8	1.8	12.5	3.6	53.6	3.6
	宿泊業、飲食サービス業	13	0.0	53.8	0.0	0.0	46.2	7.7	30.8	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	16	0.0	56.3	6.3	6.3	18.8	6.3	31.3	12.5
	医療、福祉	32	0.0	71.9	6.3	9.4	21.9	15.6	15.6	12.5
サービス業(他に分類されない)	41	0.0	48.8	0.0	2.4	9.8	4.9	46.3	4.9	
従 業 員 規 模 別	0人	78	0.0	38.5	1.3	3.8	17.9	1.3	55.1	9.0
	1～5人	332	0.3	32.2	3.0	4.2	12.0	4.5	56.3	8.7
	6～10人	99	3.0	50.5	2.0	5.1	17.2	5.1	40.4	4.0
	11～20人	71	2.8	63.4	5.6	1.4	31.0	5.6	33.8	7.0
	21～50人	66	3.0	66.7	4.5	3.0	25.8	4.5	28.8	6.1
	51人以上	21	4.8	71.4	14.3	19.0	33.3	14.3	23.8	9.5

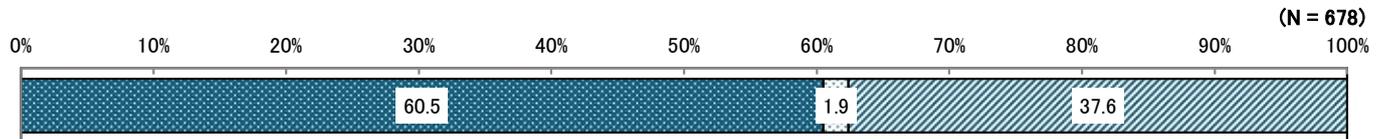
※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (2) ホームページの保有有無

(2) ホームページを保有していますか。(○は1つ)

ホームページの保有有無については、「自社のホームページがある」が60.5%と最も高く、次いで「ホームページは保有していない」が37.6%、「本社のホームページを利用している」が1.9%であった。

■自社のホームページがある      □本社のホームページを利用している      □ホームページは保有していない



		全 体	自社のホームページがある	本社のホームページを利用している	ホームページは保有していない
全 体		678	60.5	1.9	37.6
業 種 別	建設業	98	51.0	0.0	49.0
	製造業	87	66.7	3.4	29.9
	情報通信業	23	82.6	4.3	13.0
	運輸業、郵便業	27	55.6	3.7	40.7
	卸売業、小売業	163	57.1	0.0	42.9
	不動産業、物品賃貸業	101	57.4	1.0	41.6
	学術研究、専門・技術サービス業	57	59.6	3.5	36.8
	宿泊業、飲食サービス業	14	42.9	7.1	50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	16	81.3	0.0	18.8
	医療、福祉	32	84.4	6.3	9.4
サービス業(他に分類されない)		42	64.3	2.4	33.3
従 業 員 規 模 別	0人	78	48.7	1.3	50.0
	1~5人	337	51.0	2.1	46.9
	6~10人	100	64.0	3.0	33.0
	11~20人	72	80.6	0.0	19.4
	21~50人	69	87.0	1.4	11.6
	51人以上	21	85.7	4.8	9.5

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

### (3) ホームページの更新頻度

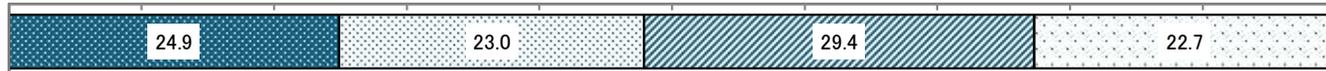
(3) (2) で「1 自社のホームページがある」を回答した方は更新頻度がどのくらいですか。(〇は1つ)

ホームページの更新頻度については、「1年毎に更新している」が29.4%と最も高く、次いで「頻繁に更新している」が24.9%、「2か月～3か月に1回更新している」が23.0%であった。

■頻繁に更新している □2か月～3か月に1回更新している □1年毎に更新している □作成してから一度も更新していない

(N = 405)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



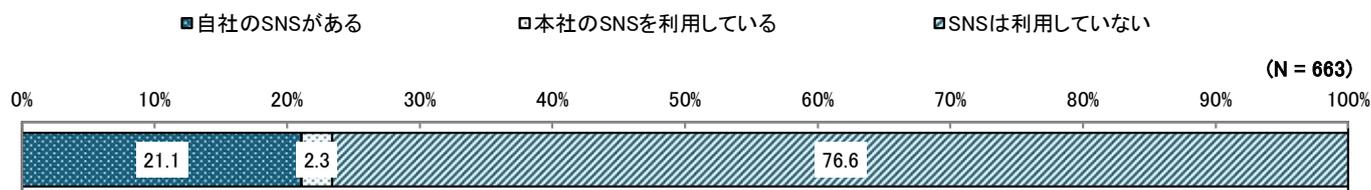
		全 体	頻繁に更新している	2か月～3か月に1回更新している	1年毎に更新している	作成してから一度も更新していない
全 体		405	24.9	23.0	29.4	22.7
業 種 別	建設業	50	12.0	32.0	22.0	34.0
	製造業	56	23.2	16.1	32.1	28.6
	情報通信業	19	15.8	31.6	36.8	15.8
	運輸業、郵便業	15	20.0	33.3	13.3	33.3
	卸売業、小売業	93	35.5	21.5	26.9	16.1
	不動産業、物品賃貸業	56	33.9	17.9	28.6	19.6
	学術研究、専門・技術サービス業	34	11.8	26.5	32.4	29.4
	生活関連サービス業、娯楽業	13	30.8	0.0	53.8	15.4
	医療、福祉	27	18.5	40.7	29.6	11.1
	サービス業(他に分類されない)	27	14.8	11.1	40.7	33.3
従 業 員 規 模 別	0人	38	23.7	26.3	31.6	18.4
	1～5人	172	20.9	22.1	27.9	29.1
	6～10人	62	24.2	24.2	30.6	21.0
	11～20人	56	26.8	21.4	28.6	23.2
	21～50人	60	30.0	25.0	33.3	11.7
	51人以上	17	47.1	17.6	23.5	11.8

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

#### (4) SNSの利用状況

(4) SNSを利用していますか。(○は1つ)

SNSの利用状況については、「SNSは利用していない」が76.6%と最も高く、次いで「自社のSNSがある」が21.1%、「本社のSNSを利用している」が2.3%であった。



		全 体	自社のSNS がある	本社のSNS を利用してい る	SNSは利用 していない
全 体		663	21.1	2.3	76.6
業 種 別	建設業	98	12.2	1.0	86.7
	製造業	84	20.2	4.8	75.0
	情報通信業	23	39.1	0.0	60.9
	運輸業、郵便業	27	11.1	0.0	88.9
	卸売業、小売業	159	24.5	3.1	72.3
	不動産業、物品賃貸業	99	19.2	2.0	78.8
	学術研究、専門・技術サービス業	54	16.7	0.0	83.3
	宿泊業、飲食サービス業	12	41.7	0.0	58.3
	生活関連サービス業、娯楽業	16	43.8	6.3	50.0
	医療、福祉	32	28.1	3.1	68.8
サービス業(他に分類されない)	41	14.6	0.0	85.4	
従 業 員 規 模 別	0人	76	19.7	1.3	78.9
	1~5人	332	16.3	0.9	82.8
	6~10人	97	18.6	4.1	77.3
	11~20人	69	34.8	5.8	59.4
	21~50人	67	32.8	3.0	64.2
	51人以上	21	33.3	4.8	61.9

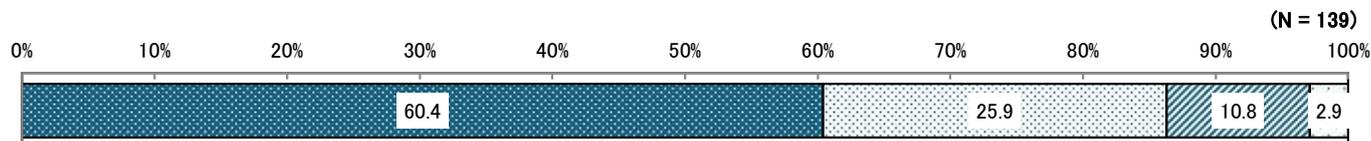
※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (5) SNSの更新頻度

(5) (4) で「1 自社のSNSがある」を回答した方は更新頻度はどのくらいですか。(○は1つ)

SNSの更新頻度については、「頻繁に更新している」が60.4%と最も高く、次いで「2か月～3か月に1回更新している」が25.9%、「1年毎に更新している」が10.8%であった。

■頻繁に更新している □2か月～3か月に1回更新している ▣1年毎に更新している □作成してから一度も更新していない



		全 体	頻繁に更新している	2か月～3か月に1回更新している	1年毎に更新している	作成してから一度も更新していない
全 体		139	60.4	25.9	10.8	2.9
業 種 別	建設業	12	50.0	33.3	8.3	8.3
	製造業	17	58.8	29.4	11.8	0.0
	卸売業、小売業	39	71.8	20.5	5.1	2.6
	不動産業、物品賃貸業	18	72.2	16.7	5.6	5.6
従 業 員 規 模 別	0人	15	53.3	33.3	13.3	0.0
	1～5人	53	60.4	26.4	11.3	1.9
	6～10人	18	66.7	16.7	5.6	11.1
	11～20人	24	62.5	20.8	16.7	0.0
	21～50人	22	50.0	36.4	9.1	4.5
	51人以上	7	85.7	14.3	0.0	0.0

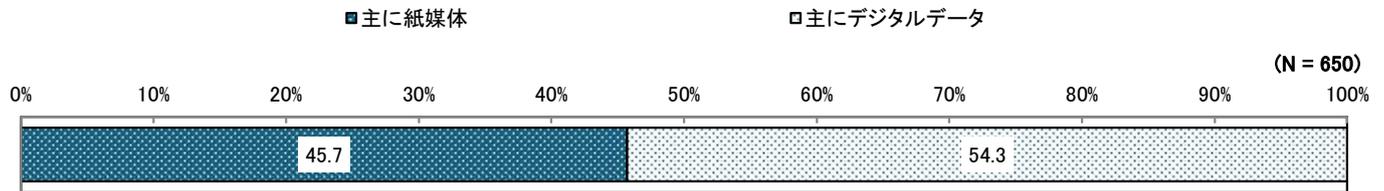
※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## 5 IT化・デジタル化

### (1) 情報の主たる管理媒体

(1) 情報はどのように管理していますか。(○は1つ)

情報の主たる管理媒体については、「主にデジタルデータ」は54.3%、「主に紙媒体」は45.7%であった。



		全 体	主に紙媒体	主にデジタルデータ
全 体		650	45.7	54.3
業 種 別	建設業	95	54.7	45.3
	製造業	83	43.4	56.6
	情報通信業	23	17.4	82.6
	運輸業、郵便業	27	59.3	40.7
	卸売業、小売業	154	48.7	51.3
	不動産業、物品賃貸業	93	48.4	51.6
	学術研究、専門・技術サービス業	56	25.0	75.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	38.5	61.5
	生活関連サービス業、娯楽業	16	56.3	43.8
	医療、福祉	30	33.3	66.7
サービス業(他に分類されない)	42	57.1	42.9	
従 業 員 規 模 別	0人	73	37.0	63.0
	1~5人	321	46.7	53.3
	6~10人	97	53.6	46.4
	11~20人	71	43.7	56.3
	21~50人	67	41.8	58.2
	51人以上	20	45.0	55.0

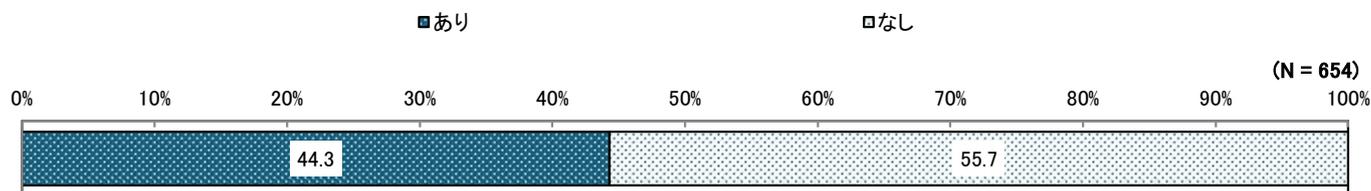
※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (2) 生産性向上システムの導入状況

(2) 生産性向上システムの導入状況（生産・受注・在庫管理・労務等）についてお答えください。

### 【人事・給与】（○は1つ）

人事・給与の生産性向上システムの導入状況については、「あり」は44.3%、「なし」は55.7%であった。

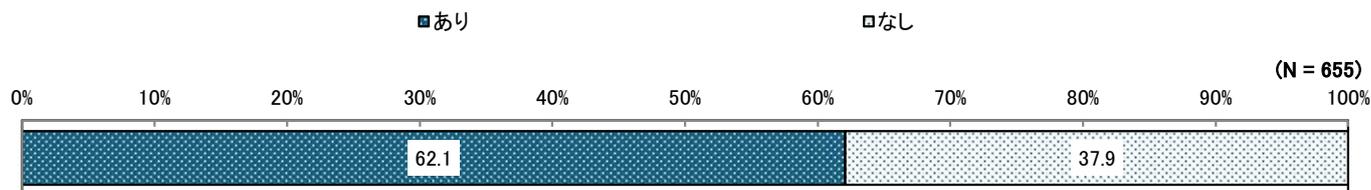


		全 体	あ り	な し
全 体		654	44.3	55.7
業 種 別	建設業	97	40.2	59.8
	製造業	84	56.0	44.0
	情報通信業	22	45.5	54.5
	運輸業、郵便業	27	66.7	33.3
	卸売業、小売業	156	37.2	62.8
	不動産業、物品賃貸業	91	26.4	73.6
	学術研究、専門・技術サービス業	56	44.6	55.4
	宿泊業、飲食サービス業	13	30.8	69.2
	生活関連サービス業、娯楽業	16	62.5	37.5
	医療、福祉	32	71.9	28.1
サービス業(他に分類されない)	42	61.9	38.1	
従 業 員 規 模 別	0人	73	17.8	82.2
	1～5人	324	31.2	68.8
	6～10人	99	52.5	47.5
	11～20人	69	71.0	29.0
	21～50人	67	82.1	17.9
	51人以上	21	95.2	4.8

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

【経理・財務】（○は1つ）

経理・財務の生産性向上システムの導入状況については、「あり」は62.1%、「なし」は37.9%であった。

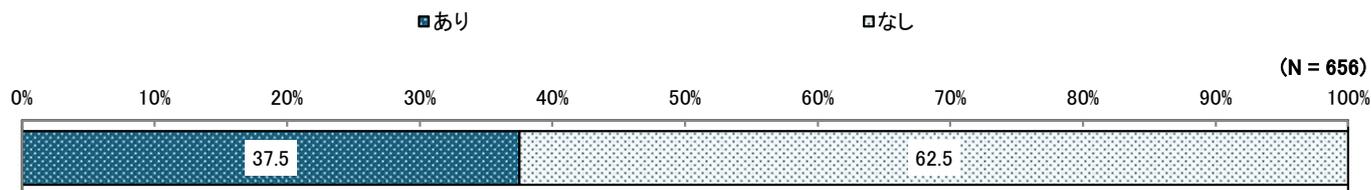


		全体	あり	なし
全体		655	62.1	37.9
業種別	建設業	97	56.7	43.3
	製造業	84	69.0	31.0
	情報通信業	22	81.8	18.2
	運輸業、郵便業	27	63.0	37.0
	卸売業、小売業	158	63.3	36.7
	不動産業、物品賃貸業	90	46.7	53.3
	学術研究、専門・技術サービス業	56	75.0	25.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	38.5	61.5
	生活関連サービス業、娯楽業	16	68.8	31.3
	医療、福祉	32	65.6	34.4
サービス業(他に分類されない)	42	66.7	33.3	
従業員規模別	0人	75	50.7	49.3
	1～5人	323	54.5	45.5
	6～10人	99	66.7	33.3
	11～20人	69	71.0	29.0
	21～50人	67	86.6	13.4
	51人以上	21	95.2	4.8

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

【営業・販売・製造等】（○は1つ）

営業・販売・製造等の生産性向上システムの導入状況については、「あり」は37.5%、「なし」は62.5%であった。



		全 体	あ り	な し
全 体		656	37.5	62.5
業 種 別	建設業	97	29.9	70.1
	製造業	86	54.7	45.3
	情報通信業	21	33.3	66.7
	運輸業、郵便業	27	51.9	48.1
	卸売業、小売業	158	51.3	48.7
	不動産業、物品賃貸業	91	20.9	79.1
	学術研究、専門・技術サービス業	56	30.4	69.6
	宿泊業、飲食サービス業	13	15.4	84.6
	生活関連サービス業、娯楽業	16	37.5	62.5
	医療、福祉	32	31.3	68.8
サービス業(他に分類されない)	42	23.8	76.2	
従 業 員 規 模 別	0人	74	27.0	73.0
	1～5人	325	28.9	71.1
	6～10人	98	45.9	54.1
	11～20人	70	55.7	44.3
	21～50人	67	53.7	46.3
	51人以上	21	57.1	42.9

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

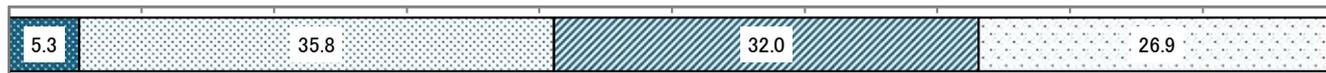
### (3) 経営環境や競合相手のデジタル化による脅威

(3) 主要事業において、経営環境や競合相手のデジタル化による脅威を感じていますか。(○は1つ)

経営環境や競合相手のデジタル化による脅威については、「ある程度脅威を感じている」が35.8%と最も高く、次いで「あまり脅威を感じていない」が32.0%、「ほとんど脅威を感じていない」が26.9%であった。

かなり脅威を感じている
  ある程度脅威を感じている
  あまり脅威を感じていない
  ほとんど脅威を感じていない

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100% (N = 659)



		全体	かなり脅威を感じている	ある程度脅威を感じている	あまり脅威を感じていない	ほとんど脅威を感じていない
全体		659	5.3	35.8	32.0	26.9
業種別	建設業	94	1.1	39.4	35.1	24.5
	製造業	86	2.3	34.9	40.7	22.1
	情報通信業	21	4.8	38.1	19.0	38.1
	運輸業、郵便業	27	3.7	29.6	25.9	40.7
	卸売業、小売業	161	8.7	32.9	31.1	27.3
	不動産業、物品賃貸業	94	9.6	38.3	27.7	24.5
	学術研究、専門・技術サービス業	56	1.8	32.1	32.1	33.9
	宿泊業、飲食サービス業	13	0.0	46.2	15.4	38.5
	生活関連サービス業、娯楽業	16	12.5	37.5	25.0	25.0
	医療、福祉	32	9.4	34.4	31.3	25.0
サービス業(他に分類されない)	41	0.0	36.6	43.9	19.5	
従業員規模別	0人	77	6.5	31.2	28.6	33.8
	1~5人	327	5.2	31.2	33.3	30.3
	6~10人	99	3.0	39.4	35.4	22.2
	11~20人	69	7.2	42.0	33.3	17.4
	21~50人	66	6.1	45.5	25.8	22.7
	51人以上	20	5.0	55.0	25.0	15.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

#### (4) IT化・デジタル化に向けた取組状況

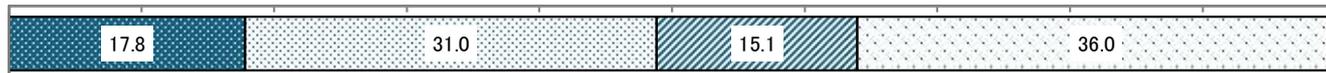
(4) IT化・デジタル化に向けた取組みを行っていますか。(○は1つ)

IT化・デジタル化に向けた取組状況については、「特に行っていない」が36.0%と最も高く、次いで「一部の分野と従業員で取り組んでいる」が31.0%、「全社的に推進し、取り組んでいる」が17.8%であった。

■全社的に推進し、取り組んでいる □一部の分野と従業員で取り組んでいる ▨IT化・デジタル化を検討・模索中だが未着手 ○特に行っていない

(N = 667)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



		全 体	全社的に推 進し、取り組 んでいる	一部の分野 と従業員で 取り組んでい る	IT化・デジタ ル化を検討・ 模索中だが 未着手	特に行ってな い
全 体		667	17.8	31.0	15.1	36.0
業 種 別	建設業	95	18.9	27.4	12.6	41.1
	製造業	86	12.8	27.9	18.6	40.7
	情報通信業	22	59.1	18.2	9.1	13.6
	運輸業、郵便業	27	11.1	25.9	22.2	40.7
	卸売業、小売業	162	12.3	34.0	17.9	35.8
	不動産業、物品賃貸業	97	12.4	35.1	11.3	41.2
	学術研究、専門・技術サービス業	56	30.4	28.6	10.7	30.4
	宿泊業、飲食サービス業	14	7.1	50.0	14.3	28.6
	生活関連サービス業、娯楽業	16	12.5	25.0	12.5	50.0
	医療、福祉	32	34.4	31.3	25.0	9.4
	サービス業(他に分類されない)	42	19.0	33.3	14.3	33.3
従 業 員 規 模 別	0人	77	22.1	18.2	15.6	44.2
	1～5人	331	12.7	29.9	13.6	43.8
	6～10人	100	18.0	37.0	18.0	27.0
	11～20人	70	20.0	34.3	15.7	30.0
	21～50人	67	29.9	38.8	13.4	17.9
	51人以上	21	38.1	28.6	28.6	4.8

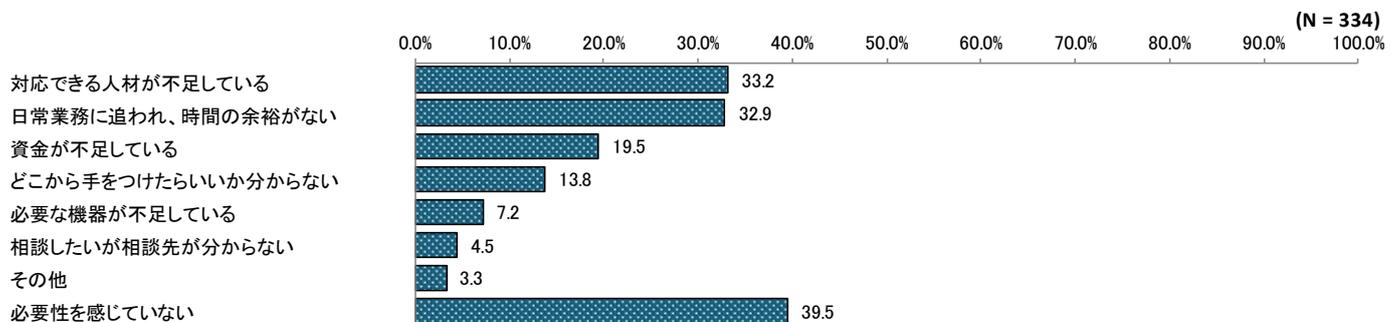
※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (5) IT化・デジタル化に取り組んでいない理由

(5) (4) で「3 IT化・デジタル化を検討・模索中だが未着手」か「4 特に行っていない」を選択した方にお聞きします。

取り組んでいない理由をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

IT化・デジタル化に取り組んでいない理由については、「対応できる人材が不足している」が33.2%と最も高く、次いで「日常業務に追われ、時間の余裕がない」が32.9%、「資金が不足している」が19.5%であった。なお、「必要性を感じていない」が39.5%であった。



		全体	対応できる人材が不足している	相談したいが相談先が分からない	日常業務に追われ、時間の余裕がない	資金が不足している	どこから手をつけたいか分からない	必要な機器が不足している	その他	必要性を感じていない
全体		334	33.2	4.5	32.9	19.5	13.8	7.2	3.3	39.5
業種別	建設業	48	33.3	8.3	25.0	6.3	8.3	8.3	4.2	50.0
	製造業	51	33.3	2.0	47.1	27.5	21.6	7.8	3.9	25.5
	運輸業、郵便業	17	35.3	5.9	29.4	35.3	11.8	11.8	0.0	47.1
	卸売業、小売業	86	37.2	4.7	39.5	22.1	10.5	5.8	2.3	33.7
	不動産業、物品賃貸業	49	20.4	8.2	26.5	14.3	20.4	8.2	2.0	53.1
	学術研究、専門・技術サービス業	23	26.1	0.0	17.4	4.3	8.7	4.3	4.3	52.2
	医療、福祉	11	63.6	0.0	45.5	27.3	18.2	0.0	18.2	9.1
	サービス業(他に分類されない)	20	50.0	0.0	25.0	25.0	10.0	20.0	0.0	30.0
従業員規模別	0人	44	18.2	4.5	29.5	20.5	6.8	6.8	6.8	54.5
	1~5人	186	31.2	4.8	30.1	15.1	15.1	7.5	3.8	43.0
	6~10人	45	46.7	4.4	40.0	24.4	22.2	8.9	0.0	24.4
	11~20人	31	38.7	3.2	38.7	29.0	6.5	3.2	3.2	25.8
	21~50人	21	33.3	4.8	28.6	28.6	9.5	4.8	0.0	38.1
	51人以上	7	71.4	0.0	71.4	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3

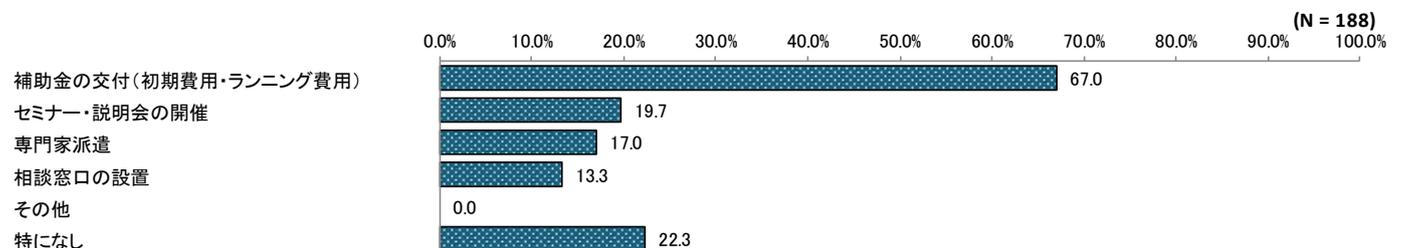
※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (6) IT化・デジタル化に取り組む際に必要な支援

(6) (5) で「8 必要性を感じていない」以外を選択した方にお聞きします。

IT化・デジタル化の取組みにあたって必要な支援をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

IT化・デジタル化に取り組む際に必要な支援については、「補助金の交付(初期費用・ランニング費用)」が67.0%と最も高く、次いで「セミナー・説明会の開催」が19.7%、「専門家派遣」が17.0%であった。なお、「特になし」が22.3%であった。



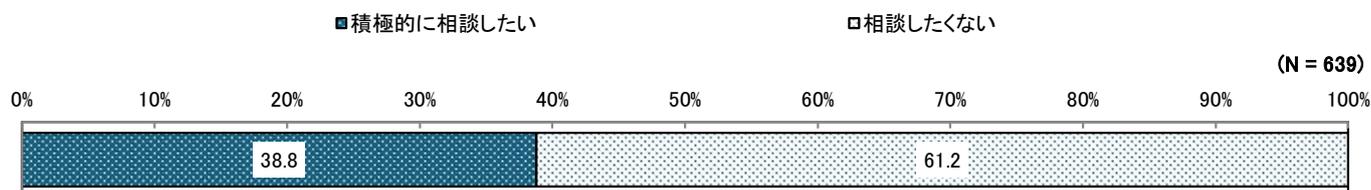
		全体	補助金の交付(初期費用・ランニング費用)	相談窓口の設置	セミナー・説明会の開催	専門家派遣	その他	特になし
全体		188	67.0	13.3	19.7	17.0	0.0	22.3
業種別	建設業	20	50.0	25.0	20.0	30.0	0.0	25.0
	製造業	37	75.7	2.7	24.3	24.3	0.0	16.2
	卸売業、小売業	52	67.3	25.0	23.1	9.6	0.0	21.2
	不動産業、物品賃貸業	23	73.9	4.3	26.1	8.7	0.0	21.7
	サービス業(他に分類されない)	12	66.7	8.3	16.7	8.3	0.0	16.7
従業員規模別	0人	18	61.1	5.6	0.0	22.2	0.0	33.3
	1~5人	99	64.6	16.2	23.2	10.1	0.0	24.2
	6~10人	30	63.3	13.3	26.7	30.0	0.0	13.3
	11~20人	22	72.7	9.1	9.1	18.2	0.0	27.3
	21~50人	13	84.6	15.4	15.4	38.5	0.0	7.7
	51人以上	6	83.3	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (7) 業務のデジタル化の相談意向

(7) 業務のデジタル化の為に相談をしたいと思いませんか。(○は1つ)

業務のデジタル化の相談意向については、「積極的に相談したい」は38.8%、「相談したくない」は61.2%であった。



		全 体	積極的に相 談したい	相談したくな い
全 体		639	38.8	61.2
業 種 別	建設業	93	38.7	61.3
	製造業	81	40.7	59.3
	情報通信業	22	22.7	77.3
	運輸業、郵便業	27	37.0	63.0
	卸売業、小売業	155	40.0	60.0
	不動産業、物品賃貸業	92	32.6	67.4
	学術研究、専門・技術サービス業	55	36.4	63.6
	宿泊業、飲食サービス業	11	45.5	54.5
	生活関連サービス業、娯楽業	16	43.8	56.3
	医療、福祉	31	61.3	38.7
サービス業(他に分類されない)	39	35.9	64.1	
従 業 員 規 模 別	0人	75	25.3	74.7
	1~5人	318	36.8	63.2
	6~10人	89	44.9	55.1
	11~20人	67	40.3	59.7
	21~50人	69	50.7	49.3
	51人以上	20	50.0	50.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (8) 業務のデジタル化を相談したくない理由

(8) (7) で「2 相談したくない」を選択した方は、相談したくない理由をお答えください。(自由回答)

業務のデジタル化を相談したくない理由について、抜粋した回答は以下の通り。

- ・まずは調査などを行い必要に応じて相談したいです。(建設業, 1～5人)
- ・相談する場合は、しかるべきタイミングにこちらから探した相手に有料で責任をもった相手にしたい。(建設業, 11～20人)
- ・時間とコストの余裕が無い。(製造業, 1～5人)
- ・既にある程度していて、困っていない。(製造業, 1～5人)
- ・営業的売り込みが多く、費用がかかり面倒だから。(情報通信業, 6～10人)
- ・事業規模が小さいので必要性を感じない。(運輸業、郵便業, 11～20人)
- ・取引先がデジタル化していない為。(卸売業、小売業, 1～5人)
- ・専門分野より秘密情報が漏れること。(卸売業、小売業, 6～10人)
- ・元々便利と謳うのは恩恵を受ける先のみ、デジタル化をしても情報漏洩リスクが絶えず付き纏うので、かなり否定的です。(不動産業、物品賃貸業, 6～10人)
- ・こちらの業務内容を把握し的確にアドバイス出来る人に出会ったことが無い(学術研究、専門・技術サービス業, 1～5人)
- ・コスト面、業務面から紙媒体作業は、無くならない。(サービス業(他に分類されない), 11～20人)

## (9) キャッシュレス決済の導入状況

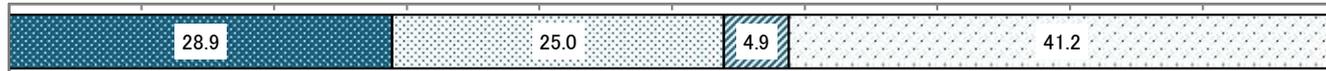
(9) キャッシュレス決済の導入状況を教えてください。(○は1つ)

キャッシュレス決済の導入状況については、「導入する予定はない(選択肢1を除く)」が41.2%と最も高く、次いで「業界的にキャッシュレス決済がなじまない」が28.9%、「すでに導入している」が25.0%であった。

■業界的にキャッシュレス決済がなじまない □すでに導入している ▨導入を検討している ○導入する予定はない(選択肢1を除く)

(N = 672)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



		全 体	業界的に キャッシュレ ス決済がな じまない	すでに導入し ている	導入を検討し ている	導入する予 定はない(選 択肢1を除 く)
全 体		672	28.9	25.0	4.9	41.2
業 種 別	建設業	98	32.7	14.3	4.1	49.0
	製造業	86	34.9	15.1	4.7	45.3
	情報通信業	23	21.7	43.5	0.0	34.8
	運輸業、郵便業	27	37.0	22.2	0.0	40.7
	卸売業、小売業	161	21.1	39.1	5.0	34.8
	不動産業、物品賃貸業	97	37.1	12.4	7.2	43.3
	学術研究、専門・技術サービス業	57	28.1	21.1	3.5	47.4
	宿泊業、飲食サービス業	14	14.3	78.6	0.0	7.1
	生活関連サービス業、娯楽業	16	12.5	50.0	6.3	31.3
	医療、福祉	32	40.6	18.8	12.5	28.1
サービス業(他に分類されない)	43	23.3	16.3	4.7	55.8	
従 業 員 規 模 別	0人	77	28.6	20.8	1.3	49.4
	1~5人	333	25.8	24.3	5.1	44.7
	6~10人	99	28.3	28.3	5.1	38.4
	11~20人	72	33.3	25.0	5.6	36.1
	21~50人	69	31.9	27.5	7.2	33.3
	51人以上	21	52.4	28.6	4.8	14.3

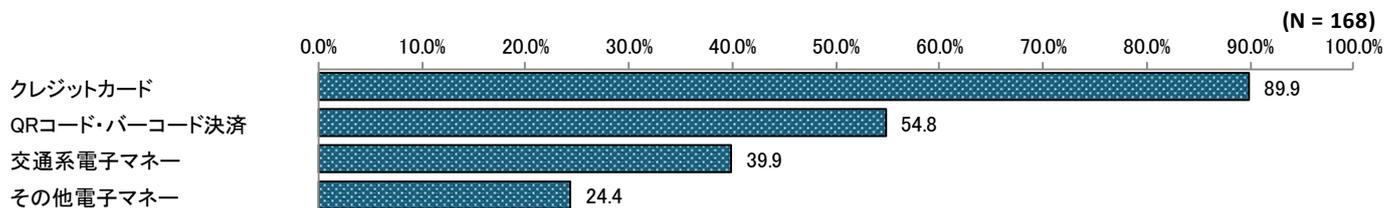
※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (10) 導入しているキャッシュレス決済の種類

(10) (9) で「2 すでに導入している」を選択した方にお聞きします。

導入しているキャッシュレス決済の種類は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

導入しているキャッシュレス決済の種類については、「クレジットカード」が89.9%と最も高く、次いで「QRコード・バーコード決済」が54.8%、「交通系電子マネー」が39.9%であった。



		全 体	クレジット カード	交通系電子 マネー	QRコード・ バーコード決 済	その他電子 マネー
全 体		168	89.9	39.9	54.8	24.4
業 種 別	建設業	14	92.9	28.6	28.6	14.3
	製造業	13	100.0	46.2	38.5	23.1
	卸売業、小売業	63	90.5	41.3	66.7	28.6
	不動産業、物品賃貸業	12	83.3	50.0	75.0	41.7
	学術研究、専門・技術サービス業	12	83.3	33.3	41.7	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	11	90.9	54.5	63.6	45.5
従 業 員 規 模 別	0人	16	93.8	50.0	56.3	37.5
	1～5人	81	85.2	27.2	53.1	16.0
	6～10人	28	92.9	32.1	50.0	21.4
	11～20人	18	94.4	61.1	55.6	38.9
	21～50人	19	94.7	68.4	52.6	31.6
	51人以上	6	100.0	66.7	100.0	50.0

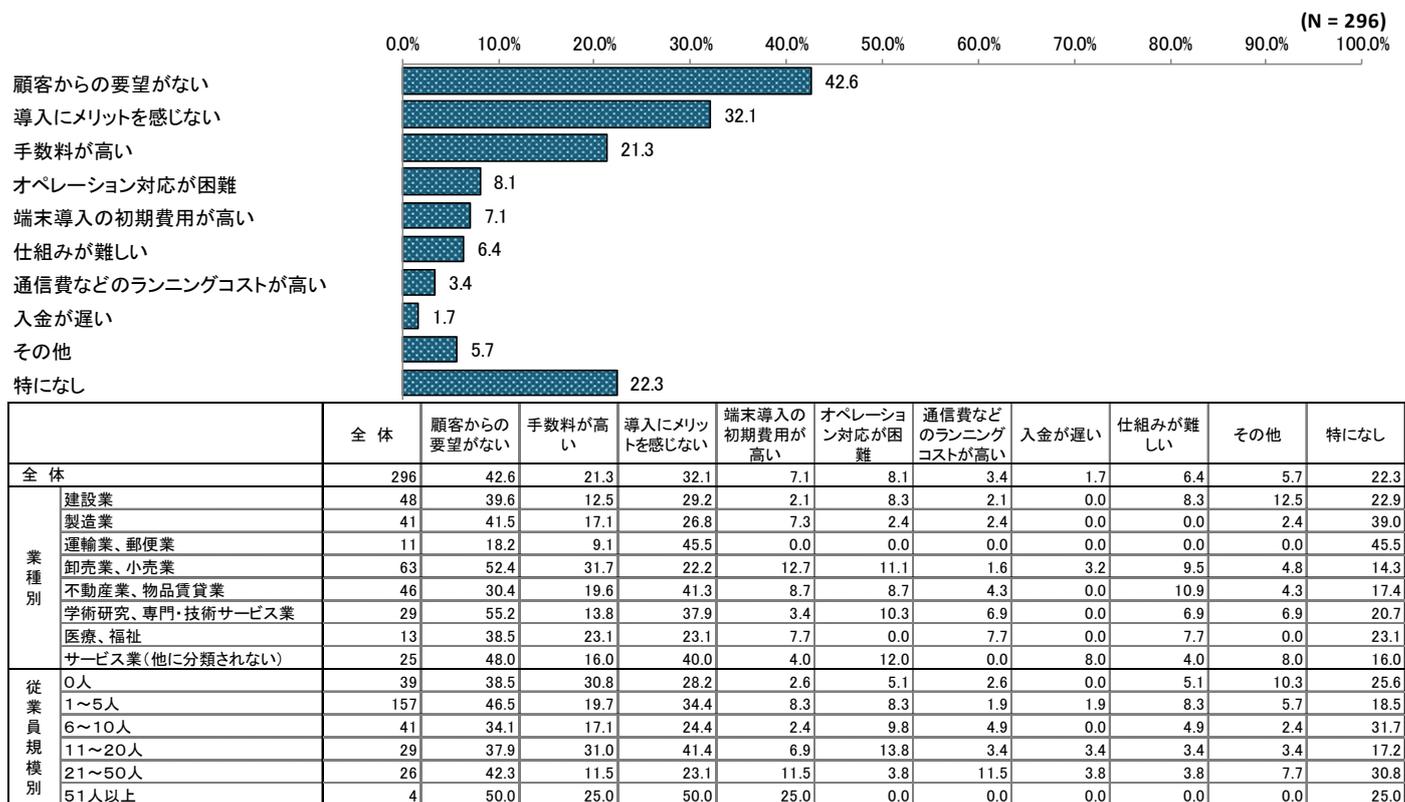
※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (11) キャッシュレス決済を導入していない理由

(11) (9) で「3 導入を検討している」か「4 導入する予定はない (「1 業界的にキャッシュレス決済がなじまない」を除く)」を選択した方にお聞きします。

導入していない理由をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

キャッシュレス決済を導入していない理由については、「顧客からの要望がない」が42.6%と最も高く、次いで「導入にメリットを感じない」が32.1%、「手数料が高い」が21.3%であった。なお、「特になし」が22.3%であった。



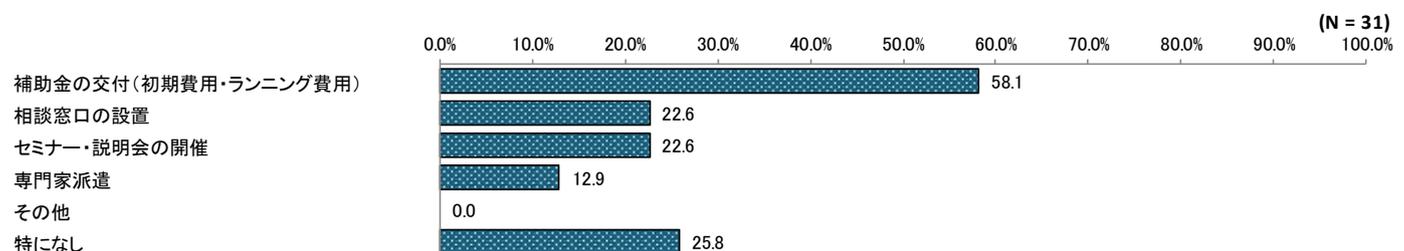
※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (12) キャッシュレス決済導入に当たって必要な支援

(12) (9) で「3 導入を検討している」を選択した方にお聞きします。

キャッシュレス決済の導入に当たって必要な支援をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

キャッシュレス決済導入に当たって必要な支援については、「補助金の交付(初期費用・ランニング費用)」が58.1%と最も高く、次いで「相談窓口の設置」及び「セミナー・説明会の開催」が22.6%であった。なお、「特になし」が25.8%であった。



		全 体	補助金の交 付(初期費 用・ランニ ング費用)	相談窓口の 設置	セミナー・説 明会の開催	専門家派遣	その他	特になし
全 体		31	58.1	22.6	22.6	12.9	0.0	25.8
従 業 員 規 模 別	0人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1～5人	16	43.8	31.3	31.3	12.5	0.0	25.0
	6～10人	5	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0
	11～20人	4	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	21～50人	5	80.0	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0
	51人以上	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## 6 事業承継

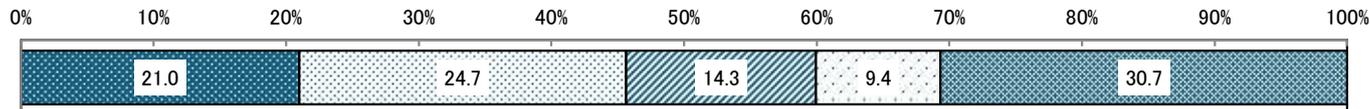
### (1) 事業承継の取組状況

(1) 事業承継の取組状況についてお答えください。(○は1つ)

事業承継の取組状況については、「当面は必要ない」が30.7%と最も高く、次いで「自分の代限りになると感じている」が24.7%、「取り組んでいる」が21.0%であった。

- 取り組んでいる                       自分の代限りになると感じている                       課題と感じているが取り組んでいない  
 既に事業承継が済んでいる                       当面は必要ない

(N = 672)



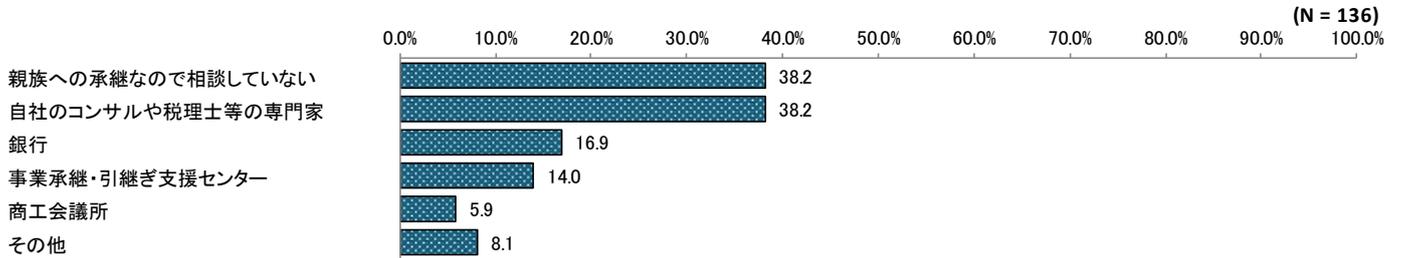
		全 体	取り組んでいる	自分の代限りになると感じている	課題と感じているが取り組んでいない	既に事業承継が済んでいる	当面は必要ない
全 体		672	21.0	24.7	14.3	9.4	30.7
業 種 別	建設業	98	19.4	24.5	19.4	7.1	29.6
	製造業	86	29.1	16.3	14.0	12.8	27.9
	情報通信業	22	9.1	36.4	13.6	0.0	40.9
	運輸業、郵便業	27	7.4	33.3	18.5	11.1	29.6
	卸売業、小売業	160	20.6	31.9	12.5	9.4	25.6
	不動産業、物品賃貸業	99	26.3	24.2	12.1	8.1	29.3
	学術研究、専門・技術サービス業	57	12.3	31.6	7.0	10.5	38.6
	宿泊業、飲食サービス業	14	7.1	7.1	28.6	14.3	42.9
	生活関連サービス業、娯楽業	16	25.0	18.8	25.0	6.3	25.0
	医療、福祉	33	27.3	12.1	21.2	3.0	36.4
サービス業(他に分類されない)	43	23.3	18.6	7.0	9.3	41.9	
従 業 員 規 模 別	0人	77	9.1	45.5	9.1	3.9	32.5
	1～5人	338	15.7	31.4	13.9	8.9	30.2
	6～10人	98	26.5	14.3	20.4	10.2	28.6
	11～20人	69	33.3	8.7	10.1	13.0	34.8
	21～50人	69	36.2	7.2	18.8	13.0	24.6
	51人以上	20	35.0	0.0	10.0	10.0	45.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (2) 事業承継の相談相手

(2) (1) で「1 取り組んでいる」を選択した方は、どなたかに相談されましたか。(あてはまるものすべてに○)

事業承継の相談相手については、「親族への承継なので相談していない」及び「自社のコンサルや税理士等の専門家」が38.2%と最も高く、次いで「銀行」が16.9%であった。



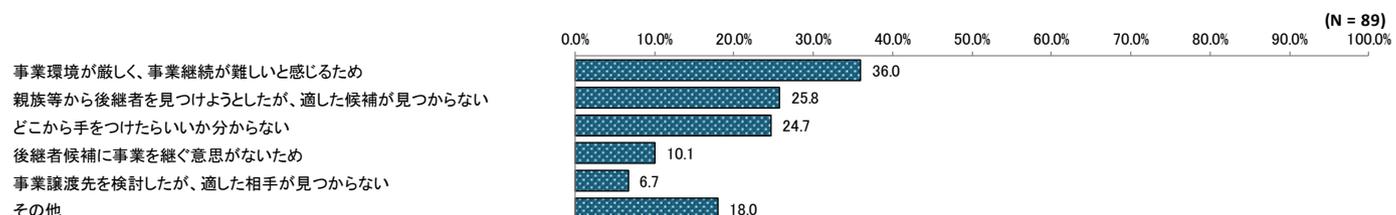
		全 体	商工会議所	親族への承継なので相談していない	事業承継・引継ぎ支援センター	銀行	自社のコンサルや税理士等の専門家	その他
全 体		136	5.9	38.2	14.0	16.9	38.2	8.1
業 種 別	建設業	19	5.3	47.4	10.5	10.5	42.1	5.3
	製造業	23	4.3	21.7	21.7	21.7	47.8	17.4
	卸売業、小売業	33	12.1	33.3	21.2	18.2	45.5	3.0
	不動産業、物品賃貸業	24	4.2	45.8	4.2	20.8	29.2	4.2
従 業 員 規 模 別	0人	7	0.0	71.4	0.0	14.3	28.6	0.0
	1～5人	52	7.7	38.5	13.5	19.2	34.6	5.8
	6～10人	25	8.0	44.0	28.0	16.0	28.0	4.0
	11～20人	20	0.0	35.0	10.0	10.0	50.0	5.0
	21～50人	25	4.0	24.0	12.0	16.0	52.0	16.0
	51人以上	7	14.3	42.9	0.0	28.6	28.6	28.6

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

### (3) 事業承継に取り組むにあたっての課題

(3) (1) で「3 課題と感じているが取り組んでいない」を選択した方は、どのようなことが課題と感じているかお答えください。(あてはまるものすべてに○)

事業承継に取り組むにあたっての課題については、「事業環境が厳しく、事業継続が難しいと感じるため」が36.0%と最も高く、次いで「親族等から後継者を見つけようとしたが、適した候補が見つからない」が25.8%、「どこから手をつけたらいいかわからない」が24.7%であった。



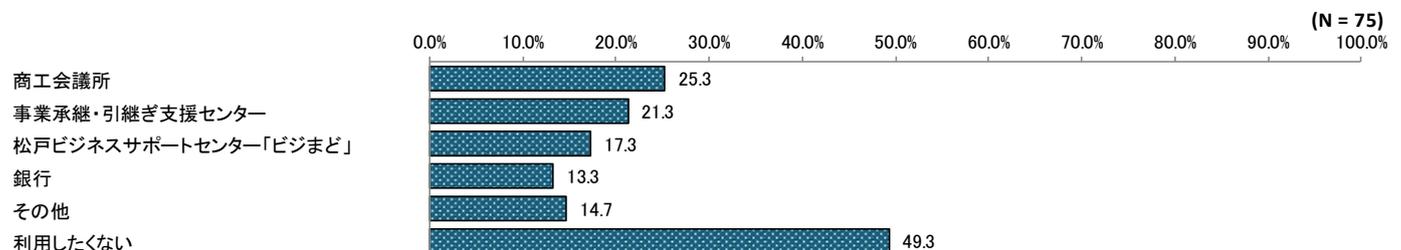
	全 体	親族等から後継者を見つけようとしたが、適した候補が見つからない	後継者候補に事業を継ぐ意思がないため	事業環境が厳しく、事業継続が難しいと感じるため	事業譲渡先を検討したが、適した相手が見つからない	どこから手をつけたらいいかわからない	その他	
全 体	89	25.8	10.1	36.0	6.7	24.7	18.0	
業 種 別	建設業	17	47.1	11.8	35.3	0.0	17.6	5.9
	製造業	12	16.7	8.3	25.0	8.3	33.3	41.7
	卸売業、小売業	19	26.3	0.0	47.4	10.5	26.3	10.5
従 業 員 規 模 別	0人	6	0.0	33.3	50.0	0.0	16.7	16.7
	1～5人	44	31.8	9.1	34.1	6.8	22.7	15.9
	6～10人	17	29.4	11.8	35.3	5.9	17.6	17.6
	11～20人	7	28.6	0.0	42.9	14.3	42.9	0.0
	21～50人	13	7.7	7.7	30.8	7.7	38.5	30.8
	51人以上	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

#### (4) 事業承継に取り組めていない企業が利用してみたい支援機関

(4) (1) で「3 課題と感じているが取り組んでいない」を選択した方は、以下の支援機関を利用してみたいと思われますか。(あてはまるものすべてに○)

事業承継に取り組めていない企業が利用してみたい支援機関については、「商工会議所」が25.3%と最も高く、次いで「事業承継・引継ぎ支援センター」が21.3%、「松戸ビジネスサポートセンター『ビジまど』」が17.3%であった。なお、「利用したくない」が49.3%であった。



		全 体	商工会議所	松戸ビジネスサポートセンター「ビジまど」	事業承継・引継ぎ支援センター	銀行	その他	利用したくない
全 体		75	25.3	17.3	21.3	13.3	14.7	49.3
業 種 別	建設業	15	13.3	13.3	13.3	20.0	6.7	53.3
	製造業	11	36.4	36.4	27.3	9.1	18.2	45.5
	卸売業、小売業	17	29.4	11.8	23.5	11.8	17.6	47.1
従 業 員 規 模 別	0人	5	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	60.0
	1～5人	38	21.1	13.2	18.4	18.4	13.2	52.6
	6～10人	15	40.0	26.7	20.0	0.0	13.3	46.7
	11～20人	6	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	50.0
	21～50人	9	33.3	22.2	44.4	22.2	22.2	33.3
	51人以上	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0

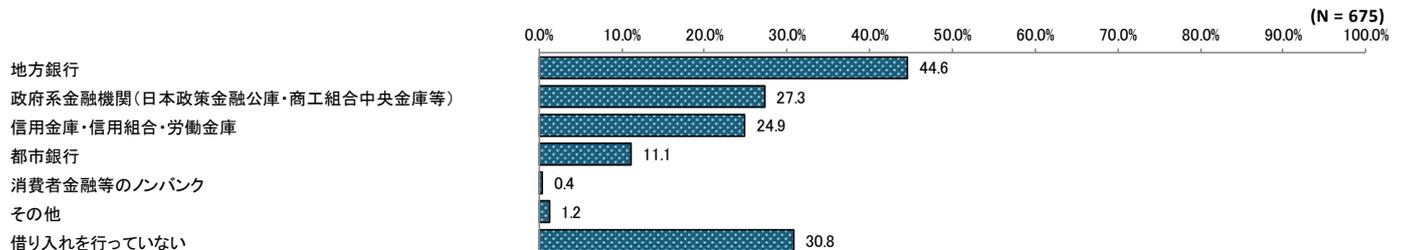
※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## 7 資金繰り・融資

### (1) 金融機関等からの借入状況

(1) 金融機関等からの借入状況についてお答えください。(あてはまるものすべてに○)

金融機関等からの借入状況については、「地方銀行」が44.6%と最も高く、次いで「政府系金融機関（日本政策金融公庫・商工組合中央金庫等）」が27.3%、「信用金庫・信用組合・労働金庫」が24.9%であった。なお、「借り入れを行っていない」が30.8%であった。



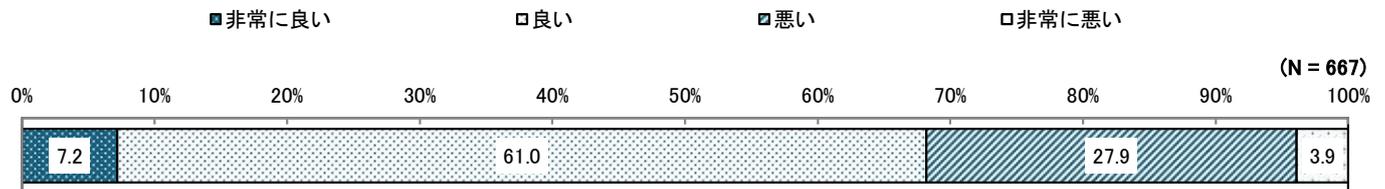
	全体	都市銀行	地方銀行	信用金庫・信用組合・労働金庫	政府系金融機関(日本政策金融公庫・商工組合中央金庫等)	消費者金融等のノンバンク	その他	借り入れを行っていない
全体	675	11.1	44.6	24.9	27.3	0.4	1.2	30.8
業種別	建設業	97	9.3	44.3	33.0	17.5	0.0	28.9
	製造業	88	21.6	52.3	21.6	33.0	1.1	25.0
	情報通信業	22	9.1	31.8	9.1	31.8	0.0	45.5
	運輸業、郵便業	27	18.5	37.0	18.5	37.0	0.0	29.6
	卸売業、小売業	163	10.4	45.4	26.4	28.8	0.6	33.7
	不動産業、物品賃貸業	100	7.0	54.0	27.0	23.0	0.0	27.0
	学術研究、専門・技術サービス業	56	5.4	28.6	8.9	17.9	0.0	55.4
	宿泊業、飲食サービス業	14	7.1	50.0	42.9	42.9	0.0	14.3
	生活関連サービス業、娯楽業	16	18.8	37.5	31.3	18.8	0.0	25.0
	医療、福祉	33	12.1	42.4	27.3	39.4	3.0	18.2
サービス業(他に分類されない)	43	2.3	44.2	25.6	27.9	0.0	27.9	
従業員規模別	0人	77	2.6	23.4	13.0	19.5	0.0	55.8
	1~5人	339	6.5	37.8	25.1	26.8	0.3	32.7
	6~10人	98	13.3	53.1	30.6	27.6	1.0	24.5
	11~20人	71	21.1	66.2	26.8	36.6	1.4	16.9
	21~50人	68	27.9	63.2	29.4	26.5	0.0	14.7
	51人以上	21	19.0	57.1	14.3	33.3	0.0	38.1

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (2) 資金繰り

(2) 資金繰りについてお答えください。(○は1つ)

資金繰りについては、「良い」が61.0%と最も高く、次いで「悪い」が27.9%、「非常に良い」が7.2%であった。



		全体	非常に良い	良い	悪い	非常に悪い
全体		667	7.2	61.0	27.9	3.9
業種別	建設業	95	7.4	64.2	25.3	3.2
	製造業	87	4.6	69.0	21.8	4.6
	情報通信業	22	18.2	50.0	31.8	0.0
	運輸業、郵便業	27	14.8	48.1	25.9	11.1
	卸売業、小売業	160	6.9	59.4	31.9	1.9
	不動産業、物品賃貸業	97	4.1	68.0	25.8	2.1
	学術研究、専門・技術サービス業	56	12.5	57.1	28.6	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	14	0.0	57.1	28.6	14.3
	生活関連サービス業、娯楽業	16	0.0	56.3	31.3	12.5
	医療、福祉	33	3.0	63.6	27.3	6.1
サービス業(他に分類されない)	42	4.8	59.5	28.6	7.1	
従業員規模別	0人	76	6.6	56.6	32.9	3.9
	1～5人	332	7.8	58.1	30.7	3.3
	6～10人	98	6.1	63.3	27.6	3.1
	11～20人	71	0.0	73.2	21.1	5.6
	21～50人	68	10.3	66.2	19.1	4.4
	51人以上	21	19.0	52.4	19.0	9.5

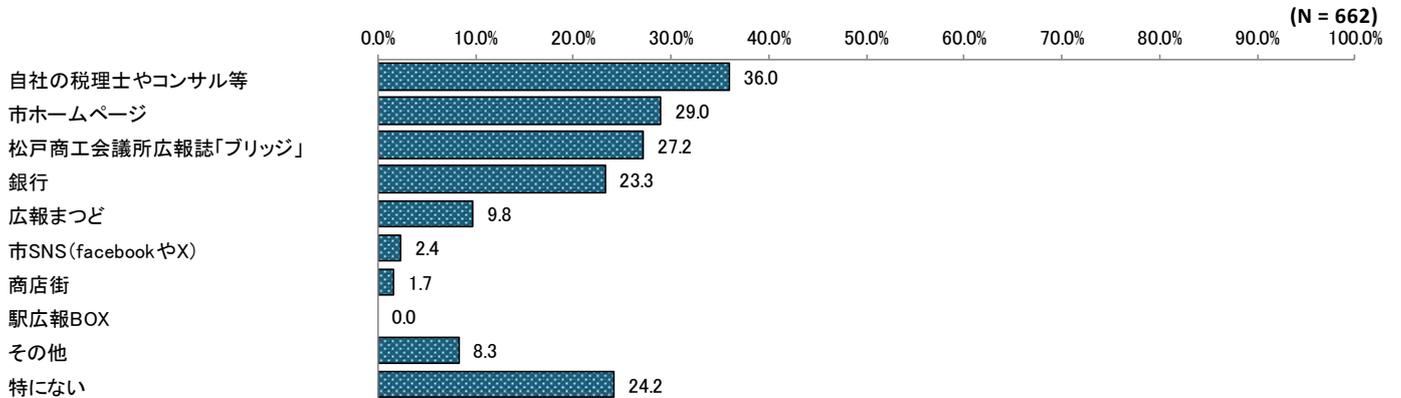
※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## 8 補助金や経営に関する相談支援

### (1) 補助金等の情報の入手媒体

(1) 補助金等の企業向け情報をどのように入手していますか。(あてはまるものすべてに○)

補助金等の情報の入手媒体については、「自社の税理士やコンサル等」が36.0%と最も高く、次いで「市ホームページ」が29.0%、「松戸商工会議所広報誌『ブリッジ』」が27.2%であった。



	全体	市ホームページ	市SNS (facebookやX)	松戸商工会議所広報誌「ブリッジ」	広報まつど	商店街	駅広報BOX	自社の税理士やコンサル等	銀行	その他	特にない
全体	662	29.0	2.4	27.2	9.8	1.7	0.0	36.0	23.3	8.3	24.2
業種別	建設業	95	23.2	1.1	18.9	11.6	0.0	43.2	33.7	3.2	20.0
	製造業	85	29.4	1.2	38.8	5.9	0.0	43.5	25.9	14.1	18.8
	情報通信業	23	17.4	4.3	30.4	0.0	0.0	13.0	13.0	21.7	52.2
	運輸業、郵便業	27	40.7	7.4	29.6	29.6	0.0	0.0	29.6	11.1	22.2
	卸売業、小売業	159	29.6	2.5	31.4	10.7	4.4	0.0	35.8	29.6	5.0
	不動産業、物品賃貸業	96	26.0	3.1	22.9	9.4	1.0	0.0	33.3	18.8	6.3
	学術研究、専門・技術サービス業	56	32.1	1.8	21.4	8.9	0.0	0.0	30.4	12.5	5.4
	宿泊業、飲食サービス業	14	7.1	7.1	21.4	7.1	14.3	0.0	42.9	42.9	7.1
	生活関連サービス業、娯楽業	16	31.3	12.5	31.3	0.0	0.0	0.0	56.3	12.5	6.3
	医療、福祉	33	48.5	0.0	21.2	12.1	3.0	0.0	18.2	6.1	15.2
サービス業(他に分類されない)	40	40.0	0.0	27.5	2.5	0.0	0.0	40.0	22.5	10.0	
従業員規模別	0人	75	24.0	4.0	28.0	6.7	0.0	17.3	6.7	13.3	41.3
	1～5人	332	23.2	2.1	24.4	9.3	2.1	0.0	35.8	21.7	6.6
	6～10人	98	31.6	5.1	24.5	11.2	2.0	0.0	40.8	27.6	4.1
	11～20人	70	34.3	1.4	30.0	11.4	2.9	0.0	40.0	28.6	14.3
	21～50人	65	46.2	0.0	33.8	10.8	0.0	0.0	41.5	35.4	9.2
51人以上	21	57.1	0.0	52.4	14.3	0.0	0.0	52.4	33.3	14.3	

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (2) 松戸市の補助金の活用状況

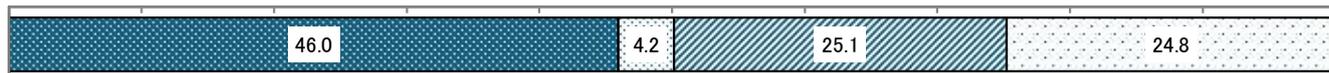
(2) 松戸市の補助金を活用したことはありますか。(各項目に○は1つ)

### 【中小企業振興資金利子補給】

松戸市の補助金の活用状況として中小企業振興資金利子補給については、「活用したことがある」が46.0%と最も高く、次いで「存在を知っているが、活用したことない」が25.1%、「存在も知らない」が24.8%であった。

活用したことがある
 検討したが、活用したことがない
 存在を知っているが、活用したことない
 存在も知らない

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100% (N = 650)



		全 体	活用したこ とがある	検討したが、 活用したこ とがない	存在を知っ ているが、活 用したこ とない	存在も知ら ない
全 体		650	46.0	4.2	25.1	24.8
業 種 別	建設業	94	57.4	2.1	25.5	14.9
	製造業	79	48.1	7.6	15.2	29.1
	情報通信業	22	36.4	9.1	13.6	40.9
	運輸業、郵便業	26	57.7	3.8	23.1	15.4
	卸売業、小売業	158	49.4	2.5	25.9	22.2
	不動産業、物品賃貸業	94	38.3	7.4	30.9	23.4
	学術研究、専門・技術サービス業	57	33.3	0.0	33.3	33.3
	宿泊業、飲食サービス業	14	64.3	0.0	0.0	35.7
	生活関連サービス業、娯楽業	15	33.3	0.0	40.0	26.7
	医療、福祉	32	31.3	9.4	31.3	28.1
サービス業(他に分類されない)	42	54.8	4.8	19.0	21.4	
従 業 員 規 模 別	0人	74	27.0	6.8	25.7	40.5
	1～5人	323	44.3	5.0	24.1	26.6
	6～10人	95	53.7	1.1	25.3	20.0
	11～20人	71	66.2	0.0	14.1	19.7
	21～50人	67	49.3	4.5	31.3	14.9
	51人以上	19	26.3	10.5	52.6	10.5

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

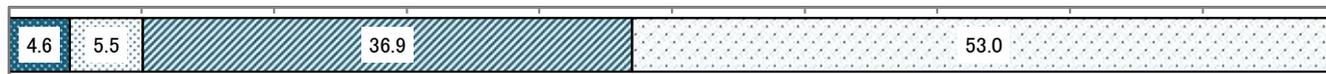
## 【デジタル化チャレンジ補助金】

松戸市の補助金の活用状況としてデジタル化チャレンジ補助金については、「存在も知らない」が53.0%と最も高く、次いで「存在を知っているが、活用したことない」が36.9%、「検討したが、活用したことがない」が5.5%であった。

活用したことがある   
  検討したが、活用したことがない   
  存在を知っているが、活用したことない   
  存在も知らない

(N = 604)

0%    10%    20%    30%    40%    50%    60%    70%    80%    90%    100%



		全 体	活用したことが ある	検討したが、 活用したことが ない	存在を知って いるが、活用 したことない	存在も知らな い
全 体		604	4.6	5.5	36.9	53.0
業 種 別	建設業	83	4.8	2.4	44.6	48.2
	製造業	75	4.0	10.7	29.3	56.0
	情報通信業	22	4.5	4.5	31.8	59.1
	運輸業、郵便業	25	8.0	12.0	44.0	36.0
	卸売業、小売業	142	4.9	3.5	35.9	55.6
	不動産業、物品賃貸業	90	3.3	10.0	35.6	51.1
	学術研究、専門・技術サービス業	55	3.6	1.8	49.1	45.5
	生活関連サービス業、娯楽業	15	6.7	0.0	26.7	66.7
	医療、福祉	32	3.1	6.3	28.1	62.5
	サービス業(他に分類されない)	39	7.7	2.6	33.3	56.4
従 業 員 規 模 別	0人	72	1.4	5.6	36.1	56.9
	1～5人	295	2.4	4.1	33.9	59.7
	6～10人	85	8.2	3.5	43.5	44.7
	11～20人	65	9.2	7.7	35.4	47.7
	21～50人	66	6.1	9.1	39.4	45.5
	51人以上	20	15.0	15.0	50.0	20.0

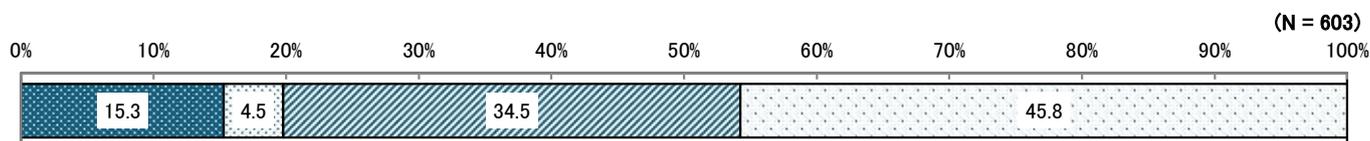
※回答数が10件以下の業種については作表していません。

### 【その他の補助金※】

松戸市の補助金の活用状況としてその他の補助金については、「存在も知らない」が45.8%と最も高く、次いで「存在を知っているが、活用したことない」が34.5%、「活用したことがある」が15.3%であった。

※展示会等出展支援事業補助金・中小企業補助金等取得支援補助金・新製品等開発事業補助金・新規会社登録免許税補助金・中小企業設備投資補助金

■活用したことがある    □検討したが、活用したことない    □存在を知っているが、活用したことない    □存在も知らない



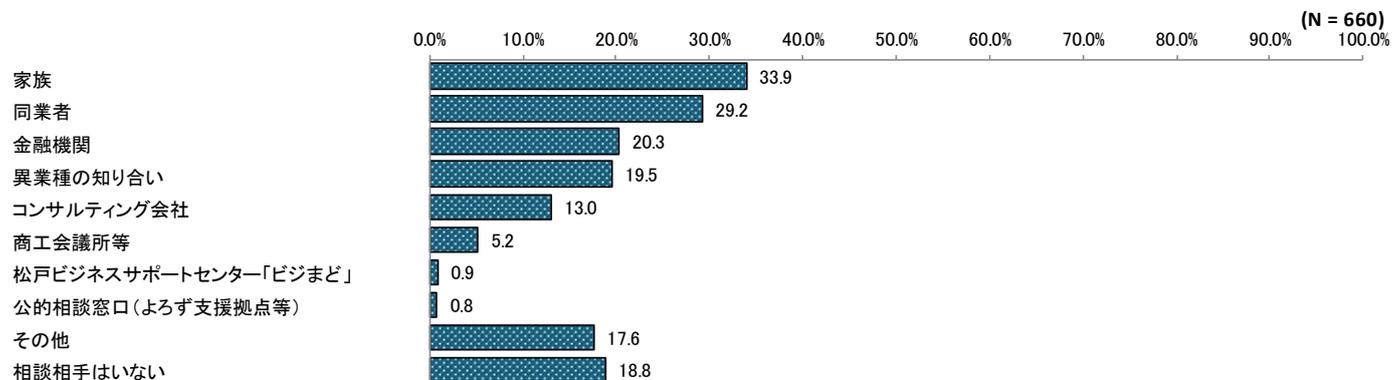
		全 体	活用したことがある	検討したが、活用したことない	存在を知っているが、活用したことない	存在も知らない
全 体		603	15.3	4.5	34.5	45.8
業 種 別	建設業	83	10.8	3.6	42.2	43.4
	製造業	78	21.8	10.3	29.5	38.5
	情報通信業	23	21.7	4.3	13.0	60.9
	運輸業、郵便業	24	33.3	4.2	37.5	25.0
	卸売業、小売業	138	12.3	2.2	33.3	52.2
	不動産業、物品賃貸業	90	11.1	8.9	35.6	44.4
	学術研究、専門・技術サービス業	54	9.3	0.0	44.4	46.3
	生活関連サービス業、娯楽業	16	25.0	6.3	31.3	37.5
	医療、福祉	31	19.4	6.5	29.0	45.2
	サービス業(他に分類されない)	39	12.8	0.0	41.0	46.2
従 業 員 規 模 別	0人	72	13.9	5.6	26.4	54.2
	1～5人	296	12.5	3.7	33.1	50.7
	6～10人	86	15.1	3.5	41.9	39.5
	11～20人	65	21.5	4.6	27.7	46.2
	21～50人	63	20.6	7.9	41.3	30.2
	51人以上	20	25.0	5.0	55.0	15.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

### (3) 経営課題の相談相手

(3) 経営についての課題を誰に相談しますか。(あてはまるものすべてに○)

経営課題の相談相手については、「家族」が33.9%と最も高く、次いで「同業者」が29.2%、「金融機関」が20.3%であった。



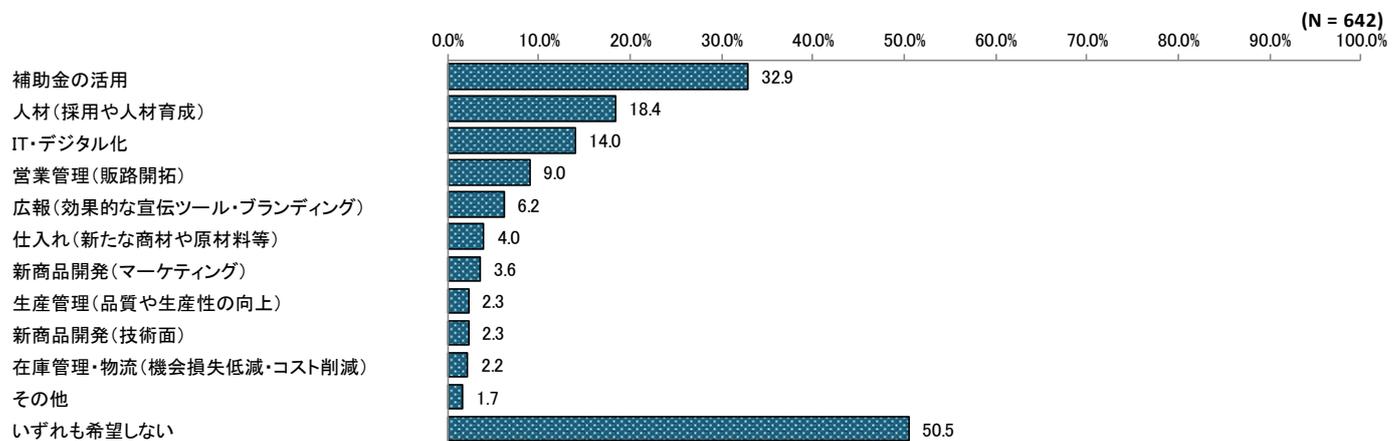
	全体	家族	コンサルティング会社	同業者	金融機関	異業種の知り合い	公的相談窓口(よろず支援拠点等)	商工会議所等	松戸ビジネスサポートセンター「ビジまど」	その他	相談相手はいない	
全体	660	33.9	13.0	29.2	20.3	19.5	0.8	5.2	0.9	17.6	18.8	
業種別	建設業	94	25.5	17.0	33.0	19.1	20.2	0.0	4.3	1.1	13.8	17.0
	製造業	85	25.9	14.1	22.4	28.2	16.5	2.4	4.7	2.4	15.3	20.0
	情報通信業	22	27.3	0.0	36.4	13.6	18.2	0.0	4.5	0.0	9.1	31.8
	運輸業、郵便業	27	29.6	11.1	37.0	29.6	22.2	3.7	7.4	0.0	11.1	18.5
	卸売業、小売業	160	37.5	10.6	28.8	18.8	20.6	0.6	8.1	0.0	17.5	21.9
	不動産業、物品賃貸業	97	43.3	12.4	29.9	23.7	19.6	0.0	3.1	1.0	19.6	12.4
	学術研究、専門・技術サービス業	56	37.5	10.7	26.8	12.5	21.4	1.8	5.4	3.6	14.3	23.2
	宿泊業、飲食サービス業	13	15.4	7.7	30.8	46.2	30.8	0.0	0.0	0.0	23.1	23.1
	生活関連サービス業、娯楽業	15	46.7	26.7	40.0	6.7	26.7	0.0	0.0	0.0	20.0	6.7
	医療、福祉	33	33.3	21.2	27.3	15.2	21.2	0.0	12.1	0.0	30.3	3.0
サービス業(他に分類されない)	43	34.9	14.0	20.9	16.3	11.6	0.0	0.0	0.0	23.3	25.6	
従業員規模別	0人	75	28.0	8.0	26.7	8.0	20.0	1.3	4.0	2.7	20.0	30.7
	1～5人	330	38.8	9.7	30.6	14.2	19.1	0.3	4.2	0.6	17.0	19.1
	6～10人	97	34.0	11.3	27.8	30.9	16.5	2.1	7.2	0.0	16.5	22.7
	11～20人	68	27.9	17.6	25.0	27.9	17.6	0.0	7.4	1.5	16.2	17.6
	21～50人	68	29.4	30.9	27.9	35.3	20.6	1.5	2.9	1.5	19.1	4.4
51人以上	21	14.3	19.0	38.1	38.1	38.1	0.0	14.3	0.0	23.8	4.8	

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

#### (4) 松戸ビジネスサポートセンター「ビジまど」に相談してみたい内容

(4) 松戸ビジネスサポートセンター「ビジまど」でどの分野の相談をしてみたいですか。(あてはまるものすべてに○)

松戸ビジネスサポートセンター「ビジまど」に相談してみたい内容については、「補助金の活用」が32.9%と最も高く、次いで「人材（採用や人材育成）」が18.4%、「IT・デジタル化」が14.0%であった。なお、「いずれも希望しない」が50.5%であった。



	全体	仕入れ(新たな商材や原材料等)	生産管理(品質や生産性の向上)	在庫管理・物流(機会損失低減・コスト削減)	広報(効果的な宣伝ツール・ブランディング)	営業管理(販路開拓)	新商品開発(技術面)	新商品開発(マーケティング)	人材(採用や人材育成)	IT・デジタル化	補助金の活用	その他	いずれも希望しない	
全体	642	4.0	2.3	2.2	6.2	9.0	2.3	3.6	18.4	14.0	32.9	1.7	50.5	
業種別	建設業	91	0.0	5.5	4.4	2.2	4.4	0.0	1.1	30.8	13.2	27.5	1.1	51.6
	製造業	85	5.9	4.7	2.4	2.4	12.9	7.1	7.1	18.8	15.3	40.0	1.2	43.5
	情報通信業	22	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	0.0	9.1	18.2	4.5	27.3	0.0	45.5
	運輸業、郵便業	26	0.0	0.0	0.0	3.8	7.7	0.0	3.8	15.4	11.5	42.3	0.0	46.2
	卸売業、小売業	154	6.5	1.3	5.2	11.7	13.0	3.2	4.5	15.6	18.8	33.1	1.3	51.9
	不動産業、物品賃貸業	92	8.7	1.1	0.0	3.3	4.3	2.2	2.2	5.4	9.8	26.1	2.2	64.1
	学術研究、専門・技術サービス業	55	0.0	1.8	0.0	7.3	9.1	1.8	5.5	14.5	14.5	25.5	3.6	54.5
	宿泊業、飲食サービス業	13	15.4	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	23.1	23.1	46.2	0.0	38.5
	生活関連サービス業、娯楽業	14	0.0	7.1	0.0	14.3	7.1	0.0	7.1	21.4	0.0	57.1	0.0	28.6
	医療、福祉	33	3.0	0.0	0.0	9.1	3.0	3.0	0.0	24.2	15.2	42.4	3.0	42.4
サービス業(他に分類されない)	41	0.0	2.4	0.0	2.4	12.2	0.0	0.0	26.8	7.3	31.7	2.4	43.9	
従業員規模別	0人	74	4.1	2.7	0.0	8.1	9.5	1.4	4.1	9.5	9.5	29.7	2.7	56.8
	1~5人	319	4.4	1.9	3.1	6.6	9.4	1.9	4.4	12.2	11.9	30.4	1.9	53.9
	6~10人	90	1.1	3.3	2.2	3.3	6.7	1.1	1.1	26.7	13.3	36.7	1.1	45.6
	11~20人	70	4.3	2.9	1.4	5.7	10.0	5.7	4.3	27.1	20.0	37.1	0.0	45.7
	21~50人	67	6.0	3.0	1.5	6.0	9.0	3.0	3.0	31.3	19.4	34.3	3.0	41.8
	51人以上	21	4.8	0.0	0.0	9.5	9.5	4.8	0.0	33.3	28.6	42.9	0.0	42.9

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## 9 雇用

### (1) 雇用形態別の従業員数

(1) 雇用形態別の従業員数をご記入ください。

各雇用形態別の従業員数の平均値は以下の通り。

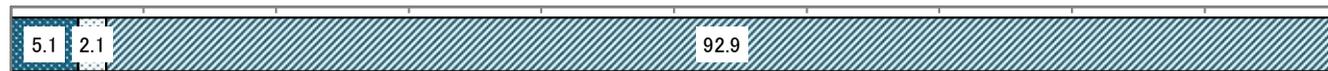
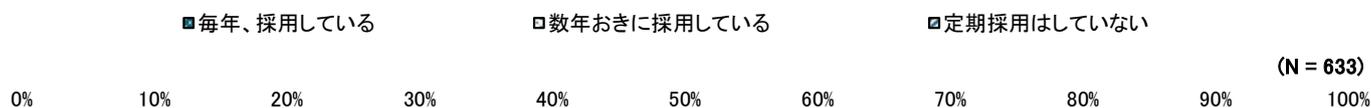
	A 正社員		B 臨時・ 契約・ パート社員	C 派遣・ 請負社員	D 合計
		A-1 うち短時間 正社員			
①合計	9.3	1.1	6.6	1.6	13.2
②高齢者（65歳以上）	8.0	0.6	4.3	0.4	10.2
③障害者	0.3	0.0	0.6	0.0	0.6
④外国人	0.9	0.0	0.6	0.0	1.1
④-1 うち技能実習生	0.4	0.1	0.1	0.0	0.5
④-2 うち特定技能	0.3	0.0	0.1	0.0	0.3
④-3 その他の資格	0.4	0.0	0.3	0.0	0.5

## (2) 採用状況

(2) 採用と時期について教えてください。(それぞれ○は1つ、なお、「1 毎年、採用している」か「2 数年おきに採用している」を回答した方は自由回答)

### 【新卒者】

新卒者の採用状況については、「定期採用はしていない」が92.9%と最も高く、次いで「毎年、採用している」が5.1%、「数年おきに採用している」が2.1%であった。

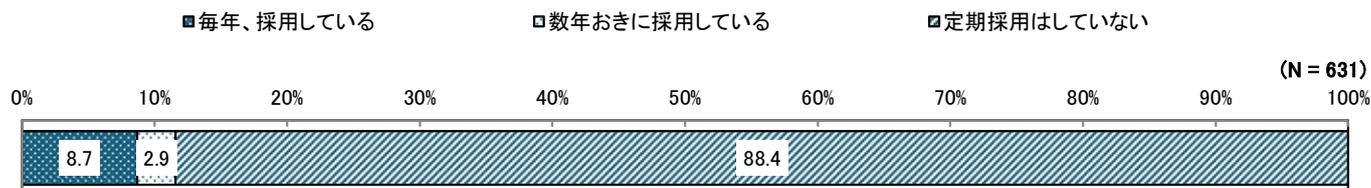


		全 体	毎年、採用し ている	数年おきに 採用している	定期採用は していない
全 体		633	5.1	2.1	92.9
業 種 別	建設業	94	6.4	2.1	91.5
	製造業	83	9.6	7.2	83.1
	情報通信業	23	8.7	0.0	91.3
	運輸業、郵便業	24	0.0	0.0	100.0
	卸売業、小売業	150	3.3	0.7	96.0
	不動産業、物品賃貸業	88	2.3	1.1	96.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52	3.8	3.8	92.3
	宿泊業、飲食サービス業	12	8.3	8.3	83.3
	生活関連サービス業、娯楽業	16	0.0	0.0	100.0
	医療、福祉	33	15.2	0.0	84.8
サービス業(他に分類されない)	40	2.5	0.0	97.5	
従 業 員 規 模 別	0人	68	0.0	0.0	100.0
	1～5人	313	1.0	0.3	98.7
	6～10人	96	3.1	2.1	94.8
	11～20人	69	7.2	10.1	82.6
	21～50人	65	23.1	4.6	72.3
	51人以上	21	28.6	0.0	71.4

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## 【既卒者（中途採用含む）】

既卒者（中途採用含む）の採用状況については、「定期採用はしていない」が88.4%と最も高く、次いで「毎年、採用している」が8.7%、「数年おきに採用している」が2.9%であった。



		全 体	毎年、採用している	数年おきに採用している	定期採用はしていない
全 体		631	8.7	2.9	88.4
業 種 別	建設業	91	6.6	3.3	90.1
	製造業	82	11.0	3.7	85.4
	情報通信業	23	17.4	4.3	78.3
	運輸業、郵便業	24	16.7	8.3	75.0
	卸売業、小売業	149	6.7	4.0	89.3
	不動産業、物品賃貸業	88	5.7	3.4	90.9
	学術研究、専門・技術サービス業	54	9.3	0.0	90.7
	宿泊業、飲食サービス業	12	8.3	0.0	91.7
	生活関連サービス業、娯楽業	16	6.3	0.0	93.8
	医療、福祉	33	12.1	0.0	87.9
	サービス業（他に分類されない）	41	12.2	0.0	87.8
従 業 員 規 模 別	0人	67	0.0	0.0	100.0
	1～5人	314	1.6	1.0	97.5
	6～10人	96	7.3	5.2	87.5
	11～20人	65	15.4	10.8	73.8
	21～50人	68	33.8	2.9	63.2
	51人以上	20	50.0	5.0	45.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

### (3) 必要な人数の採用有無

(3) (2) のどちらかで「1 毎年、採用している」か「2 数年おきに採用している」を選択した方は、各採用で必要な人数を採用できているか教えてください。(それぞれ○は1つ)

#### 【新卒者】

新卒者の必要な人数の採用有無については、「あまり採用できていない」が41.9%と最も高く、次いで「まあまあ採用できている」及び「採用できていない」が25.6%であった。



		全 体	採用できて いる	まあまあ採 用できている	あまり採用で きていない	採用できて いない
全 体		43	7.0	25.6	41.9	25.6
業種別	製造業	14	7.1	28.6	28.6	35.7
従業員 規模別	0人	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1～5人	4	0.0	0.0	25.0	75.0
	6～10人	5	0.0	20.0	40.0	40.0
	11～20人	11	18.2	18.2	36.4	27.3
	21～50人	18	5.6	33.3	50.0	11.1
	51人以上	5	0.0	40.0	40.0	20.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

#### 【既卒者（中途採用含む）】

既卒者（中途採用含む）の必要な人数の採用有無については、「まあまあ採用できている」が38.0%と最も高く、次いで「あまり採用できていない」が36.6%、「採用できている」が14.1%であった。



		全 体	採用できて いる	まあまあ採 用できている	あまり採用で きていない	採用できて いない
全 体		71	14.1	38.0	36.6	11.3
業種別	製造業	12	16.7	33.3	41.7	8.3
	卸売業、小売業	16	12.5	50.0	25.0	12.5
従業員 規模別	0人	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1～5人	8	12.5	12.5	37.5	37.5
	6～10人	11	18.2	63.6	9.1	9.1
	11～20人	17	11.8	41.2	29.4	17.6
	21～50人	24	12.5	33.3	50.0	4.2
	51人以上	11	18.2	36.4	45.5	0.0

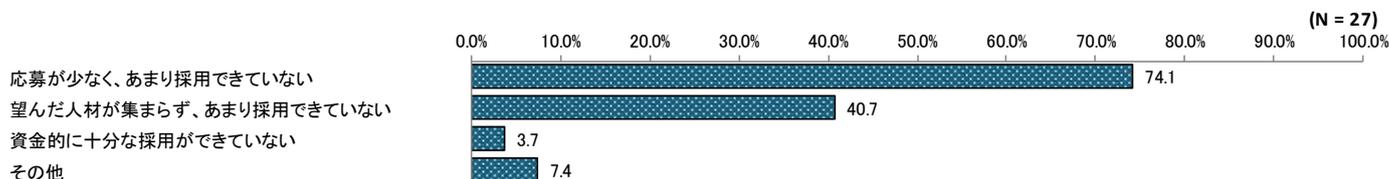
※回答数が10件以下の業種については作表していません。

#### (4) 必要な人数を採用できていない理由

(4) (3) のどちらかで「3 あまり採用できていない」か「4 採用できていない」を選択した方は、各採用で採用できていない理由を教えてください。

##### 【新卒者】（あてはまるものすべてに○）

新卒者の必要な人数を採用できていない理由については、「応募が少なく、あまり採用できていない」が74.1%と最も高く、次いで「望んだ人材が集まらず、あまり採用できていない」が40.7%、「その他」が7.4%であった。

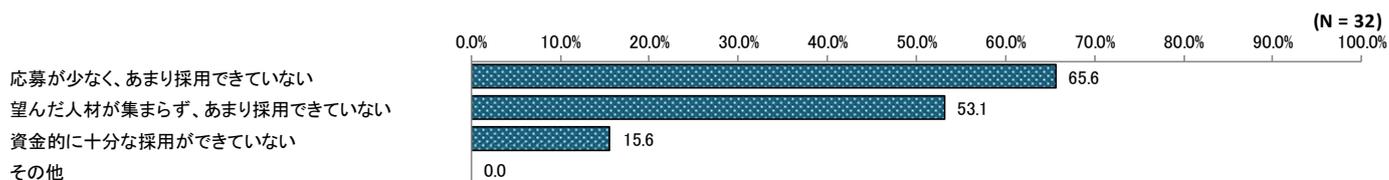


		全 体	応募が少 なく、あまり採 用できていな い	望んだ人材 が集まらず、 あまり採用で きていない	資金的に十 分な採用が できていない	その他
全 体		27	74.1	40.7	3.7	7.4
従 業 員 規 模 別	0人	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1～5人	3	66.7	33.3	0.0	33.3
	6～10人	4	50.0	50.0	0.0	0.0
	11～20人	7	71.4	28.6	0.0	0.0
	21～50人	10	80.0	50.0	0.0	10.0
	51人以上	3	100.0	33.3	33.3	0.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

##### 【既卒者（中途採用含む）】（あてはまるものすべてに○）

既卒者（中途採用含む）の必要な人数を採用できていない理由については、「応募が少なく、あまり採用できていない」が65.6%と最も高く、次いで「望んだ人材が集まらず、あまり採用できていない」が53.1%、「資金的に十分な採用ができていない」が15.6%であった。



		全 体	応募が少 なく、あまり採 用できていな い	望んだ人材 が集まらず、 あまり採用で きていない	資金的に十 分な採用が できていない	その他
全 体		32	65.6	53.1	15.6	0.0
従 業 員 規 模 別	0人	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1～5人	6	83.3	66.7	0.0	0.0
	6～10人	2	100.0	50.0	0.0	0.0
	11～20人	8	62.5	37.5	12.5	0.0
	21～50人	12	41.7	66.7	25.0	0.0
	51人以上	4	100.0	25.0	25.0	0.0

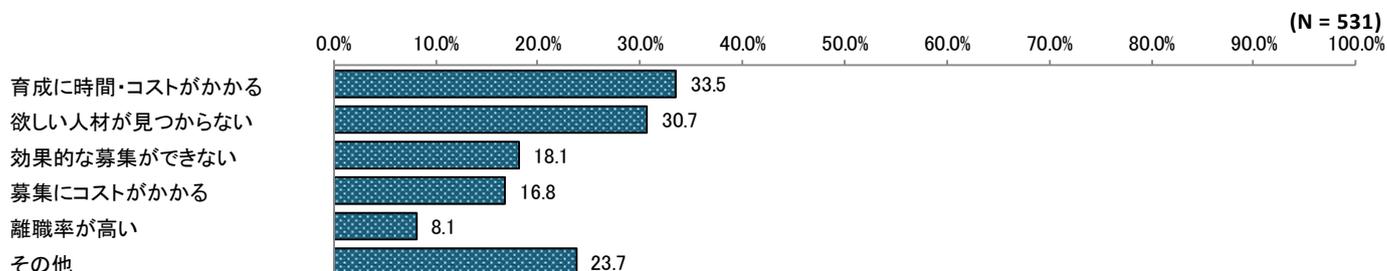
※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (5) 人材確保における課題

(5) 人材確保における課題はなんですか。

### 【新卒者】(主なもの2つまで○)

新卒者の人材確保における課題については、「育成に時間・コストがかかる」が33.5%と最も高く、次いで「欲しい人材が見つからない」が30.7%、「効果的な募集ができない」が18.1%であった。なお、「その他」が23.7%であった。

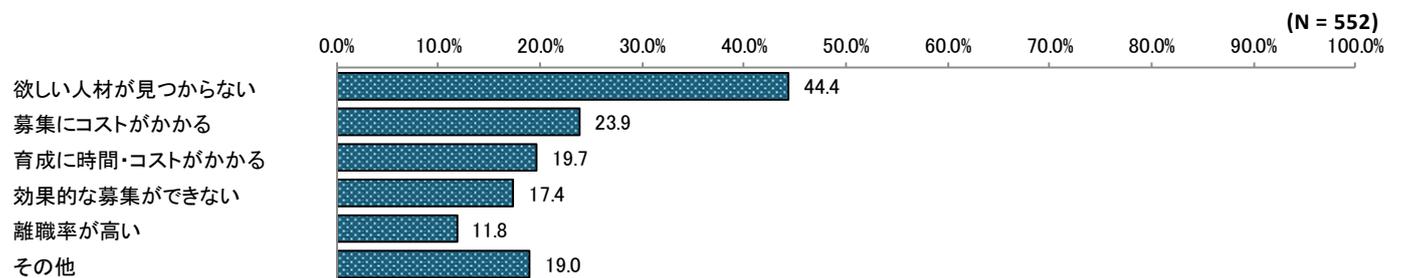


		全体	欲しい人材 が見つからない	育成に時間・ コストがかかる	募集にコスト がかかる	効果的な募 集ができない	離職率が高 い	その他
全体		531	30.7	33.5	16.8	18.1	8.1	23.7
業 種 別	建設業	76	28.9	39.5	18.4	18.4	15.8	14.5
	製造業	77	39.0	33.8	15.6	22.1	3.9	19.5
	情報通信業	17	35.3	17.6	17.6	23.5	0.0	35.3
	運輸業、郵便業	16	25.0	18.8	31.3	25.0	12.5	31.3
	卸売業、小売業	123	28.5	36.6	13.0	15.4	11.4	25.2
	不動産業、物品賃貸業	73	27.4	31.5	17.8	6.8	2.7	31.5
	学術研究、専門・技術サービス業	47	23.4	31.9	12.8	21.3	2.1	29.8
	宿泊業、飲食サービス業	12	25.0	50.0	33.3	33.3	8.3	8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	13	23.1	53.8	7.7	23.1	0.0	38.5
	医療、福祉	29	44.8	24.1	20.7	27.6	6.9	10.3
	サービス業(他に分類されない)	33	30.3	24.2	21.2	21.2	15.2	24.2
従 業 員 規 模 別	0人	61	23.0	24.6	11.5	3.3	3.3	50.8
	1~5人	257	30.4	37.0	11.7	13.2	5.8	26.8
	6~10人	82	37.8	36.6	18.3	22.0	9.8	12.2
	11~20人	58	34.5	22.4	25.9	36.2	13.8	15.5
	21~50人	56	28.6	35.7	30.4	23.2	10.7	10.7
	51人以上	16	25.0	31.3	31.3	43.8	25.0	6.3

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

【既卒者（中途採用含む）】（主なもの2つまで○）

既卒者（中途採用含む）の人材確保における課題については、「欲しい人材が見つからない」が44.4%と最も高く、次いで「募集にコストがかかる」が23.9%、「育成に時間・コストがかかる」が19.7%であった。



		全体	欲しい人材が見つからない	育成に時間・コストがかかる	募集にコストがかかる	効果的な募集ができない	離職率が高い	その他
全体		552	44.4	19.7	23.9	17.4	11.8	19.0
業種別	建設業	78	43.6	23.1	26.9	21.8	19.2	11.5
	製造業	76	55.3	14.5	22.4	23.7	7.9	11.8
	情報通信業	18	50.0	5.6	16.7	22.2	0.0	33.3
	運輸業、郵便業	24	37.5	20.8	41.7	20.8	16.7	16.7
	卸売業、小売業	127	42.5	22.8	18.1	11.0	13.4	23.6
	不動産業、物品賃貸業	76	32.9	22.4	23.7	11.8	7.9	26.3
	学術研究、専門・技術サービス業	48	41.7	12.5	18.8	18.8	10.4	27.1
	宿泊業、飲食サービス業	12	33.3	33.3	41.7	41.7	0.0	8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	12	41.7	41.7	16.7	25.0	0.0	16.7
	医療、福祉	31	48.4	12.9	48.4	16.1	22.6	3.2
サービス業(他に分類されない)	35	54.3	14.3	25.7	17.1	11.4	22.9	
従業員規模別	0人	58	31.0	19.0	10.3	3.4	1.7	48.3
	1～5人	265	43.0	21.5	17.7	12.8	10.2	23.0
	6～10人	85	44.7	28.2	24.7	23.5	14.1	7.1
	11～20人	63	54.0	12.7	31.7	30.2	14.3	11.1
	21～50人	60	51.7	10.0	45.0	21.7	20.0	5.0
	51人以上	20	50.0	15.0	50.0	35.0	20.0	0.0

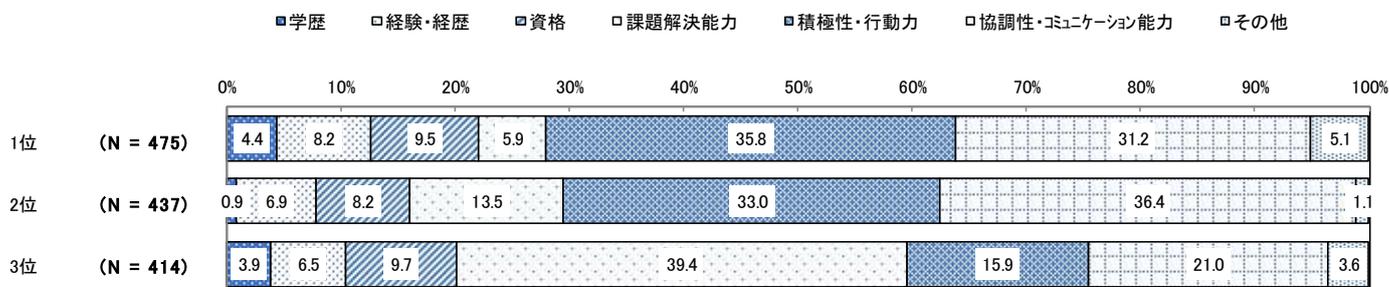
※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (6) 求職者に求めるもの

(6) 採用にあたって、求職者に求めるものは何ですか。

### 【新卒者】 (○は1つ)

新卒者の求職者に求めるものについて、1位に挙げられたものは「積極性・行動力」が35.8%と最も高く、次いで「協調性・コミュニケーション能力」が31.2%、「資格」が9.5%であった。2位についても「協調性・コミュニケーション能力」「積極性・行動力」が上位となった。3位については「課題解決能力」が1位となった。



### 【新卒者/1位】

	全体	学歴	経験・経歴	資格	課題解決能力	積極性・行動力	協調性・コミュニケーション能力	その他	
全体	475	4.4	8.2	9.5	5.9	35.8	31.2	5.1	
業種別	建設業	69	1.4	2.9	5.8	7.2	44.9	36.2	1.4
	製造業	64	4.7	10.9	0.0	3.1	42.2	35.9	3.1
	情報通信業	12	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	41.7	8.3
	運輸業、郵便業	19	0.0	10.5	31.6	0.0	36.8	15.8	5.3
	卸売業、小売業	108	4.6	9.3	5.6	4.6	34.3	37.0	4.6
	不動産業、物品賃貸業	64	4.7	7.8	7.8	12.5	31.3	25.0	10.9
	学術研究、専門・技術サービス業	38	13.2	5.3	13.2	13.2	31.6	15.8	7.9
	宿泊業、飲食サービス業	11	0.0	9.1	0.0	0.0	63.6	27.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	13	7.7	0.0	30.8	0.0	30.8	23.1	7.7
	医療、福祉	28	0.0	3.6	42.9	0.0	14.3	35.7	3.6
サービス業(他に分類されない)	35	2.9	17.1	5.7	5.7	34.3	28.6	5.7	
従業員規模別	0人	43	2.3	9.3	4.7	18.6	34.9	16.3	14.0
	1~5人	217	3.2	8.8	12.9	3.2	36.4	30.4	5.1
	6~10人	80	7.5	6.3	8.8	3.8	37.5	33.8	2.5
	11~20人	61	3.3	11.5	4.9	11.5	26.2	39.3	3.3
	21~50人	55	9.1	5.5	7.3	5.5	40.0	27.3	5.5
51人以上	18	0.0	5.6	5.6	0.0	38.9	50.0	0.0	

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

### 【新卒者/2位】

	全体	学歴	経験・経歴	資格	課題解決能力	積極性・行動力	協調性・コミュニケーション能力	その他	
全体	437	0.9	6.9	8.2	13.5	33.0	36.4	1.1	
業種別	建設業	64	0.0	6.3	10.9	14.1	37.5	29.7	1.6
	製造業	62	1.6	3.2	0.0	21.0	35.5	38.7	0.0
	情報通信業	11	0.0	18.2	0.0	27.3	36.4	18.2	0.0
	運輸業、郵便業	17	0.0	35.3	17.6	5.9	11.8	29.4	0.0
	卸売業、小売業	96	2.1	3.1	11.5	11.5	37.5	34.4	0.0
	不動産業、物品賃貸業	55	0.0	5.5	9.1	9.1	36.4	36.4	3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	35	0.0	11.4	8.6	17.1	14.3	45.7	2.9
	宿泊業、飲食サービス業	11	0.0	0.0	9.1	0.0	27.3	63.6	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	12	0.0	16.7	0.0	33.3	8.3	41.7	0.0
	医療、福祉	28	0.0	14.3	10.7	10.7	32.1	28.6	3.6
サービス業(他に分類されない)	32	0.0	0.0	9.4	6.3	43.8	40.6	0.0	
従業員規模別	0人	37	5.4	0.0	13.5	16.2	27.0	37.8	0.0
	1~5人	196	1.0	8.2	6.6	14.8	31.6	37.2	0.5
	6~10人	76	0.0	10.5	9.2	11.8	34.2	32.9	1.3
	11~20人	56	0.0	3.6	5.4	16.1	41.1	30.4	3.6
	21~50人	53	0.0	5.7	11.3	5.7	30.2	45.3	1.9
51人以上	18	0.0	5.6	5.6	16.7	38.9	33.3	0.0	

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

【新卒者/3位】

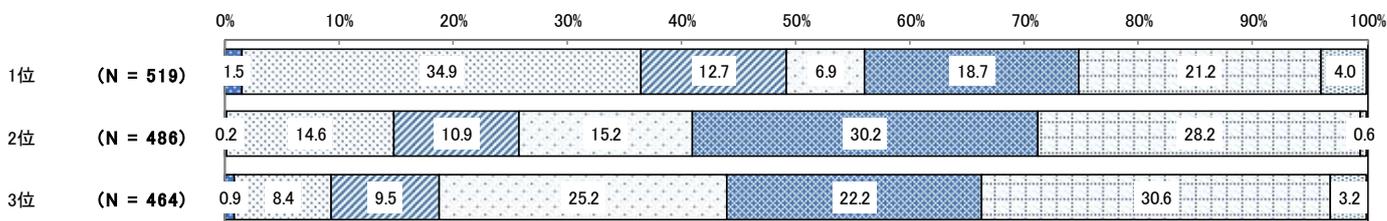
	全体	学歴	経験・経歴	資格	課題解決能力	積極性・行動力	協調性・コミュニケーション能力	その他	
全体	414	3.9	6.5	9.7	39.4	15.9	21.0	3.6	
業種別	建設業	61	6.6	8.2	6.6	41.0	6.6	24.6	6.6
	製造業	57	7.0	8.8	8.8	33.3	10.5	24.6	7.0
	情報通信業	11	0.0	0.0	18.2	27.3	36.4	18.2	0.0
	運輸業、郵便業	17	5.9	5.9	17.6	29.4	17.6	23.5	0.0
	卸売業、小売業	89	1.1	2.2	10.1	49.4	14.6	20.2	2.2
	不動産業、物品賃貸業	54	3.7	9.3	11.1	44.4	13.0	14.8	3.7
	学術研究、専門・技術サービス業	32	6.3	6.3	6.3	21.9	37.5	21.9	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	0.0	0.0	9.1	45.5	27.3	18.2	0.0
	医療、福祉	28	0.0	3.6	10.7	25.0	32.1	28.6	0.0
サービス業(他に分類されない)	30	6.7	10.0	6.7	46.7	6.7	20.0	3.3	
従業員規模別	0人	37	2.7	10.8	5.4	29.7	21.6	24.3	5.4
	1～5人	189	4.2	5.8	10.1	38.6	16.4	21.2	3.7
	6～10人	71	4.2	9.9	12.7	33.8	15.5	23.9	0.0
	11～20人	47	4.3	6.4	2.1	40.4	21.3	21.3	4.3
	21～50人	51	0.0	2.0	13.7	51.0	7.8	19.6	5.9
	51人以上	18	5.6	5.6	11.1	55.6	11.1	5.6	5.6

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

【既卒者（中途採用含む）】（○は1つ）

既卒者（中途採用含む）の求職者に求めるものについては、1位に挙げられたものは「経験・経歴」が34.9%と最も高く、次いで「協調性・コミュニケーション能力」が21.2%、「積極性・行動力」が18.7%であった。2位については「積極性・行動力」「協調性・コミュニケーション能力」、3位については「協調性・コミュニケーション能力」「課題解決能力」が、それぞれ上位2位となった。

■学歴 □経験・経歴 □資格 □課題解決能力 ■積極性・行動力 □協調性・コミュニケーション能力 □その他



【既卒者（中途採用含む）/1位】

	全体	学歴	経験・経歴	資格	課題解決能力	積極性・行動力	協調性・コミュニケーション能力	その他
全体	519	1.5	34.9	12.7	6.9	18.7	21.2	4.0
業種別	建設業	79	1.3	30.4	13.9	5.1	24.1	1.3
	製造業	70	1.4	50.0	0.0	10.0	17.1	4.3
	情報通信業	15	6.7	73.3	0.0	0.0	6.7	6.7
	運輸業、郵便業	24	0.0	20.8	37.5	4.2	20.8	0.0
	卸売業、小売業	116	1.7	41.4	4.3	5.2	19.0	3.4
	不動産業、物品賃貸業	71	0.0	25.4	11.3	15.5	21.1	8.5
	学術研究、専門・技術サービス業	39	2.6	38.5	15.4	10.3	10.3	7.7
	宿泊業、飲食サービス業	11	0.0	27.3	0.0	0.0	45.5	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	13	7.7	38.5	30.8	7.7	7.7	0.0
	医療、福祉	30	0.0	6.7	50.0	0.0	10.0	30.0
サービス業(他に分類されない)	37	2.7	29.7	16.2	0.0	18.9	27.0	
従業員規模別	0人	42	2.4	31.0	4.8	21.4	16.7	11.9
	1～5人	240	0.4	37.5	12.1	5.8	19.6	20.4
	6～10人	86	4.7	37.2	14.0	3.5	19.8	1.2
	11～20人	67	0.0	31.3	13.4	7.5	17.9	3.0
	21～50人	62	3.2	32.3	17.7	4.8	19.4	4.8
	51人以上	21	0.0	19.0	14.3	9.5	9.5	47.6

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

【既卒者（中途採用含む）/2位】

	全体	学歴	経験・経歴	資格	課題解決能力	積極性・行動力	協調性・コミュニケーション能力	その他	
全体	486	0.2	14.6	10.9	15.2	30.2	28.2	0.6	
業種別	建設業	75	0.0	20.0	20.0	9.3	28.0	21.3	1.3
	製造業	69	0.0	11.6	2.9	21.7	36.2	27.5	0.0
	情報通信業	14	0.0	7.1	0.0	28.6	14.3	50.0	0.0
	運輸業、郵便業	22	0.0	36.4	9.1	4.5	31.8	18.2	0.0
	卸売業、小売業	105	0.0	10.5	14.3	15.2	29.5	30.5	0.0
	不動産業、物品賃貸業	61	0.0	9.8	8.2	19.7	31.1	29.5	1.6
	学術研究、専門・技術サービス業	38	2.6	18.4	18.4	18.4	15.8	23.7	2.6
	宿泊業、飲食サービス業	11	0.0	0.0	9.1	9.1	27.3	54.5	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	12	0.0	25.0	0.0	25.0	8.3	41.7	0.0
	医療、福祉	30	0.0	20.0	6.7	10.0	33.3	30.0	0.0
サービス業(他に分類されない)	35	0.0	14.3	8.6	8.6	45.7	22.9	0.0	
従業員規模別	0人	36	0.0	0.0	11.1	22.2	41.7	25.0	0.0
	1～5人	219	0.5	13.7	9.6	13.7	30.6	31.5	0.5
	6～10人	84	0.0	17.9	15.5	17.9	26.2	22.6	0.0
	11～20人	62	0.0	17.7	6.5	16.1	29.0	27.4	3.2
	21～50人	63	0.0	15.9	15.9	17.5	25.4	25.4	0.0
	51人以上	21	0.0	23.8	4.8	0.0	42.9	28.6	0.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

【既卒者（中途採用含む）/3位】

	全体	学歴	経験・経歴	資格	課題解決能力	積極性・行動力	協調性・コミュニケーション能力	その他	
全体	464	0.9	8.4	9.5	25.2	22.2	30.6	3.2	
業種別	建設業	72	0.0	4.2	15.3	29.2	18.1	27.8	5.6
	製造業	66	0.0	7.6	6.1	21.2	25.8	34.8	4.5
	情報通信業	14	0.0	7.1	7.1	14.3	57.1	14.3	0.0
	運輸業、郵便業	20	5.0	0.0	20.0	10.0	15.0	50.0	0.0
	卸売業、小売業	97	2.1	7.2	7.2	30.9	22.7	28.9	1.0
	不動産業、物品賃貸業	61	0.0	11.5	4.9	27.9	23.0	27.9	4.9
	学術研究、専門・技術サービス業	35	2.9	14.3	5.7	17.1	31.4	28.6	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	11	0.0	18.2	0.0	45.5	0.0	18.2	18.2
	生活関連サービス業、娯楽業	11	0.0	9.1	18.2	18.2	18.2	36.4	0.0
	医療、福祉	29	0.0	6.9	17.2	20.7	17.2	34.5	3.4
サービス業(他に分類されない)	34	0.0	14.7	11.8	23.5	14.7	32.4	2.9	
従業員規模別	0人	36	0.0	16.7	5.6	33.3	13.9	25.0	5.6
	1～5人	211	1.4	6.6	7.1	25.6	26.1	29.9	3.3
	6～10人	79	0.0	7.6	11.4	24.1	21.5	35.4	0.0
	11～20人	57	1.8	15.8	8.8	28.1	19.3	21.1	5.3
	21～50人	60	0.0	6.7	11.7	18.3	16.7	43.3	3.3
	51人以上	20	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	20.0	5.0

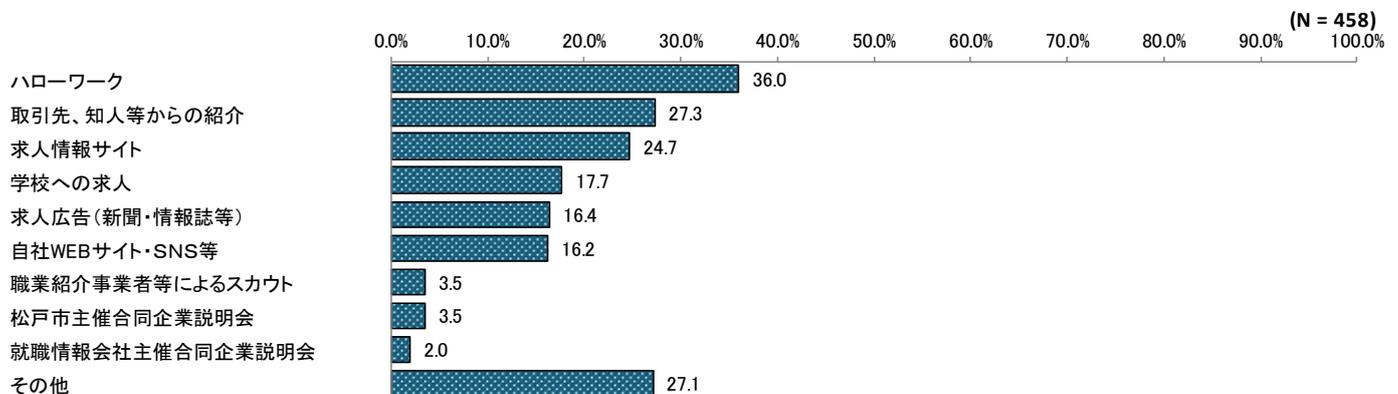
※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (7) 採用にあたっての募集方法

(7) これまで採用にあたって、どのような募集方法を行いましたか。

### 【新卒者】（主なもの5つまで○）

新卒者の採用にあたっての募集方法については、「ハローワーク」が36.0%と最も高く、次いで「取引先、知人等からの紹介」が27.3%、「求人情報サイト」が24.7%となった。なお、「その他」が27.1%であった。

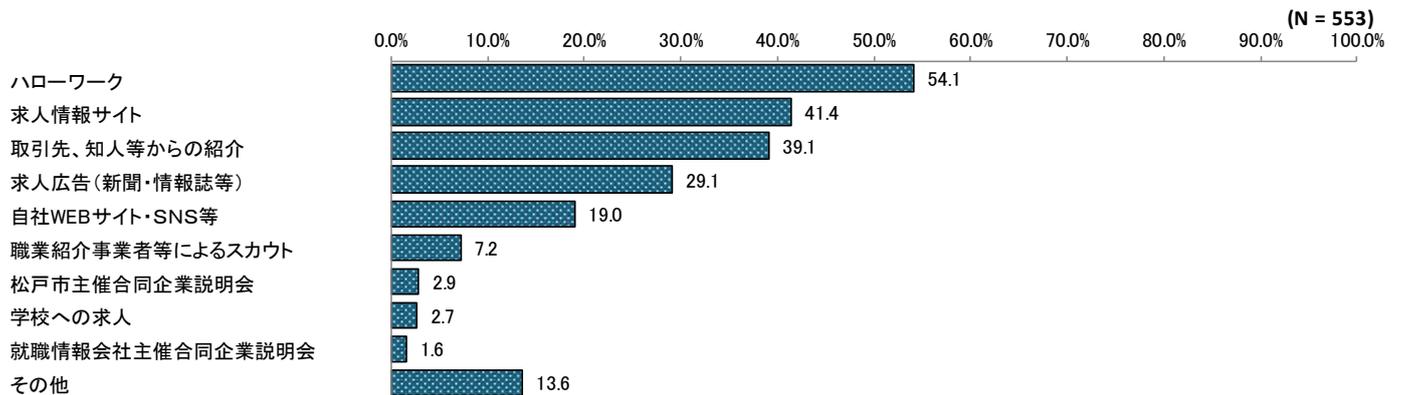


	全体	ハローワーク	自社WEBサイト・SNS等	求人広告(新聞・情報誌等)	求人情報サイト	学校への求人	職業紹介事業者等によるスカウト	就職情報会社主催合同企業説明会	松戸市主催合同企業説明会	取引先、知人等からの紹介	その他
全体	458	36.0	16.2	16.4	24.7	17.7	3.5	2.0	3.5	27.3	27.1
業種別	建設業	66	47.0	19.7	13.6	25.8	4.5	3.0	3.0	42.4	15.2
	製造業	65	44.6	7.7	12.3	24.6	29.2	1.5	4.6	7.7	23.1
	情報通信業	18	27.8	27.8	0.0	22.2	22.2	0.0	0.0	5.6	22.2
	運輸業、郵便業	17	58.8	23.5	41.2	47.1	5.9	0.0	0.0	5.9	17.6
	卸売業、小売業	101	31.7	15.8	11.9	21.8	13.9	1.0	1.0	3.0	22.8
	不動産業、物品賃貸業	59	13.6	10.2	8.5	15.3	6.8	0.0	0.0	3.4	32.2
	学術研究、専門・技術サービス業	40	20.0	20.0	25.0	17.5	25.0	5.0	0.0	0.0	20.0
	生活関連サービス業、娯楽業	12	33.3	16.7	33.3	33.3	8.3	0.0	8.3	0.0	16.7
	医療、福祉	29	62.1	31.0	24.1	34.5	24.1	13.8	0.0	3.4	20.7
サービス業(他に分類されない)	30	43.3	10.0	23.3	20.0	16.7	3.3	3.3	3.3	33.3	
従業員規模別	0人	49	8.2	10.2	0.0	12.2	0.0	2.0	0.0	18.4	57.1
	1～5人	209	29.7	10.5	12.0	14.8	7.2	1.9	0.5	34.4	32.1
	6～10人	74	40.5	14.9	17.6	31.1	16.2	1.4	1.4	0.0	32.4
	11～20人	55	54.5	23.6	25.5	34.5	40.0	7.3	7.3	12.7	10.9
	21～50人	52	48.1	26.9	32.7	48.1	40.4	7.7	3.8	5.8	15.4
51人以上	18	72.2	50.0	33.3	44.4	61.1	11.1	5.6	27.8	27.8	

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

【既卒者（中途採用含む）】（主なもの5つまで○）

既卒者（中途採用含む）の採用にあたっての募集方法については、「ハローワーク」が54.1%と最も高く、次いで「求人情報サイト」が41.4%、「取引先、知人等からの紹介」が39.1%であった。



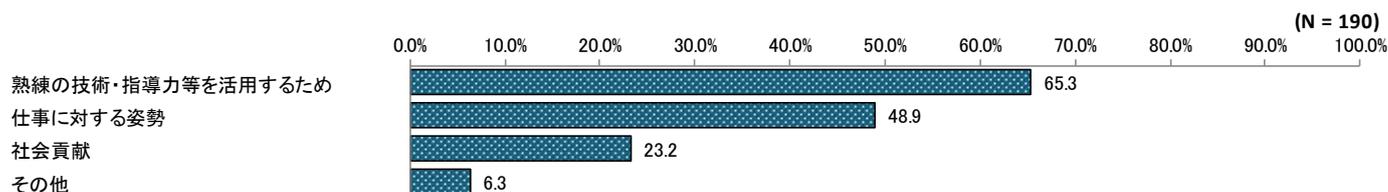
	全体	ハローワーク	自社WEBサイト・SNS等	求人広告(新聞・情報誌等)	求人情報サイト	学校への求人	職業紹介事業者等によるスカウト	就職情報会社主催合同企業説明会	松戸市主催合同企業説明会	取引先、知人等からの紹介	その他	
全体	553	54.1	19.0	29.1	41.4	2.7	7.2	1.6	2.9	39.1	13.6	
業種別	建設業	82	62.2	20.7	24.4	43.9	0.0	8.5	2.4	2.4	47.6	6.1
	製造業	75	62.7	8.0	30.7	40.0	2.7	8.0	1.3	4.0	33.3	10.7
	情報通信業	20	50.0	45.0	5.0	50.0	0.0	5.0	0.0	10.0	30.0	30.0
	運輸業、郵便業	25	72.0	40.0	68.0	80.0	0.0	4.0	4.0	4.0	32.0	4.0
	卸売業、小売業	129	51.2	15.5	23.3	35.7	0.8	5.4	1.6	3.1	41.1	16.3
	不動産業、物品賃貸業	72	26.4	13.9	18.1	29.2	2.8	4.2	1.4	1.4	38.9	22.2
	学術研究、専門・技術サービス業	44	38.6	20.5	31.8	31.8	13.6	6.8	0.0	0.0	31.8	18.2
	宿泊業、飲食サービス業	11	36.4	9.1	54.5	63.6	9.1	0.0	0.0	0.0	45.5	18.2
	生活関連サービス業、娯楽業	15	40.0	33.3	33.3	46.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	20.0
	医療、福祉	29	89.7	37.9	41.4	55.2	6.9	20.7	0.0	3.4	31.0	3.4
サービス業(他に分類されない)	38	73.7	10.5	44.7	39.5	0.0	10.5	5.3	5.3	44.7	7.9	
従業員規模別	0人	51	21.6	13.7	7.8	21.6	2.0	0.0	0.0	29.4	39.2	
	1～5人	255	41.2	10.2	18.8	23.9	1.6	3.9	0.0	0.4	45.1	17.6
	6～10人	94	66.0	20.2	34.0	50.0	2.1	6.4	1.1	1.1	40.4	4.3
	11～20人	68	75.0	27.9	42.6	63.2	8.8	14.7	5.9	8.8	22.1	7.4
	21～50人	64	78.1	39.1	59.4	82.8	0.0	14.1	1.6	4.7	40.6	1.6
	51人以上	20	95.0	45.0	50.0	65.0	10.0	25.0	15.0	25.0	30.0	0.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。



## ②雇用する理由（あてはまるものすべてに○）

高齢者を雇用する理由については、「熟練の技術・指導力等を活用するため」が65.3%と最も高く、次いで「仕事に対する姿勢」が48.9%、「社会貢献」が23.2%であった。

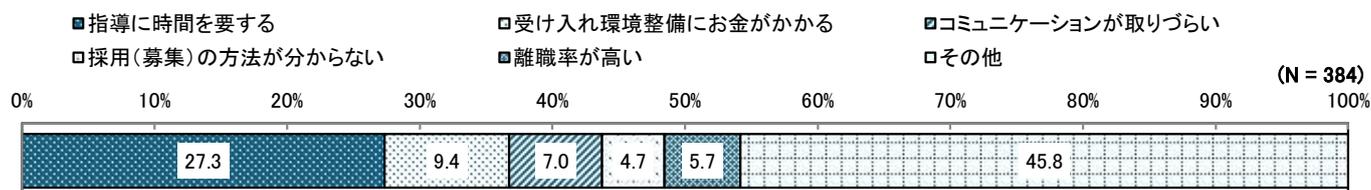


		全 体	社会貢献	熟練の技術・指導力等を活用するため	仕事に対する姿勢	その他
全 体		190	23.2	65.3	48.9	6.3
業 種 別	建設業	32	15.6	78.1	43.8	6.3
	製造業	24	20.8	75.0	50.0	4.2
	運輸業、郵便業	15	26.7	53.3	66.7	0.0
	卸売業、小売業	29	27.6	82.8	37.9	3.4
	不動産業、物品賃貸業	19	21.1	57.9	47.4	5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	15	13.3	73.3	40.0	0.0
	医療、福祉	22	36.4	40.9	45.5	18.2
	サービス業(他に分類されない)	16	25.0	43.8	68.8	12.5
従 業 員 規 模 別	0人	7	0.0	71.4	28.6	0.0
	1～5人	62	22.6	66.1	50.0	3.2
	6～10人	42	14.3	71.4	42.9	4.8
	11～20人	22	27.3	72.7	50.0	4.5
	21～50人	41	26.8	58.5	51.2	12.2
	51人以上	15	46.7	53.3	66.7	6.7

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

### ③雇用しない理由（○は1つ）

高齢者を雇用しない理由については、「指導に時間を要する」が27.3%と最も高く、次いで「受け入れ環境整備にお金がかかる」が9.4%、「コミュニケーションが取りづらい」が7.0%であった。なお、「その他」が45.8%であった。



		全 体	指導に時間 を要する	受け入れ環 境整備にお 金がかかる	コミュニケー ションが取り づらい	採用(募集) の方法が分 からない	離職率が高 い	その他
全 体		384	27.3	9.4	7.0	4.7	5.7	45.8
業 種 別	建設業	49	32.7	4.1	4.1	2.0	10.2	46.9
	製造業	55	29.1	12.7	7.3	5.5	5.5	40.0
	情報通信業	15	33.3	0.0	6.7	6.7	6.7	46.7
	運輸業、郵便業	11	18.2	0.0	0.0	9.1	0.0	72.7
	卸売業、小売業	98	23.5	7.1	12.2	8.2	6.1	42.9
	不動産業、物品賃貸業	64	17.2	14.1	4.7	4.7	7.8	51.6
	学術研究、専門・技術サービス業	35	28.6	5.7	0.0	0.0	0.0	65.7
	サービス業(他に分類されない)	19	36.8	21.1	5.3	5.3	0.0	31.6
従 業 員 規 模 別	0人	58	22.4	6.9	0.0	3.4	1.7	65.5
	1～5人	205	25.4	9.3	6.8	4.9	7.3	46.3
	6～10人	47	36.2	8.5	14.9	6.4	6.4	27.7
	11～20人	44	31.8	2.3	9.1	4.5	6.8	45.5
	21～50人	25	28.0	28.0	4.0	4.0	0.0	36.0
	51人以上	5	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

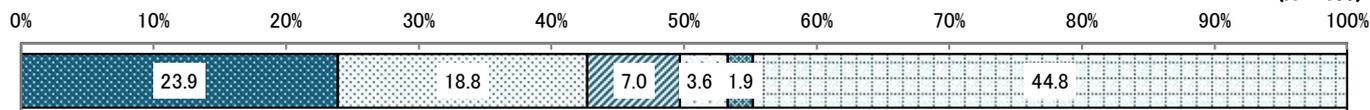


### ③雇用しない理由（○は1つ）

障害者を雇用しない理由については、「指導に時間を要する」が23.9%と最も高く、次いで「受け入れ環境整備にお金がかかる」が18.8%、「コミュニケーションが取りづらい」が7.0%であった。なお、「その他」が44.8%であった。

- 指導に時間を要する
- 受け入れ環境整備にお金がかかる
- コミュニケーションが取りづらい
- 採用(募集)の方法が分からない
- 離職率が高い
- その他

(N = 469)



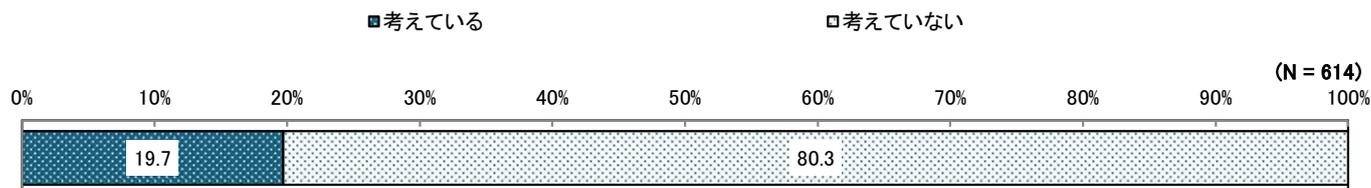
		全 体	指導に時間 を要する	受け入れ環 境整備にお 金がかかる	コミュニケー ションが取り づらい	採用(募集) の方法が分 からない	離職率が高 い	その他
全 体		469	23.9	18.8	7.0	3.6	1.9	44.8
業 種 別	建設業	74	20.3	21.6	2.7	4.1	2.7	48.6
	製造業	60	21.7	21.7	10.0	3.3	0.0	43.3
	情報通信業	16	31.3	12.5	6.3	6.3	0.0	43.8
	運輸業、郵便業	19	15.8	15.8	0.0	0.0	0.0	68.4
	卸売業、小売業	97	24.7	16.5	9.3	4.1	5.2	40.2
	不動産業、物品賃貸業	78	17.9	20.5	6.4	5.1	2.6	47.4
	学術研究、専門・技術サービス業	45	35.6	13.3	4.4	2.2	0.0	44.4
	医療、福祉	16	12.5	0.0	25.0	6.3	0.0	56.3
サービス業(他に分類されない)		31	32.3	22.6	6.5	3.2	0.0	35.5
従 業 員 規 模 別	0人	59	20.3	11.9	1.7	3.4	0.0	62.7
	1～5人	236	23.3	18.2	9.3	3.0	2.5	43.6
	6～10人	66	31.8	15.2	9.1	7.6	1.5	34.8
	11～20人	55	25.5	25.5	5.5	0.0	3.6	40.0
	21～50人	46	15.2	28.3	2.2	6.5	0.0	47.8
	51人以上	6	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## 【外国人】

### ①雇用意向（○は1つ）

外国人の雇用意向については、「考えている」は19.7%、「考えていない」は80.3%であった。

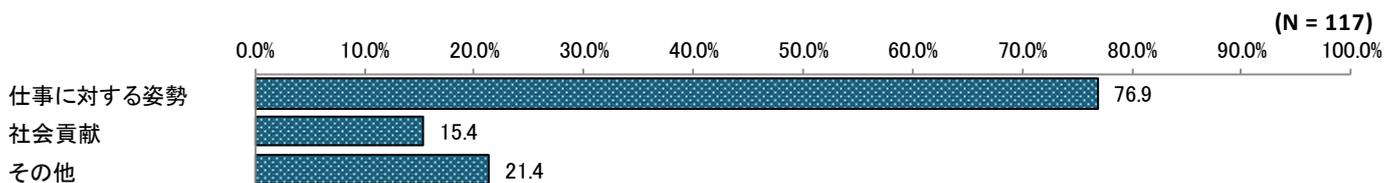


		全 体	考えている	考えていな い
全 体		614	19.7	80.3
業 種 別	建設業	85	27.1	72.9
	製造業	81	22.2	77.8
	情報通信業	22	4.5	95.5
	運輸業、郵便業	27	33.3	66.7
	卸売業、小売業	140	14.3	85.7
	不動産業、物品賃貸業	93	12.9	87.1
	学術研究、専門・技術サービス業	52	13.5	86.5
	宿泊業、飲食サービス業	12	41.7	58.3
	生活関連サービス業、娯楽業	15	26.7	73.3
	医療、福祉	31	41.9	58.1
	サービス業(他に分類されない)	38	18.4	81.6
従 業 員 規 模 別	0人	70	5.7	94.3
	1～5人	295	10.8	89.2
	6～10人	94	21.3	78.7
	11～20人	68	30.9	69.1
	21～50人	65	52.3	47.7
	51人以上	21	42.9	57.1

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

### ②雇用する理由（あてはまるものすべてに○）

外国人を雇用する理由については、「仕事に対する姿勢」が76.9%と最も高く、次いで「社会貢献」が15.4%であった。なお、「その他」が21.4%であった。

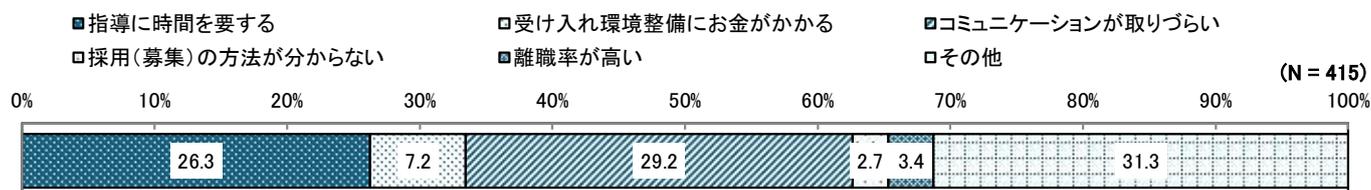


		全 体	社会貢献	仕事に対す る姿勢	その他
全 体		117	15.4	76.9	21.4
業 種 別	建設業	21	23.8	66.7	23.8
	製造業	17	5.9	94.1	5.9
	卸売業、小売業	19	31.6	84.2	15.8
	不動産業、物品賃貸業	12	0.0	83.3	16.7
	医療、福祉	13	15.4	53.8	46.2
従 業 員 規 模 別	0人	4	0.0	50.0	50.0
	1～5人	31	22.6	80.6	12.9
	6～10人	19	15.8	78.9	15.8
	11～20人	20	15.0	80.0	20.0
	21～50人	33	6.1	75.8	27.3
	51人以上	9	33.3	77.8	22.2

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

### ③雇用しない理由（○は1つ）

外国人を雇用しない理由については、「コミュニケーションが取りづらい」が29.2%と最も高く、次い「指導に時間を要する」が26.3%、「受け入れ環境整備にお金がかかる」が7.2%であった。なお、「その他」が31.3%であった。



		全 体	指導に時間 を要する	受け入れ環 境整備にお 金がかかる	コミュニケー ションが取り づらい	採用(募集) の方法が分 からない	離職率が高 い	その他
全 体		415	26.3	7.2	29.2	2.7	3.4	31.3
業 種 別	建設業	57	28.1	15.8	24.6	3.5	3.5	24.6
	製造業	54	27.8	1.9	29.6	3.7	11.1	25.9
	情報通信業	18	11.1	5.6	38.9	5.6	0.0	38.9
	運輸業、郵便業	17	35.3	0.0	23.5	0.0	0.0	41.2
	卸売業、小売業	94	24.5	4.3	36.2	2.1	3.2	29.8
	不動産業、物品賃貸業	67	23.9	10.4	17.9	3.0	3.0	41.8
	学術研究、専門・技術サービス業	41	29.3	7.3	22.0	0.0	0.0	41.5
	医療、福祉	16	37.5	6.3	31.3	6.3	0.0	18.8
サービス業(他に分類されない)	24	20.8	8.3	50.0	4.2	0.0	16.7	
従 業 員 規 模 別	0人	58	27.6	8.6	5.2	1.7	0.0	56.9
	1～5人	216	28.2	8.8	27.3	1.9	3.2	30.6
	6～10人	62	27.4	4.8	37.1	9.7	3.2	17.7
	11～20人	40	17.5	2.5	55.0	0.0	7.5	17.5
	21～50人	29	13.8	3.4	37.9	0.0	3.4	41.4
	51人以上	10	40.0	10.0	30.0	0.0	10.0	10.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

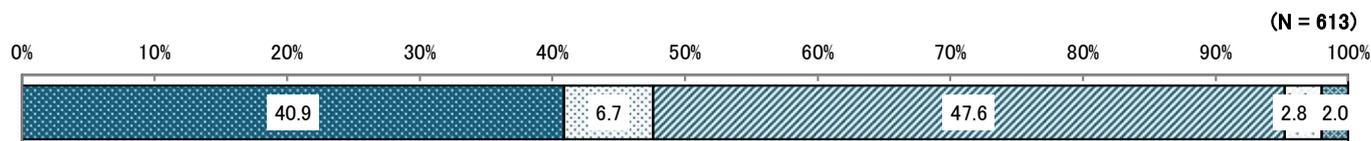
## (9) 定年制等の実施状況

(9) 定年制を実施していますか。また、役職定年制度を設けていますか。(それぞれ1つに○、なお、「1 実施している」か「2 実施の方向で検討中」を回答した方は数値回答)

### 【定年制】

定年制の実施状況については、「実施しておらず、検討もしていない」が47.6%と最も高く、次いで「実施している」が40.9%、「実施の方向で検討中」が6.7%であった。

■実施している □実施の方向で検討中 ■実施しておらず、検討もしていない □実施していたが、廃止した ■廃止を検討中



		全 体	実施している	実施の方向 で検討中	実施しておら ず、検討もし ていない	実施していた が、廃止した	廃止を検討 中
全 体		613	40.9	6.7	47.6	2.8	2.0
業 種 別	建設業	86	41.9	8.1	50.0	0.0	0.0
	製造業	81	63.0	4.9	28.4	2.5	1.2
	情報通信業	20	40.0	0.0	50.0	5.0	5.0
	運輸業、郵便業	26	57.7	7.7	30.8	3.8	0.0
	卸売業、小売業	145	33.1	9.0	54.5	3.4	0.0
	不動産業、物品賃貸業	87	24.1	8.0	63.2	2.3	2.3
	学術研究、専門・技術サービス業	52	34.6	1.9	57.7	0.0	5.8
	宿泊業、飲食サービス業	12	25.0	8.3	58.3	0.0	8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	16	37.5	18.8	25.0	12.5	6.3
	医療、福祉	32	68.8	3.1	21.9	3.1	3.1
サービス業(他に分類されない)	39	48.7	2.6	38.5	7.7	2.6	
従 業 員 規 模 別	0人	59	10.2	10.2	72.9	1.7	5.1
	1～5人	303	21.5	8.3	64.7	3.3	2.3
	6～10人	94	52.1	4.3	38.3	3.2	2.1
	11～20人	69	75.4	2.9	21.7	0.0	0.0
	21～50人	66	86.4	6.1	3.0	4.5	0.0
	51人以上	21	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

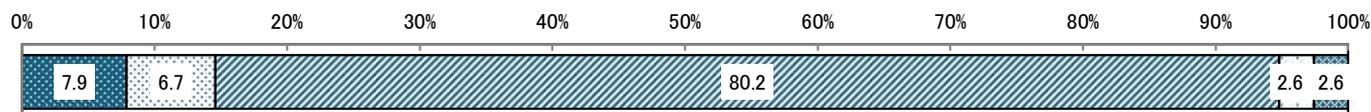
※回答数が10件以下の業種については作表しておりません。

## 【役職定年制】

役職定年制の実施状況については、「実施しておらず、検討もしていない」が80.2%と最も高く、次いで「実施している」が7.9%、「実施の方向で検討中」が6.7%であった。

■実施している □実施の方向で検討中 ■実施しておらず、検討もしていない □実施していたが、廃止した ■廃止を検討中

(N = 582)



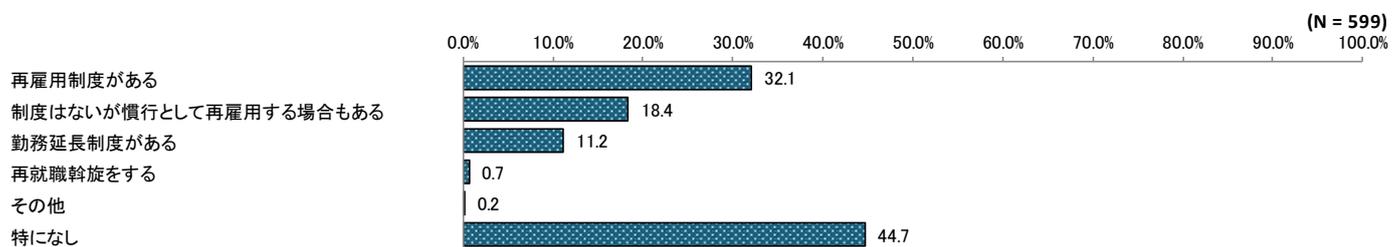
		全 体	実施している	実施の方向 で検討中	実施しておら ず、検討もし ていない	実施していた が、廃止した	廃止を検討 中
全 体		582	7.9	6.7	80.2	2.6	2.6
業 種 別	建設業	81	11.1	7.4	80.2	0.0	1.2
	製造業	74	10.8	6.8	74.3	5.4	2.7
	情報通信業	17	5.9	0.0	88.2	5.9	0.0
	運輸業、郵便業	25	8.0	4.0	88.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	136	5.9	10.3	80.9	2.9	0.0
	不動産業、物品賃貸業	87	4.6	4.6	86.2	1.1	3.4
	学術研究、専門・技術サービス業	51	7.8	2.0	82.4	0.0	7.8
	宿泊業、飲食サービス業	12	8.3	16.7	66.7	0.0	8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	16	12.5	12.5	68.8	0.0	6.3
	医療、福祉	29	13.8	3.4	75.9	3.4	3.4
サービス業(他に分類されない)	37	8.1	8.1	70.3	10.8	2.7	
従 業 員 規 模 別	0人	61	1.6	4.9	86.9	1.6	4.9
	1～5人	288	2.8	6.9	84.7	2.4	3.1
	6～10人	86	15.1	5.8	74.4	3.5	1.2
	11～20人	64	15.6	6.3	76.6	1.6	0.0
	21～50人	63	14.3	11.1	66.7	4.8	3.2
	51人以上	20	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0

※回答数が10件以下の業種については作表しておりません。

## (10) 定年制への対応

(10) 定年制への対応を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

定年制への対応については、「再雇用制度がある」が32.1%と最も高く、次いで「制度はないが慣行として再雇用する場合もある」が18.4%、「勤務延長制度がある」が11.2%であった。なお、「特になし」が44.7%であった。



		全 体	再雇用制度 がある	勤務延長制 度がある	再就職斡 旋をする	制度はない が慣行として 再雇用する 場合もある	その他	特になし
全 体		599	32.1	11.2	0.7	18.4	0.2	44.7
業 種 別	建設業	82	34.1	9.8	2.4	15.9	0.0	43.9
	製造業	81	53.1	17.3	0.0	21.0	0.0	22.2
	情報通信業	22	36.4	4.5	0.0	13.6	0.0	50.0
	運輸業、郵便業	23	60.9	8.7	0.0	13.0	0.0	21.7
	卸売業、小売業	139	22.3	12.2	0.0	22.3	0.0	48.9
	不動産業、物品賃貸業	86	18.6	10.5	1.2	11.6	1.2	65.1
	学術研究、専門・技術サービス業	53	20.8	1.9	1.9	15.1	0.0	62.3
	生活関連サービス業、娯楽業	15	26.7	13.3	0.0	26.7	0.0	46.7
	医療、福祉	32	53.1	6.3	0.0	18.8	0.0	21.9
	サービス業(他に分類されない)	39	38.5	17.9	0.0	25.6	0.0	28.2
従 業 員 規 模 別	0人	64	7.8	0.0	0.0	7.8	1.6	84.4
	1～5人	290	15.2	8.3	1.4	17.6	0.0	61.4
	6～10人	88	37.5	11.4	0.0	36.4	0.0	21.6
	11～20人	69	63.8	24.6	0.0	13.0	0.0	17.4
	21～50人	66	72.7	18.2	0.0	18.2	0.0	7.6
	51人以上	21	81.0	14.3	0.0	4.8	0.0	0.0

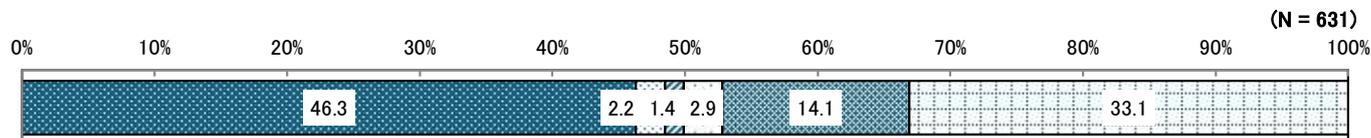
※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (11) 退職金の支給状況

(11) 退職金の支給について教えてください。(○は1つ)

退職金の支給状況については、「退職一時金」が46.3%と最も高く、次いで「支給していない」が33.1%、「支給していないが今後検討」が14.1%であった。

退職一時金
 一時金と年金の併用
 一時金が年金か選択
 退職年金
 支給していないが、今後検討
 支給していない



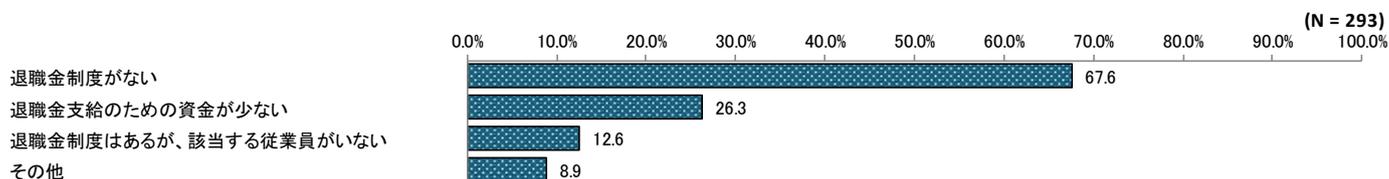
		全体	退職一時金	一時金と年金の併用	一時金が年金か選択	退職年金	支給していないが今後検討	支給していない
全体		631	46.3	2.2	1.4	2.9	14.1	33.1
業種別	建設業	89	48.3	3.4	2.2	4.5	10.1	31.5
	製造業	83	71.1	0.0	2.4	2.4	7.2	16.9
	情報通信業	21	23.8	4.8	0.0	9.5	4.8	57.1
	運輸業、郵便業	27	29.6	3.7	0.0	7.4	25.9	33.3
	卸売業、小売業	143	46.2	2.8	2.1	1.4	14.0	33.6
	不動産業、物品賃貸業	94	35.1	2.1	0.0	2.1	18.1	42.6
	学術研究、専門・技術サービス業	54	40.7	1.9	1.9	5.6	13.0	37.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	46.2	0.0	0.0	0.0	23.1	30.8
	生活関連サービス業、娯楽業	16	31.3	0.0	0.0	0.0	18.8	50.0
	医療、福祉	33	51.5	3.0	3.0	0.0	15.2	27.3
サービス業(他に分類されない)	40	52.5	2.5	0.0	2.5	22.5	20.0	
従業員規模別	0人	67	20.9	0.0	0.0	1.5	7.5	70.1
	1～5人	307	40.1	2.9	1.3	2.0	19.9	33.9
	6～10人	96	57.3	0.0	0.0	6.3	9.4	27.1
	11～20人	71	70.4	0.0	2.8	1.4	9.9	15.5
	21～50人	68	57.4	5.9	4.4	2.9	8.8	20.6
	51人以上	21	52.4	4.8	0.0	9.5	4.8	28.6

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (12) 退職金を支給していない理由

(12) (11) で「5 支給していないが今後検討」か「6 支給していない」を選択した方は、退職金を支給していない理由はなんですか。(あてはまるものすべてに○)

退職金を支給していない理由については、「退職金制度がない」が67.6%と最も高く、次いで「退職金支給のための資金が少ない」が26.3%、「退職金制度はあるが、該当する従業員がいない」が12.6%であった。



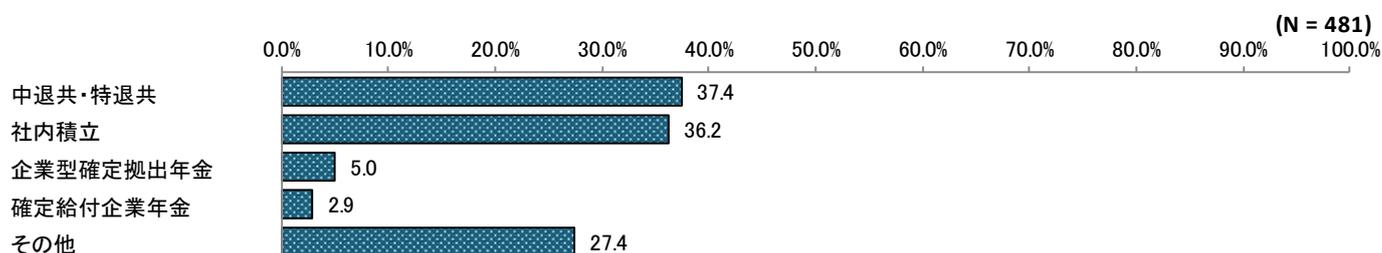
	全体	退職金制度がない	退職金支給のための資金が少ない	退職金制度はあるが、該当する従業員がいない	その他	
全体	293	67.6	26.3	12.6	8.9	
業種別	建設業	36	66.7	27.8	16.7	8.3
	製造業	20	75.0	30.0	15.0	10.0
	情報通信業	13	61.5	23.1	7.7	23.1
	運輸業、郵便業	16	81.3	31.3	12.5	6.3
	卸売業、小売業	66	62.1	22.7	12.1	12.1
	不動産業、物品賃貸業	56	69.6	19.6	14.3	5.4
	学術研究、専門・技術サービス業	27	59.3	22.2	11.1	11.1
	医療、福祉	14	71.4	42.9	7.1	0.0
	サービス業(他に分類されない)	17	76.5	35.3	11.8	0.0
従業員規模別	0人	52	61.5	11.5	17.3	19.2
	1～5人	161	63.4	23.6	14.9	8.7
	6～10人	34	79.4	32.4	5.9	2.9
	11～20人	18	77.8	61.1	5.6	0.0
	21～50人	20	75.0	45.0	5.0	0.0
	51人以上	7	100.0	14.3	0.0	14.3

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

### (13) 退職金の支払い準備形態

(13) 退職金の支払い準備形態を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

退職金の支払い準備形態については、「中退共・特退共」が37.4%と最も高く、次いで「社内積立」が36.2%、「企業型確定拠出年金」が5.0%であった。なお、「その他」が27.4%であった。



		全 体	社内積立	中退共・特退共	確定給付企業年金	企業型確定拠出年金	その他
全 体		481	36.2	37.4	2.9	5.0	27.4
業 種 別	建設業	74	24.3	55.4	5.4	5.4	23.0
	製造業	70	37.1	38.6	1.4	5.7	25.7
	情報通信業	16	31.3	31.3	0.0	12.5	37.5
	運輸業、郵便業	19	26.3	31.6	0.0	10.5	42.1
	卸売業、小売業	107	35.5	38.3	2.8	5.6	25.2
	不動産業、物品賃貸業	66	51.5	16.7	4.5	3.0	28.8
	学術研究、専門・技術サービス業	39	30.8	35.9	2.6	2.6	33.3
	生活関連サービス業、娯楽業	11	63.6	27.3	0.0	0.0	36.4
	医療、福祉	27	40.7	33.3	3.7	7.4	18.5
	サービス業(他に分類されない)	29	37.9	48.3	0.0	0.0	31.0
従 業 員 規 模 別	0人	47	31.9	12.8	0.0	4.3	53.2
	1～5人	236	38.1	32.6	3.4	5.1	26.7
	6～10人	66	34.8	45.5	1.5	1.5	22.7
	11～20人	60	20.0	65.0	3.3	0.0	30.0
	21～50人	53	43.4	39.6	3.8	13.2	17.0
	51人以上	18	55.6	38.9	5.6	11.1	11.1

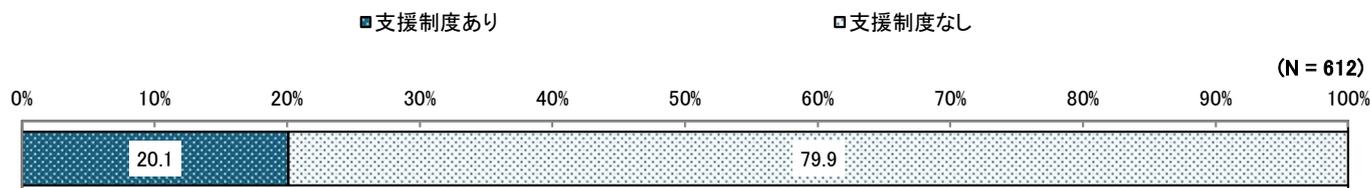
※回答数が10件以下の業種については作表していません。

### (14) ワーク・ライフ・バランスのための支援制度の導入状況

(14) ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭生活両立）のための支援制度を導入していますか。

#### ①支援制度の有無（○は1つ）

ワーク・ライフ・バランスのための支援制度の有無については、「支援制度あり」は20.1%、「支援制度なし」は79.9%であった。

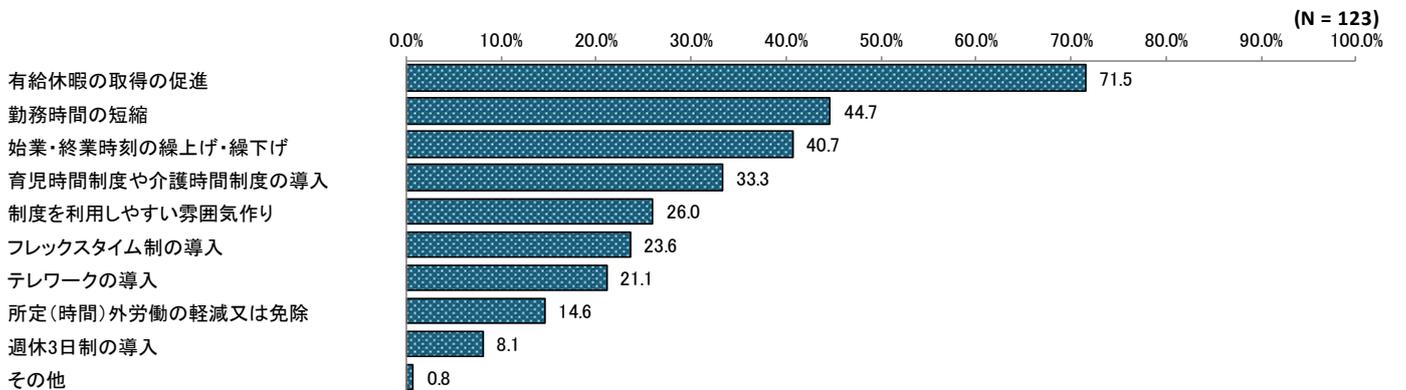


		全 体	支援制度あ り	支援制度な し
全 体		612	20.1	79.9
業 種 別	建設業	90	16.7	83.3
	製造業	78	20.5	79.5
	情報通信業	22	40.9	59.1
	運輸業、郵便業	26	26.9	73.1
	卸売業、小売業	137	11.7	88.3
	不動産業、物品賃貸業	91	17.6	82.4
	学術研究、専門・技術サービス業	53	22.6	77.4
	宿泊業、飲食サービス業	13	15.4	84.6
	生活関連サービス業、娯楽業	14	21.4	78.6
	医療、福祉	32	37.5	62.5
	サービス業(他に分類されない)	38	31.6	68.4
従 業 員 規 模 別	0人	69	5.8	94.2
	1～5人	298	15.1	84.9
	6～10人	93	21.5	78.5
	11～20人	68	35.3	64.7
	21～50人	64	32.8	67.2
	51人以上	19	47.4	52.6

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## ②支援制度の内容（あてはまるものすべてに○）

ワーク・ライフ・バランスのための支援制度の内容については、「有給休暇の取得の促進」が71.5%と最も高く、次いで「勤務時間の短縮」が44.7%、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」が40.7%であった。



	全体	勤務時間の短縮	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	フレックスタイム制の導入	所定(時間)外労働の軽減又は免除	週休3日制の導入	育児時間制度や介護時間制度の導入	制度を利用しやすい雰囲気作り	有給休暇の取得の促進	テレワークの導入	その他	
												全体
全体	123	44.7	40.7	23.6	14.6	8.1	33.3	26.0	71.5	21.1	0.8	
業種別	建設業	15	46.7	53.3	0.0	40.0	6.7	46.7	26.7	86.7	26.7	0.0
	製造業	16	43.8	25.0	25.0	18.8	12.5	56.3	37.5	68.8	18.8	0.0
	卸売業、小売業	16	50.0	37.5	25.0	6.3	6.3	25.0	37.5	75.0	12.5	0.0
	不動産業、物品賃貸業	16	43.8	37.5	25.0	12.5	12.5	31.3	12.5	68.8	18.8	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12	33.3	25.0	58.3	16.7	16.7	16.7	25.0	50.0	33.3	0.0
	医療、福祉	12	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	41.7	25.0	91.7	8.3	0.0
	サービス業(他に分類されない)	12	41.7	66.7	16.7	8.3	8.3	33.3	16.7	75.0	16.7	0.0
従業員規模別	0人	4	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	
	1～5人	45	53.3	37.8	26.7	6.7	11.1	24.4	20.0	60.0	17.8	0.0
	6～10人	20	30.0	25.0	30.0	5.0	5.0	35.0	20.0	80.0	20.0	0.0
	11～20人	24	29.2	45.8	20.8	25.0	12.5	37.5	41.7	79.2	20.8	0.0
	21～50人	21	61.9	52.4	19.0	23.8	4.8	47.6	19.0	76.2	38.1	0.0
	51人以上	9	44.4	44.4	22.2	33.3	0.0	44.4	55.6	77.8	11.1	11.1

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

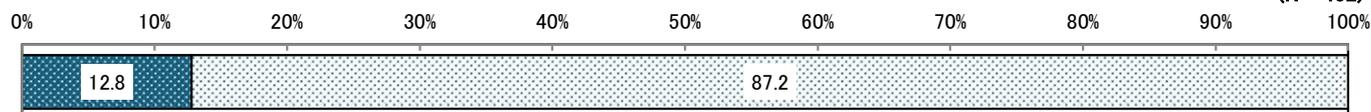
### ③支援制度の導入意向（○は1つ）

ワーク・ライフ・バランスのための支援制度の導入意向については、「支援の導入に向け検討中」は12.8%、「支援の導入の予定なし」は87.2%であった。

■支援の導入に向け検討中

□支援の導入の予定なし

(N = 452)



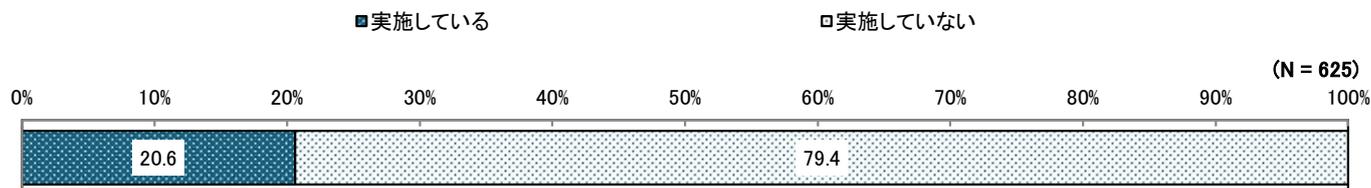
		全 体	支援の導入 に向け検討 中	支援の導入 の予定なし
全 体		452	12.8	87.2
業 種 別	建設業	70	22.9	77.1
	製造業	58	12.1	87.9
	情報通信業	12	0.0	100.0
	運輸業、郵便業	17	11.8	88.2
	卸売業、小売業	108	9.3	90.7
	不動産業、物品賃貸業	71	8.5	91.5
	学術研究、専門・技術サービス業	39	10.3	89.7
	宿泊業、飲食サービス業	11	18.2	81.8
	医療、福祉	17	11.8	88.2
	サービス業(他に分類されない)	25	12.0	88.0
従 業 員 規 模 別	0人	60	6.7	93.3
	1～5人	233	10.7	89.3
	6～10人	66	19.7	80.3
	11～20人	40	10.0	90.0
	21～50人	42	19.0	81.0
	51人以上	10	30.0	70.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

### (15) ワーク・ライフ・バランスを推進する取り組みの実施有無

(15) 社内でワーク・ライフ・バランスを推進する取り組みを実施していますか。(○は1つ)

ワーク・ライフ・バランスを推進する取り組みの実施有無については、「実施している」は20.6%、「実施していない」は79.4%であった。



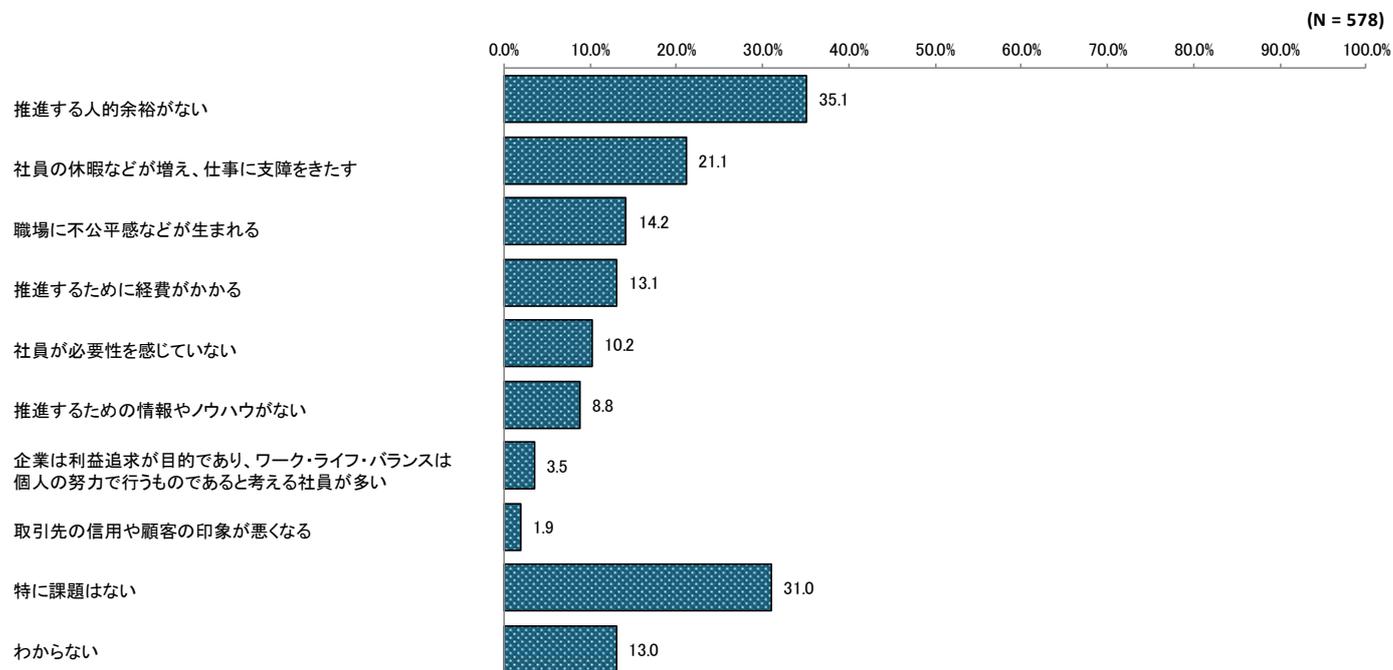
		全 体	実施している	実施していな い
全 体		625	20.6	79.4
業 種 別	建設業	89	18.0	82.0
	製造業	82	24.4	75.6
	情報通信業	22	36.4	63.6
	運輸業、郵便業	26	15.4	84.6
	卸売業、小売業	146	15.1	84.9
	不動産業、物品賃貸業	93	15.1	84.9
	学術研究、専門・技術サービス業	55	23.6	76.4
	宿泊業、飲食サービス業	12	8.3	91.7
	生活関連サービス業、娯楽業	14	14.3	85.7
	医療、福祉	31	38.7	61.3
サービス業(他に分類されない)	39	33.3	66.7	
従 業 員 規 模 別	0人	71	7.0	93.0
	1~5人	304	18.1	81.9
	6~10人	95	27.4	72.6
	11~20人	66	27.3	72.7
	21~50人	67	25.4	74.6
	51人以上	21	38.1	61.9

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (16) ワーク・ライフ・バランスを推進するための課題

(16) ワーク・ライフ・バランスを推進するための課題はなんですか。(あてはまるものすべてに○)

ワーク・ライフ・バランスを推進するための課題については、「推進する人的余裕がない」が35.1%と最も高く、次いで「社員の休暇などが増え、仕事に支障をきたす」が21.1%、「職場に不公平感などが生まれる」が14.2%であった。なお、「特に課題はない」が31.0%であった。



	全体	推進する人的余裕がない	推進するために経費がかかる	社員の休暇などが増え、仕事に支障をきたす	職場に不公平感などが生まれる	企業は利益追求が目的であり、ワーク・ライフ・バランスは個人の努力で行うものだと考える社員が多い	社員が必要を感じていない	推進するための情報やノウハウがない	取引先の信用や顧客の印象が悪くなる	特に課題はない	わからない	
全体	578	35.1	13.1	21.1	14.2	3.5	10.2	8.8	1.9	31.0	13.0	
業種別	建設業	82	45.1	15.9	18.3	18.3	2.4	11.0	12.2	3.7	25.6	13.4
	製造業	79	32.9	13.9	19.0	16.5	6.3	12.7	7.6	1.3	36.7	12.7
	情報通信業	19	10.5	5.3	10.5	10.5	5.3	10.5	10.5	5.3	47.4	10.5
	運輸業、郵便業	27	33.3	25.9	33.3	14.8	11.1	7.4	7.4	3.7	11.1	18.5
	卸売業、小売業	130	40.0	13.1	24.6	13.1	1.5	7.7	10.8	1.5	26.2	14.6
	不動産業、物品賃貸業	85	27.1	7.1	12.9	10.6	1.2	9.4	8.2	1.2	40.0	14.1
	学術研究、専門・技術サービス業	51	15.7	5.9	13.7	15.7	3.9	13.7	2.0	2.0	49.0	11.8
	生活関連サービス業、娯楽業	16	43.8	25.0	25.0	12.5	0.0	0.0	6.3	0.0	25.0	12.5
	医療、福祉	30	43.3	10.0	26.7	16.7	0.0	3.3	10.0	3.3	30.0	6.7
	サービス業(他に分類されない)	35	48.6	20.0	34.3	14.3	5.7	22.9	5.7	0.0	17.1	5.7
従業員規模別	0人	61	14.8	1.6	6.6	1.6	1.6	3.3	3.3	0.0	50.8	29.5
	1~5人	282	34.0	9.6	16.7	7.8	2.5	11.3	7.4	2.1	37.2	10.6
	6~10人	88	37.5	19.3	26.1	20.5	4.5	9.1	9.1	3.4	25.0	12.5
	11~20人	63	42.9	15.9	33.3	19.0	4.8	11.1	11.1	1.6	12.7	11.1
	21~50人	62	51.6	24.2	33.9	33.9	4.8	11.3	16.1	1.6	12.9	9.7
	51人以上	21	23.8	23.8	28.6	33.3	4.8	9.5	9.5	0.0	23.8	14.3

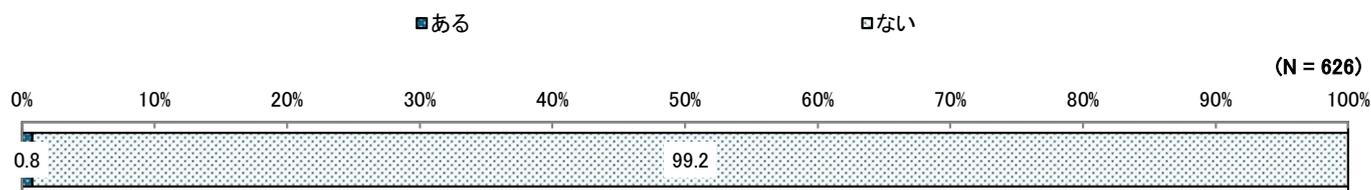
※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (17) 奨学金返還支援制度の有無

(17) 雇用確保、福利厚生の一環として従業員の奨学金返還支援制度を有していますか。

### ① 奨学金返還支援制度の有無 (○は1つ)

奨学金返還支援制度の有無については、「ある」は0.8%、「ない」は99.2%であった。

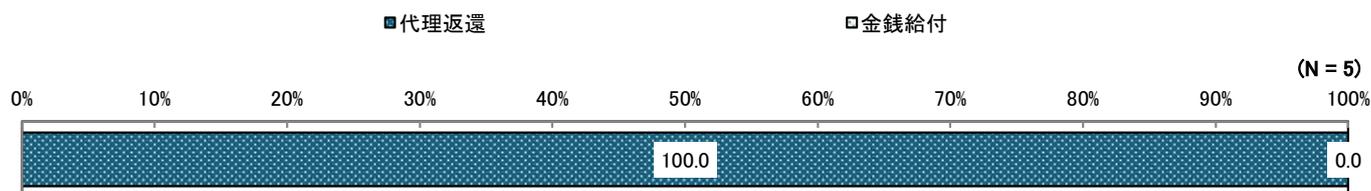


		全体	ある	ない
全体		626	0.8	99.2
業種別	建設業	90	2.2	97.8
	製造業	82	0.0	100.0
	情報通信業	23	0.0	100.0
	運輸業、郵便業	26	0.0	100.0
	卸売業、小売業	144	0.7	99.3
	不動産業、物品賃貸業	93	0.0	100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	52	0.0	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	12	8.3	91.7
	生活関連サービス業、娯楽業	16	0.0	100.0
	医療、福祉	32	3.1	96.9
サービス業(他に分類されない)		39	0.0	100.0
従業員規模別	0人	71	0.0	100.0
	1~5人	302	0.0	100.0
	6~10人	96	2.1	97.9
	11~20人	70	0.0	100.0
	21~50人	65	0.0	100.0
	51人以上	21	14.3	85.7

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

### ② 支援制度の態様 (○は1つ)

奨学金返還支援制度の態様については、「代理返還」が100.0%であった。

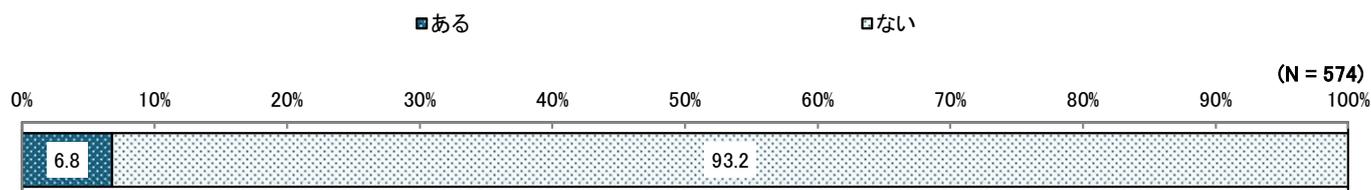


		全体	代理返還	金銭給付
全体		5	100.0	0.0
従業員規模別	0人	0	0.0	0.0
	1~5人	0	0.0	0.0
	6~10人	2	100.0	0.0
	11~20人	0	0.0	0.0
	21~50人	0	0.0	0.0
	51人以上	3	100.0	0.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

### ③制度創設に向けた補助金の利用意向（○は1つ）

奨学金返還支援制度創設に向けた補助金の利用意向については、「ある」は6.8%、「ない」は93.2%であった。



		全体	ある	ない
全体		574	6.8	93.2
業種別	建設業	80	8.8	91.3
	製造業	77	3.9	96.1
	情報通信業	22	13.6	86.4
	運輸業、郵便業	22	4.5	95.5
	卸売業、小売業	133	5.3	94.7
	不動産業、物品賃貸業	85	3.5	96.5
	学術研究、専門・技術サービス業	49	10.2	89.8
	生活関連サービス業、娯楽業	15	20.0	80.0
	医療、福祉	27	7.4	92.6
	サービス業(他に分類されない)	37	8.1	91.9
従業員規模別	0人	68	2.9	97.1
	1～5人	278	6.8	93.2
	6～10人	85	4.7	95.3
	11～20人	63	11.1	88.9
	21～50人	61	8.2	91.8
	51人以上	18	11.1	88.9

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

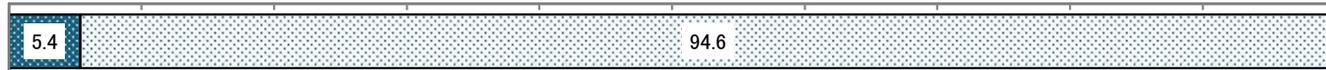
## (18) 支援制度の実施による各種制度の創設意向

(18) 奨学金代理返還支援制度や短時間正社員制度を創設する場合、就業規則の変更が必要になります。就業規則の変更をサポートする社会保険労務士の派遣制度または、報酬の補助などの支援制度があれば利用（制度を創設）したいと思いませんか。また、制度ごとに必要となる支援を教えてください。

### 【奨学金返還支援制度】

#### ①創設意向（○は1つ）

奨学金返還支援制度の創設意向については、「ある」は5.4%、「ない」は94.6%であった。

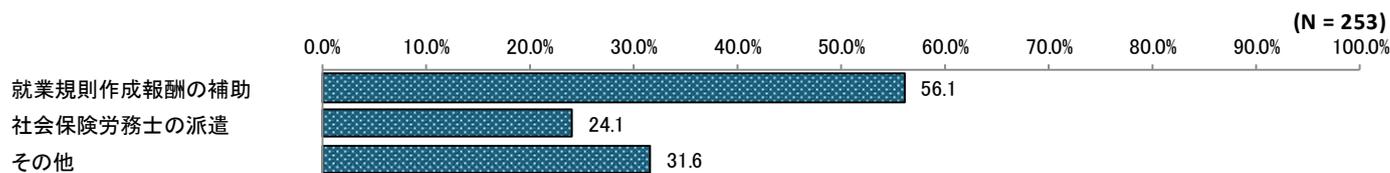


		全 体	あ る	な い
全 体		571	5.4	94.6
業 種 別	建設業	78	5.1	94.9
	製造業	79	6.3	93.7
	情報通信業	21	19.0	81.0
	運輸業、郵便業	25	0.0	100.0
	卸売業、小売業	130	4.6	95.4
	不動産業、物品賃貸業	80	1.3	98.8
	学術研究、専門・技術サービス業	49	4.1	95.9
	生活関連サービス業、娯楽業	16	6.3	93.8
	医療、福祉	32	9.4	90.6
	サービス業(他に分類されない)	37	8.1	91.9
従 業 員 規 模 別	0人	63	1.6	98.4
	1～5人	274	4.7	95.3
	6～10人	83	7.2	92.8
	11～20人	63	9.5	90.5
	21～50人	66	4.5	95.5
	51人以上	21	9.5	90.5

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## ②必要な支援（あてはまるものすべてに○）

奨学金返還支援制度の創設に必要な支援については、「就業規則作成報酬の補助」が56.1%と最も高く、次いで「社会保険労務士の派遣」が24.1%であった。なお、「その他」が31.6%であった。



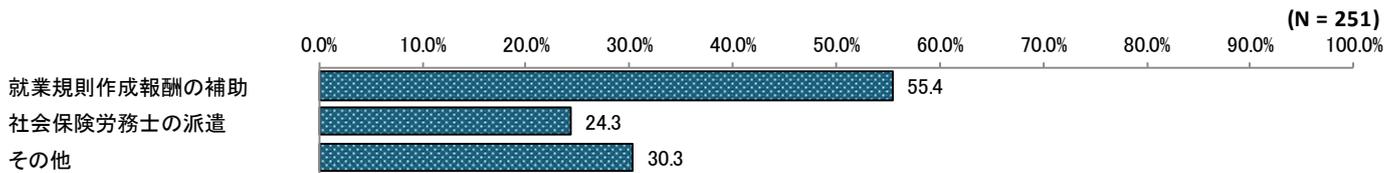
		全 体	社会保険労務士の派遣	就業規則作成報酬の補助	その他
全 体		253	24.1	56.1	31.6
業 種 別	建設業	33	15.2	72.7	24.2
	製造業	30	23.3	43.3	43.3
	情報通信業	11	27.3	36.4	36.4
	卸売業、小売業	60	26.7	45.0	36.7
	不動産業、物品賃貸業	30	30.0	60.0	30.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	15.4	57.7	30.8
	医療、福祉	18	44.4	61.1	22.2
	サービス業(他に分類されない)	13	46.2	61.5	23.1
従 業 員 規 模 別	0人	33	21.2	27.3	63.6
	1～5人	125	27.2	56.0	27.2
	6～10人	43	23.3	60.5	30.2
	11～20人	22	22.7	77.3	18.2
	21～50人	22	13.6	72.7	18.2
	51人以上	8	25.0	50.0	50.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。



## ②必要な支援（あてはまるものすべてに○）

短時間正社員制度の創設に必要な支援については、「就業規則作成報酬の補助」が55.4%と最も高く、次いで「社会保険労務士の派遣」が24.3%であった。なお、「その他」が30.3%であった。



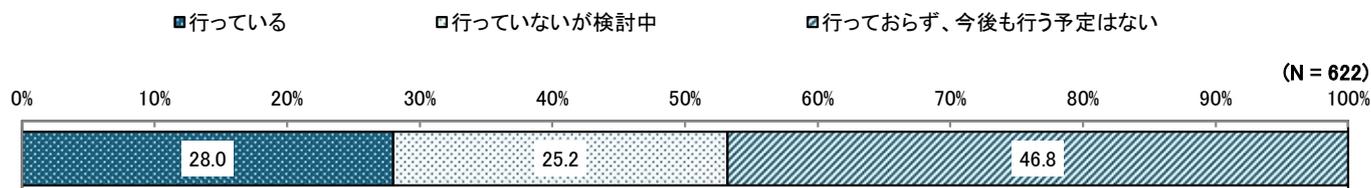
		全 体	社会保険労務士の派遣	就業規則作成報酬の補助	その他
全 体		251	24.3	55.4	30.3
業 種 別	建設業	33	18.2	72.7	21.2
	製造業	31	22.6	45.2	38.7
	卸売業、小売業	57	26.3	40.4	38.6
	不動産業、物品賃貸業	32	31.3	59.4	28.1
	学術研究、専門・技術サービス業	25	16.0	56.0	32.0
	医療、福祉	19	31.6	73.7	15.8
	サービス業(他に分類されない)	14	50.0	50.0	21.4
従 業 員 規 模 別	0人	34	23.5	29.4	55.9
	1～5人	121	26.4	55.4	25.6
	6～10人	41	24.4	61.0	29.3
	11～20人	21	28.6	71.4	19.0
	21～50人	23	17.4	69.6	21.7
	51人以上	11	9.1	54.5	45.5

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (19) リスキリングの実施状況

(19) 従業員に対し、リスキリング（今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得させること）を行って（支援・推奨）いますか。（○は1つ）

リスキリングの実施状況については、「行っておらず、今後行う予定はない」が46.8%と最も高く、次いで「行っている」が28.0%、「行っていないが検討中」が25.2%であった。



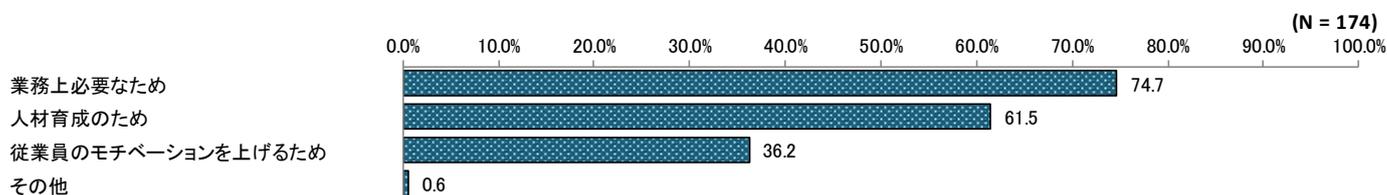
		全 体	行っている	行っていない が検討中	行っておら ず、今後行 う予定はない
全 体		622	28.0	25.2	46.8
業 種 別	建設業	88	37.5	26.1	36.4
	製造業	82	26.8	29.3	43.9
	情報通信業	22	22.7	9.1	68.2
	運輸業、郵便業	27	37.0	25.9	37.0
	卸売業、小売業	141	17.7	27.7	54.6
	不動産業、物品賃貸業	92	17.4	19.6	63.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53	35.8	30.2	34.0
	宿泊業、飲食サービス業	11	18.2	27.3	54.5
	生活関連サービス業、娯楽業	16	25.0	18.8	56.3
	医療、福祉	33	45.5	24.2	30.3
サービス業（他に分類されない）	39	51.3	23.1	25.6	
従 業 員 規 模 別	0人	67	7.5	11.9	80.6
	1～5人	301	20.9	27.9	51.2
	6～10人	94	37.2	24.5	38.3
	11～20人	70	42.9	21.4	35.7
	21～50人	68	39.7	30.9	29.4
	51人以上	21	66.7	23.8	9.5

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (20) リスキリングを実施している理由

(20) (19) で「1 行っている」を回答した方は、リスキリングを行っている理由について教えてください。(あてはまるものすべてに○)

リスキリングを実施している理由については、「業務上必要なため」が74.7%と最も高く、次いで「人材育成のため」が61.5%、「従業員のモチベーションを上げるため」が36.2%であった。



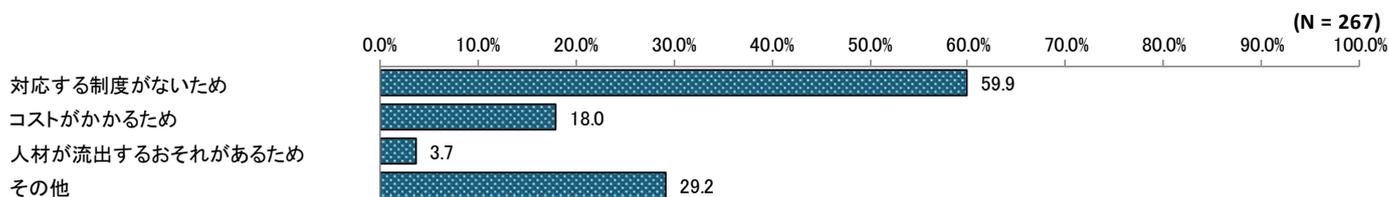
	全 体	人材育成の ため	業務上必要 なため	従業員のモ チベーション を上げるため	その他	
全 体	174	61.5	74.7	36.2	0.6	
業 種 別	建設業	33	60.6	78.8	33.3	0.0
	製造業	22	81.8	59.1	31.8	0.0
	卸売業、小売業	25	56.0	72.0	48.0	4.0
	不動産業、物品賃貸業	16	43.8	81.3	25.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	19	73.7	63.2	42.1	0.0
	医療、福祉	15	86.7	80.0	46.7	0.0
	サービス業(他に分類されない)	20	45.0	85.0	25.0	0.0
従 業 員 規 模 別	0人	5	80.0	100.0	40.0	0.0
	1～5人	63	46.0	81.0	25.4	1.6
	6～10人	35	71.4	71.4	48.6	0.0
	11～20人	30	60.0	76.7	33.3	0.0
	21～50人	27	74.1	63.0	37.0	0.0
	51人以上	14	78.6	64.3	57.1	0.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。

## (21) リスキリングを実施していない理由

(21) (19) で「3 行っておらず、今後も行わない予定はない」を回答した方は、リスキリングを行っていない理由について教えてください。(あてはまるものすべてに○)

リスキリングを実施していない理由については、「対応する制度がないため」が59.9%と最も高く、次いで「コストがかかるため」が18.0%、「人材が流出するおそれがあるため」が3.7%であった。なお、「その他」が29.2%であった。



		全体	コストがかかるため	対応する制度がないため	人材が流出するおそれがあるため	その他
全体		267	18.0	59.9	3.7	29.2
業種別	建設業	27	22.2	70.4	0.0	18.5
	製造業	35	17.1	48.6	5.7	42.9
	情報通信業	14	14.3	50.0	7.1	35.7
	卸売業、小売業	68	8.8	64.7	5.9	26.5
	不動産業、物品賃貸業	55	25.5	47.3	1.8	34.5
	学術研究、専門・技術サービス業	17	11.8	52.9	0.0	47.1
従業員規模別	0人	49	12.2	42.9	0.0	51.0
	1～5人	139	18.7	57.6	3.6	27.3
	6～10人	33	18.2	78.8	0.0	21.2
	11～20人	24	25.0	75.0	8.3	20.8
	21～50人	20	20.0	65.0	15.0	15.0
	51人以上	2	0.0	100.0	0.0	0.0

※回答数が10件以下の業種については作表していません。



(3) (2) で1を選択しなかった方にお聞きします。

販売価格への転嫁をしなかった理由をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- |                            |                        |
|----------------------------|------------------------|
| 1 価格転嫁しなくても十分な利益が確保できているため | 2 原材料価格の高騰等の影響がなかったため  |
| 3 コスト削減により価格転嫁をしなくても済んだため  | 4 取引先や顧客が離れる等の恐れがあったため |
| 5 取引先から価格転嫁に難色を示されたため      | 6 その他 ( )              |

(4) (2) で1を選択した方は主な商品等において、物価高騰等に伴うコスト増を、どの程度、価格に転嫁できていますか。(○は1つ)

- |                            |               |
|----------------------------|---------------|
| 1 全て価格転嫁できている              | 2 7～9割程度できている |
| 3 4～6割程度できている              | 4 1～3割程度できている |
| 5 全くできていない                 | 6 コスト増がない     |
| 7 コスト増はあるが経営判断として価格転嫁していない |               |

(5) (4) で1～4を回答した方は転嫁したことによる業績への影響はありますか。(○は1つ)

- |                   |                   |
|-------------------|-------------------|
| 1 受注量・利益ともに低下     | 2 受注量は低下し、利益は変化なし |
| 3 受注量は低下したが、利益は上昇 | 4 受注量は変化なく、利益は低下  |
| 5 受注量・利益ともに変化なし   | 6 受注量は変化なく、利益は上昇  |
| 7 受注量は上昇したが、利益は低下 | 8 受注量は上昇し、利益は変化なし |
| 9 受注量・利益ともに上昇     |                   |

(6) 原材料価格・燃料価格・光熱水費の高騰の影響に対する必要な支援はなんですか。(○は最大3つまで)

- |              |                  |
|--------------|------------------|
| 1 相談窓口の設置    | 2 融資等の資金繰り支援     |
| 3 対応事例等の情報提供 | 4 仕入先・販売先の開拓支援   |
| 5 専門家派遣      | 6 行政から適切な価格転嫁の要請 |
| 7 補助金の交付     | 8 その他 ( )        |
| 9 特になし       |                  |

### 3 経営方針等について伺います。

(1) 経営計画は作成していますか。(○は1つ)

- |          |          |       |
|----------|----------|-------|
| 1 定期的に作成 | 2 不定期に作成 | 3 未作成 |
|----------|----------|-------|

(2) (1) で1もしくは2を選択された方は、事業所内での共有状況もお答えください。(○は1つ)

- |             |             |          |
|-------------|-------------|----------|
| 1 十分に共有している | 2 どちらともいえない | 3 不十分である |
|-------------|-------------|----------|

(3) 事業継続計画(BCP)は策定していますか。(○は1つ)

- |                       |                      |
|-----------------------|----------------------|
| 1 策定していないし、必要性も感じていない | 2 策定していないが、必要性は感じている |
| 3 策定したが、メンテナンスを行っていない | 4 策定し、訓練等を行っている      |
| 5 事業継続計画が何か知らない       |                      |

※BCPとは自然災害や感染症などの不測の事態に備えて、企業にとって中核となる事業の継続のために平常時から行うべき行動や緊急時における事業継続の方法・手段等を取り決めておく計画

(4) 事業継続計画(BCP)の策定にあたっての課題をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- |              |                            |
|--------------|----------------------------|
| 1 人員に余裕がない   | 2 資金に余裕がない                 |
| 3 時間に余裕がない   | 4 親会社や取引先等と策定しないと効果が期待できない |
| 5 策定方法が分からない | 6 その他 ( )                  |

(5) 御社の強みをお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- |                |                |          |
|----------------|----------------|----------|
| 1 サービスや商品の価格   | 2 サービスや商品自体の魅力 | 3 立地     |
| 4 従業員等の人(営業力等) | 5 資力           | 6 その他( ) |

(6) 御社では自社ブランド製品がありますか。(○は1つ)

- |      |      |
|------|------|
| 1 あり | 2 なし |
|------|------|

(7) 保有する特許、実用新案、意匠、商標(申請中も含む)がある場合は件数をお答えください。

- |          |               |          |
|----------|---------------|----------|
| 1 特許( )件 | 2 実用新案( )件    | 3 意匠( )件 |
| 4 商標( )件 | 5 いずれも保有していない |          |

(8) (7)で1~4を回答した方は産業財産権を現在ビジネスに活用していますか。(○は1つ)

- |            |             |            |
|------------|-------------|------------|
| 1 十分活用している | 2 どちらともいえない | 3 活用できていない |
|------------|-------------|------------|

(9) (8)で3を選択した方にお聞きします。

活用を進めるために必要な支援をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- |                            |                        |
|----------------------------|------------------------|
| 1 製品等の取引先のマッチング            | 2 産業財産権を製品化する連携先のマッチング |
| 3 他の業態への転用等新たな発想に結びつける相談支援 | 4 産業財産権を活かして新製品開発を行う人材 |
| 5 産業財産権を活かして新製品開発を行う資金     | 6 その他( )               |
| 7 特になし                     |                        |

(10) ISOを取得されていますか。(○は1つ)

- |       |         |           |
|-------|---------|-----------|
| 1 取得済 | 2 取得を検討 | 3 取得していない |
|-------|---------|-----------|

(11) (10)で1を選択した方にお聞きします。

メリットやデメリットはありましたか。(あてはまるものすべてに○)

<メリット>

- |                        |                            |
|------------------------|----------------------------|
| 1 対外的信用度向上による取引先との事業継続 | 2 対外的信用度向上による新規取引の獲得       |
| 3 作業手順の明確化による業務効率の向上   | 4 責任・権限の明確化による従業員意識や組織力の向上 |
| 5 その他( )               | 6 特になし                     |

<デメリット>

- |                      |                      |
|----------------------|----------------------|
| 1 過大な事務処理負担          | 2 取得・更新時の費用負担        |
| 3 理想と現実のギャップによる社員の不満 | 4 すぐに成果が出ない・成果が見えにくい |
| 5 その他( )             | 6 特になし               |

(12) 新商品等の開発を実施していますか。(○は1つ)

- |          |                |               |
|----------|----------------|---------------|
| 1 実施している | 2 実施したいが行っていない | 3 実施したいとは思わない |
|----------|----------------|---------------|

(13) (12)で2を選択した方にお聞きします。

実施したいが行っていない理由をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- |            |                    |
|------------|--------------------|
| 1 時間の余裕がない | 2 人材・ノウハウが不足している   |
| 3 資金の余裕がない | 4 必要な設備や装置等が不足している |
| 5 その他( )   | 6 特になし             |

(14) (12) で1もしくは2を選択した方にお聞きます。

開発を進める為に必要と考える支援・環境をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- |                            |                   |
|----------------------------|-------------------|
| 1 最新技術に関する相談支援             | 2 製造・提供工程に関する相談支援 |
| 3 原材料の仕入に関する相談支援           | 4 マーケティングに関する相談支援 |
| 5 他の業態への転用等新たな発想に結びつける相談支援 | 6 人材育成や高度人材採用等の支援 |
| 7 新商品開発に要する費用の補助           | 8 大学・研究機関との連携     |
| 9 地域におけるオープンイノベーションの推進     | 10 その他 ( )        |
| 11 特になし                    |                   |

(15) 現在、重視している経営課題について、お答えください。(あてはまるものすべてに○)

- |                    |                    |
|--------------------|--------------------|
| 1 販路開拓・販売促進への対策    | 2 商品開発など新事業展開への取組み |
| 3 人材の確保・採用・育成      | 4 新たな設備投資への対応      |
| 5 海外展開や外国顧客への対応    | 6 競合商品との差別化        |
| 7 企業イメージやブランド力の向上  | 8 製品価格(販売価格)の下落    |
| 9 既存顧客からの受注減少・販売不振 | 10 同業種内での競争が激化     |
| 11 IT化・デジタル化への対応   | 12 環境規制への対応        |
| 13 原材料費高騰への対応      | 14 人件費の高騰          |
| 15 後継者の不在          | 16 製造やサービス提供工程の効率化 |
| 17 資金調達            | 18 その他 ( )         |
| 19 特になし            |                    |

(16) (15) の課題に取り組む際に支障となっている理由をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- |                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| 1 対応能力のある人材が不足      | 2 社内で問題意識が共有されていない    |
| 3 対応するための設備類が不足している | 4 相談したいが相談先がわからない     |
| 5 日常業務に追われ、時間の余裕がない | 6 資金が不足している           |
| 7 社内組織体制の整備不十分      | 8 対外的信用力が不足している       |
| 9 その他 ( )           | 10 どこから手をつけたらいいかわからない |
| 11 特になし             |                       |

(17) 今後、上記問題点を解決するために必要な対応策をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- |               |                            |
|---------------|----------------------------|
| 1 人材の育成・確保    | 2 後継者の育成・確保                |
| 3 余剰人員の削減     | 4 経費の削減                    |
| 5 資金調達        | 6 老朽化した事業所設備の修繕等の対処・新設備の導入 |
| 7 情報収集        | 8 経営や組織の合理化                |
| 9 営業力の強化      | 10 商品開発力の強化                |
| 11 事務所の適地への移転 | 12 専門家への相談                 |
| 13 その他 ( )    |                            |

(18) 今期の景況感をお答えください。(○は1つ)

- |      |             |      |
|------|-------------|------|
| 1 良い | 2 どちらともいえない | 3 悪い |
|------|-------------|------|

(19) 直近3年間の売上高の動向についてお聞きます。(○は1つ)

- |      |      |      |
|------|------|------|
| 1 増加 | 2 不変 | 3 減少 |
|------|------|------|

(20) 直近3年間の経費の動向についてお聞きます。(○は1つ)

- |      |      |      |
|------|------|------|
| 1 増加 | 2 不変 | 3 減少 |
|------|------|------|

(21) 売上高についてお聞きします。

①令和5年決算の前年比をお答えください。(○は1つ)

1 増加している	2 変わっていない	3 20%未満の減少	4 20%以上の減少
----------	-----------	------------	------------

②令和6年4～6月の売上高の前年同期比をお答えください。(○は1つ)

1 増加している	2 変わっていない	3 20%未満の減少	4 20%以上の減少
----------	-----------	------------	------------

(22) 事業の見通しをお答えください。(○は1つ)

1 強化拡大	2 現状維持	3 縮小	4 転換
--------	--------	------	------

(23) 松戸の事業所に設備投資を行う予定はありますか。

	投資を行う予定(下欄からあてはまるもの1つに○)					
①土地や建物	1	2	3	4	5	6
②工作機械や厨房設備等の生産設備	1	2	3	4	5	6
③パソコンやコピー機等の管理設備	1	2	3	4	5	6
④業務管理システム等の無形資産	1	2	3	4	5	6

1 1年以内に行った	2 1～2年以内に行う予定	3 3～5年以内に行う予定
4 10年以内に行う予定	5 業績が上がったら行う予定	6 行う予定は無い

(24) (23)のそれぞれで1～5を選択した方は、投資予定額はいくらですか。

	投資予定額(下欄からあてはまるもの1つに○)							
①土地や建物	1	2	3	4	5	6	7	8
②工作機械や厨房設備等の生産設備	1	2	3	4	5	6	7	8
③パソコンやコピー機等の管理設備	1	2	3	4	5	6	7	8
④業務管理システム等の無形資産	1	2	3	4	5	6	7	8

1 100万円未満	2 100～300万円未満	3 300～500万円未満	4 500～1000万円未満
5 1000～3000万円未満	6 3000～5000万円未満	7 5000万円～1億円未満	8 1億円以上

(25) 設備投資にかかる現在の課題はなんですか。(あてはまるものすべてに○)

1 資金不足	2 事業所内に余裕がない	3 投資に見合った売上が見込めない
4 購入価格高騰	5 設備投資の必要がなく、課題はない	6 その他( )

#### 4. 広報について伺います。

(1) 事業の広報はどのように行っていますか。(あてはまるものすべてに○)

1 TV・CM	2 HP	3 自社発行の広報誌
4 新聞広告チラシ	5 SNS (facebook や X)	6 地域新聞などのフリーペーパー
7 特に広報していない	8 その他 ( )	

(2) ホームページを保有していますか。(○は1つ)

1 自社のホームページがある	2 本社のホームページを利用している	3 ホームページは保有していない
----------------	--------------------	------------------

(3) (2) で1を回答した方は更新頻度がどのくらいですか。(○は1つ)

1 頻繁に更新している	2 2か月～3か月に1回更新している
3 1年毎に更新している	4 作成してから一度も更新していない

(4) SNS を利用していますか。(○は1つ)

1 自社の SNS がある	2 本社の SNS を利用している	3 SNS は利用していない
---------------	-------------------	----------------

(5) (4) で1を回答した方は更新頻度はどのくらいですか。(○は1つ)

1 頻繁に更新している	2 2か月～3か月に1回更新している
3 1年毎に更新している	4 作成してから一度も更新していない

#### 5. IT化・デジタル化について伺います。

(1) 情報はどのように管理していますか。(○は1つ)

1 主に紙媒体	2 主にデジタルデータ
---------	-------------

(2) 生産性向上システムの導入状況(生産・受注・在庫管理・労務等)についてお答えください。

	業務管理ソフトの有無(○は1つ)	
①人事・給与	1 あり	2 なし
②経理・財務	1 あり	2 なし
③営業・販売・製造等	1 あり	2 なし

(3) 主要事業において、経営環境や競合相手のデジタル化による脅威を感じていますか。(○は1つ)

1 かなり脅威を感じている	2 ある程度脅威を感じている
3 あまり脅威を感じていない	4 ほとんど脅威を感じていない

(4) IT化・デジタル化に向けた取組みを行っていますか。(○は1つ)

1 全社的に推進し、取り組んでいる	2 一部の分野と従業員で取り組んでいる
3 IT化・デジタル化を検討・模索中だが未着手	4 特に行ってない

(5) (4) で3か4を選択した方にお聞きします。

取り組んでいない理由をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

1 対応できる人材が不足している	2 相談したいが相談先が分からない
3 日常業務に追われ、時間の余裕がない	4 資金が不足している
5 どこから手をつけたらいいか分からない	6 必要な機器が不足している
7 その他 ( )	8 必要性を感じていない

(6) (5) で8以外を選択した方にお聞きします。

IT化・デジタル化の取組みにあたって必要な支援をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- |                        |           |
|------------------------|-----------|
| 1 補助金の交付(初期費用・ランニング費用) | 2 相談窓口の設置 |
| 3 セミナー・説明会の開催          | 4 専門家派遣   |
| 5 その他( )               | 6 特になし    |

(7) 業務のデジタル化の為に相談をしたいと思いませんか。(○は1つ)

- |             |           |
|-------------|-----------|
| 1 積極的に相談したい | 2 相談したくない |
|-------------|-----------|

(8) (7) で2を選択した方は、相談したくない理由をお答えください。(自由回答)

------------------

(9) キャッシュレス決済の導入状況を教えてください。(○は1つ)

- |                       |                      |
|-----------------------|----------------------|
| 1 業界的にキャッシュレス決済がなじまない | 2 すでに導入している          |
| 3 導入を検討している           | 4 導入する予定はない(選択肢1を除く) |

(10) (9) で2を選択した方にお聞きします。

導入しているキャッシュレス決済の種類は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

- |                 |            |
|-----------------|------------|
| 1 クレジットカード      | 2 交通系電子マネー |
| 3 QRコード・バーコード決済 | 4 その他電子マネー |

(11) (9) で3か4を選択した方にお聞きします。

導入していない理由をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- |                |                |                     |
|----------------|----------------|---------------------|
| 1 顧客からの要望がない   | 2 手数料が高い       | 3 導入にメリットを感じない      |
| 4 端末導入の初期費用が高い | 5 オペレーション対応が困難 | 6 通信費などのランニングコストが高い |
| 7 入金が遅い        | 8 仕組みが難しい      | 9 その他( )            |
| 10 特になし        |                |                     |

(12) (9) で3を選択した方にお聞きします。

キャッシュレス決済の導入にあたって必要な支援をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- |                        |           |
|------------------------|-----------|
| 1 補助金の交付(初期費用・ランニング費用) | 2 相談窓口の設置 |
| 3 セミナー・説明会の開催          | 4 専門家派遣   |
| 5 その他( )               | 6 特になし    |

## 6. 事業承継について伺います。

(1) 事業承継の取組状況についてお答えください。(○は1つ)

- |                     |                   |
|---------------------|-------------------|
| 1 取り組んでいる           | 2 自分の代限りになると感じている |
| 3 課題と感じているが取り組んでいない | 4 既に事業承継が済んでいる    |
| 5 当面は必要ない           |                   |

(2) (1) で1を選択した方は、どなたかに相談されましたか。(あてはまるものすべてに○)

- |                    |                    |
|--------------------|--------------------|
| 1 商工会議所            | 2 親族への承継なので相談していない |
| 3 事業承継・引継ぎ支援センター   | 4 銀行               |
| 5 自社のコンサルや税理士等の専門家 | 6 その他 ( )          |

(3) (1) で3を選択した方は、どのようなことが課題と感じているかお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- |                                   |
|-----------------------------------|
| 1 親族等から後継者を見つけようとしたが、適した候補が見つからない |
| 2 後継者候補に事業を継ぐ意思がないため              |
| 3 事業環境が厳しく、事業継続が難しいと感じるため         |
| 4 事業譲渡先を検討したが、適した相手が見つからない        |
| 5 どこから手をつけたらいいかわからない              |
| 6 その他 ( )                         |

(4) (1) で3を選択した方は、以下の支援機関を利用してみたいと思われませんか。(あてはまるものすべてに○)

- |                  |                        |
|------------------|------------------------|
| 1 商工会議所          | 2 松戸ビジネスサポートセンター「ビジまど」 |
| 3 事業承継・引継ぎ支援センター | 4 銀行                   |
| 5 その他 ( )        | 6 利用したくない              |

※ビジまどとは、松戸市が設置する、売上や生産性の向上等の経営課題の解決に向け、経営知識を有する専門家が現状を把握し、具体的な提案と伴走支援を行うビジネスサポートセンターです。

## 7. 資金繰り・融資について伺います。

(1) 金融機関等からの借入状況についてお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- |                  |                                |
|------------------|--------------------------------|
| 1 都市銀行           | 2 地方銀行                         |
| 3 信用金庫・信用組合・労働金庫 | 4 政府系金融機関 (日本政策金融公庫・商工組合中央金庫等) |
| 5 消費者金融等のノンバンク   | 6 その他 ( )                      |
| 7 借り入れを行っていない    |                                |

(2) 資金繰りについてお答えください。(○は1つ)

- |         |      |      |         |
|---------|------|------|---------|
| 1 非常に良い | 2 良い | 3 悪い | 4 非常に悪い |
|---------|------|------|---------|

**8. 補助金や経営に関する相談支援について伺います。**

(1) 補助金等の企業向け情報をどのように入手していますか (あてはまるものすべてに○)

1 市ホームページ	2 市 SNS (facebook や X)	3 松戸商工会議所広報誌「ブリッジ」
4 広報まつど	5 商店街	6 駅広報 BOX
7 自社の税理士やコンサル等	8 銀行	9 その他 ( )
10 特になし		

(2) 松戸市の補助金を活用したことはありますか。(各項目に○は1つ)

名称	内容	が活用したことがある	活用しなかった	検討したが、活用しなかった	存在を知っているが、活用したことない	存在も知らない
①中小企業振興資金利子補給	千葉県制度融資や日本政策金融公庫のマル経融資等の支払利子を補助	1	2	3	4	
②デジタル化チャレンジ補助金	生産性や売上向上に資するIT ツール等の導入経費を補助	1	2	3	4	
③その他の補助金	以下※参照	1	2	3	4	

※展示会等出展支援事業補助金・中小企業補助金等取得支援補助金・新製品等開発事業補助金・新規会社登録免許税補助金・中小企業設備投資補助金

(3) 経営についての課題を誰に相談しますか。(あてはまるものすべてに○)

1 家族	2 コンサルティング会社	3 同業者
4 金融機関	5 異業種の知り合い	6 公的相談窓口 (よろず支援拠点等)
7 商工会議所等	8 松戸ビジネスサポートセンター「ビジまど」	
9 その他 ( )	10 相談相手はいない	

(4) 松戸ビジネスサポートセンター「ビジまど」でどの分野の相談をしてみたいですか。(あてはまるものすべてに○)

1 仕入れ (新たな商材や原材料等)	2 生産管理 (品質や生産性の向上)
3 在庫管理・物流 (機会損失低減・コスト削減)	4 広報 (効果的な宣伝ツール・ブランディング)
5 営業管理 (販路開拓)	6 新商品開発 (技術面)
7 新商品開発 (マーケティング)	8 人材 (採用や人材育成)
9 IT・デジタル化	10 補助金の活用
11 その他 ( )	12 いずれも希望しない

9. 雇用について伺います。

(1) 雇用形態別の従業員数をご記入ください。

	A 正社員		B	C	D
	A-1		臨時・契約・パート社員	派遣・請負社員	合計
①合計					
※	②高齢者（65歳以上）				
	③障害者				
	④外国人				
	④-1 うち技能実習生				
	④-2 うち特定技能				
	④-3 その他の資格				

※複数該当する場合には、重複してカウントしてください。

例) 障害者手帳を保有する65歳以上の従業員を1名雇用⇒「高齢者」, 「障害者」に各々記載

正社員等	雇用期間を定めずに雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。なお下記の派遣労働者は含まない。
短時間正社員	フルタイム正社員と比較して所定労働時間が短く、期間の定めのない労働契約を締結している社員であって、時間当たりの基本給及び賞与と退職金等の算定方法が同種のフルタイム正社員と同等のものをいう。
臨時	1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、1か月未満の雇用契約の者及びパートタイムは除く。
パートタイム	1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短いものをいう。
派遣労働者	労働者派遣法に基づいて他社(派遣元事業所)から当該事業所に派遣されている者をいう。
技能実習生	外国人労働者のうち、在留資格が「技能実習」である方の人数を記載してください。
特定技能	外国人労働者のうち、在留資格が「特定技能1号又は2号」である方の人数を記載してください。

(2) 採用と時期について教えてください。(それぞれ○は1つ、なお、1か2を回答した方は自由回答)

①新卒者	1 毎年、採用している ⇒ ( 月頃)	2 数年おきに採用している ⇒ ( 年おき 月頃)	3 定期採用はしていない
②既卒者(中途採用含む)	1 毎年、採用している ⇒ ( 月頃)	2 数年おきに採用している ⇒ ( 年おき 月頃)	3 定期採用はしていない

(3) (2) のどちらかで1か2を選択した方は、各採用で必要な人数を採用できているか教えてください。(それぞれ○は1つ)

	採用できている	まあまあ採用できている	あまり採用できていない	採用できていない
①新卒者	1	2	3	4
②既卒者(中途採用含む)	1	2	3	4

(4) (3) のどちらかで3か4を選択した方は、各採用で採用できていない理由を教えてください。

	状況（下欄からあてはまるものすべてに○）						
①新卒者	1	・	2	・	3	・	4
②既卒者（中途採用含む）	1	・	2	・	3	・	4

- |                      |                          |
|----------------------|--------------------------|
| 1 応募が少なく、あまり採用できていない | 2 望んだ人材が集まらず、あまり採用できていない |
| 3 資金的に十分な採用ができていない   | 4 その他（ ）                 |

(5) 人材確保における課題はなんですか。

	課題（下欄から主なもの2つまで○）										
①新卒者	1	・	2	・	3	・	4	・	5	・	6
②既卒者（中途採用含む）	1	・	2	・	3	・	4	・	5	・	6

- |                |                 |              |
|----------------|-----------------|--------------|
| 1 欲しい人材が見つからない | 2 育成に時間・コストがかかる | 3 募集にコストがかかる |
| 4 効果的な募集ができない  | 5 離職率が高い        | 6 その他（ ）     |

(6) 採用にあたって、求職者に求めるものは何ですか。

	1位（下欄から1つ記入）	2位（下欄から1つ記入）	3位（下欄から1つ記入）
①新卒者			
②既卒者（中途採用含む）			

- |           |                   |          |          |
|-----------|-------------------|----------|----------|
| 1 学歴      | 2 経験・経歴           | 3 資格     | 4 課題解決能力 |
| 5 積極性・行動力 | 6 協調性・コミュニケーション能力 | 7 その他（ ） |          |

(7) これまで採用にあたって、どのような募集方法を行いましたか。

	募集方法（下欄から主なもの5つまで○）																			
①新卒者	1	・	2	・	3	・	4	・	5	・	6	・	7	・	8	・	9	・	10	0
②既卒者（中途採用含む）	1	・	2	・	3	・	4	・	5	・	6	・	7	・	8	・	9	・	10	0

- |                   |                 |                   |
|-------------------|-----------------|-------------------|
| 1 ハローワーク          | 2 自社WEBサイト・SNS等 | 3 求人広告（新聞・情報誌等）   |
| 4 求人情報サイト         | 5 学校への求人        | 6 職業紹介事業者等によるスカウト |
| 7 就職情報会社主催合同企業説明会 | 8 松戸市主催合同企業説明会  | 9 取引先、知人等からの紹介    |
| 10 その他            |                 |                   |

(8) 高齢者・障害者・外国人の積極的な雇用意向について教えてください。また、それぞれの雇用意向の選択理由についても教えてください。

【A 高齢者】

① 雇用意向 (○は1つ)	
1 考えている	2 考えていない
↓	↓
(①で1を選択した方) ②雇用する理由 (あてはまるものすべてに○)	(①で2を選択した方) ③雇用しない理由 (○は1つ)
1 社会貢献 2 熟練の技術・指導力等を活用するため 3 仕事に対する姿勢 4 その他 ( )	1 指導に時間を要する 2 受け入れ環境整備にお金がかかる 3 コミュニケーションが取りづらい 4 採用(募集)の方法が分からない 5 離職率が高い 6 その他 ( )

【B 障害者】

① 雇用意向 (○は1つ)	
1 考えている	2 考えていない
↓	↓
(①で1を選択した方) ②雇用する理由 (あてはまるものすべてに○)	(①で2を選択した方) ③雇用しない理由 (○は1つ)
1 障害者の法定雇用率を達成するため 2 社会貢献 3 仕事に対する姿勢 4 その他 ( )	1 指導に時間を要する 2 受け入れ環境整備にお金がかかる 3 コミュニケーションが取りづらい 4 採用(募集)の方法が分からない 5 離職率が高い 6 その他 ( )

【C 外国人】

① 雇用意向 (○は1つ)	
1 考えている	2 考えていない
↓	↓
(①で1を選択した方) ②雇用する理由 (あてはまるものすべてに○)	(①で2を選択した方) ③雇用しない理由 (○は1つ)
1 社会貢献 2 仕事に対する姿勢 3 その他 ( )	1 指導に時間を要する 2 受け入れ環境整備にお金がかかる 3 コミュニケーションが取りづらい 4 採用(募集)の方法が分からない 5 離職率が高い 6 その他 ( )

(9) 定年制を実施していますか。また、役職定年制度を設けていますか。(それぞれ1つに○、なお、1か2を回答した方は数値回答)

	実施している	実施の方向で 検討中	実施しておらず、 検討もしていない	実施していたが、 廃止した	廃止を検討中
①定年制	⇒ ( 1 歳)	⇒ ( 2 歳)	3	4	5
②役職定年制	⇒ ( 1 歳)	⇒ ( 2 歳)	3	4	5

(10) 定年制への対応を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

1 再雇用制度がある	2 勤務延長制度がある
3 再就職斡旋をする	4 制度はないが慣行として再雇用する場合もある
5 その他 ( )	6 特になし

※再雇用制度：一旦退職し、雇用契約を新たに締結する制度。新たな雇用形態（嘱託・契約社員・パート等）とする場合がある。

勤務延長制度：定年年齢に達しても退職せず、これまでの雇用契約を維持する制度。

(11) 退職金の支給について教えてください。(○は1つ)

1 退職一時金	2 一時金と年金の併用	3 一時金か年金か選択
4 退職年金	5 支給していないが今後検討	6 支給していない

(12) (11) で、5か6を選択した方は、退職金を支給していない理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

1 退職金制度がない	2 退職金支給のための資金が少ない
3 退職金制度はあるが、該当する従業員がいない	4 その他 ( )

(13) 退職金の支払い準備形態を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

1 社内積立	2 中退共・特退共	3 確定給付企業年金
4 企業型確定拠出年金	5 その他 ( )	



(17) 雇用確保、福利厚生の一環として従業員の奨学金返還支援制度を有していますか。

① 奨学金返還支援制度の有無 (○は1つ)	
1 ある	2 ない
↓	↓
(①で1を選択した方)	(①で2を選択した方)
②支援制度の態様 (○は1つ)	③制度創設に向けた補助金の利用意向 (○は1つ)
1 代理返還	1 ある
2 金銭給付	2 ない

※奨学金返還支援制度 奨学金の返還債務を抱えた従業員に対して、奨学金返還の原資の一部として金銭を給付したり、本人に代わり返還債務の一部または全部を返還するなど、奨学金債務の減少につながる支援全般

(18) 奨学金代理返還支援制度や短時間正社員制度を創設する場合、就業規則の変更が必要になります。就業規則の変更をサポートする社会保険労務士の派遣制度または、報酬の補助などの支援制度があれば利用(制度を創設)したいと思いませんか。また、制度ごとに必要となる支援を教えてください。

	創設意向 (○は1つ)	必要な支援 (あてはまるものすべてに○)
①奨学金返還支援制度	1 ある 2 ない	1 社会保険労務士の派遣 2 就業規則作成報酬の補助 3 その他 ( )
②短時間正社員制度	1 ある 2 ない	1 社会保険労務士の派遣 2 就業規則作成報酬の補助 3 その他 ( )

(19) 従業員に対し、リスキリング(今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得させること)を行って(支援・推奨)いますか。(○は1つ)

1 行っている	2 行っていないが検討中
3 行っておらず、今後行う予定はない	

(20) (19)で1を回答した方は、リスキリングを行っている理由について教えてください。(あてはまるものすべてに○)

1 人材育成のため	2 業務上必要なため
3 従業員のモチベーションを上げるため	4 その他 ( )

(21) (19)で3を回答した方は、リスキリングを行っていない理由について教えてください。(あてはまるものすべてに○)

1 コストがかかるため	2 対応する制度がないため
3 人材が流出するおそれがあるため	4 その他 ( )

令和6年度 松戸市 市内事業所実態調査  
(令和6年10月)

発行：松戸市 経済振興部商工振興課  
〒271-8588 千葉県松戸市根本 387-5  
電話：047-711-6377 (直通)